

日本軽金属グループ 統合報告書2024

INTEGRATED REPORT 2024



本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社
企画統括室 広報・IR担当

〒105-8681 東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル
TEL.03-6810-7100

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>



日軽金グループ経営方針

経営理念

アルミニウムを核とした ビジネスの創出を続けることによって、 人々の暮らしの向上と 地球環境の保護に貢献していく

基本方針

- 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

日軽金グループ行動理念

- 全員で創る未来
想像を超える未来を創るために、ニーズの発掘から商品開発・生産・提供まで全員で取り組みます。
- ご安全に！
仲間へケガをさせません。『笑顔で出社して笑顔で帰る職場』をつくります。
- 地域と共に
地域・環境課題に積極的に取り組み、地域の皆さまと健全で持続可能な社会へ共に歩んでいきます。
- 一步先の価値
お客様と共に進化し続けるために、実直に対話を重ね、求められる価値の一步先を追求します。
- チーム日軽金
他人事ではなく自分事で考え、目指すゴールに向かってチーム戦で挑みます。
- 5ゲンと向き合う
現地・現物・現実、そして原理・原則と正しく向き合い、誇りあるものづくりを一人ひとりが体現します。
- やってみよう、やってみなよ
変化を恐れず『やってみよう、やってみなよ』を大切に、チャレンジできる職場をつくります。
- 進化する自分を描く
何事にも興味を持ち・広い視野で、常に「自分に何ができるか」を考え、学び、仕事に臨みます。
- 信頼される企業へ
ルールを正しく理解して守り・守らせます。過去の事実を受け止め、誠実に行動します。

編集方針

はじめに

日軽金グループは、昨年に引き続き2024年も統合報告書を発行いたします。本報告書では、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す価値創造を財務面および非財務面の両面からお伝えすることを目指しています。

昨年の統合報告書2023では、当社グループの状況変化や事業環境の変動を踏まえ策定された、2023年を初年度とする新中期経営計画ならびに当社グループの重要課題への取組みなどについて報告させていただきました。本報告書では、23中期経営計画の進捗ならびにカーボンニュートラルへの取組みなどについてできる限り丁寧にお伝えしています。読者であるステークホルダーの皆様にとって少しでも日軽金グループの事業活動の理解の一助となれば幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、SASBスタンダード(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)、SDGs (Sustainable Development Goals)、ISO26000、および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に作成しています。また、価値創造を支える基盤に関する情報開示については、「環境報告ガイドライン(2018年版(環境省))」および「GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード」を参考に作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2023年4月～2024年3月です。

(注) 一部、これ以前のデータおよび今後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社77社計78社。

発行時期

2024年11月(前回2023年12月)

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

CONTENTS

基本情報

- 01 日軽金グループ経営方針／日軽金グループ行動理念
- 03 At a glance

価値創造

- 05 トップメッセージ
- 11 価値創造の軌跡
- 13 価値創造プロセス
- 15 価値創造の源泉
- 17 サステナビリティ戦略
- 23 中期経営計画
- 27 セグメント概況
- 37 財務戦略
- 39 株主・投資家との対話

価値創造の基盤

- 41 ガバナンス
- 49 役員一覧
- 51 役員一覧、スキル・マトリックス
- 53 リスク管理

- 54 情報セキュリティ
- 55 コンプライアンス
- 57 環境
- 61 気候変動への対応～TCFDに基づく開示～
- 63 品質
- 65 人財戦略
- 67 労働の安全衛生
- 69 働きがいのある職場づくり
- 71 ダイバーシティ & インクルージョン
- 73 人財の確保、育成
- 75 人権の保護、尊重
- 77 サプライチェーンマネジメント
- 79 地域社会・社会貢献

データ

- 81 財務・非財務ハイライト
- 83 経営成績および財務分析
- 87 データ編
- 91 第三者保証報告書
- 92 行動理念
- 93 会社情報／株式情報
- 94 グローバルネットワーク

報告媒体 より詳細な内容、過去の取組みなどにつきましては、WEBサイトを併せてご覧ください。

財務情報

統合報告書 2024

- WEBサイト
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir-data/>
- FACT BOOK

- 株主通信


非財務情報

- WEBサイト
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/>
<https://www.nikkeikinholdings.com/sustainability/> (English)



At a glance

当社グループはアルミニウム素材から中間製品、加工製品まで、アルミニウム総合メーカーならではの高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供により、幅広く事業を展開し、トータルソリューションを提供しています。当社グループの各事業は、工法別の4つの分野（セグメント）に分かれています。



連結業績 (2024年3月期)

売上高
5,237億15百万円

営業利益
181億89百万円

営業利益率
3.5%

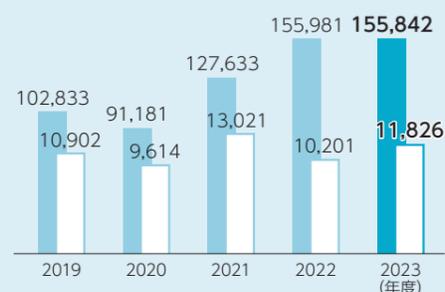
アルミナ・化成品、地金事業

▶27ページ



売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



事業の概要

- 化成品事業の化成品部門では、日本軽金属(株)化成品事業部を中心に、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を提供しており、難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。また、炭素製品部門では、日本電極(株)において高炉・電炉用のカーボンなどを開発・製造しています。
- メタル事業の二次合金部門では、日軽エムシーアルミ(株)を中心に、さまざまな種類のアルミニウム合金を提供しており、お客様に合わせた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

◆主な商品・製品・サービス [当社HP](https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/chemical.html) <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/chemical.html>

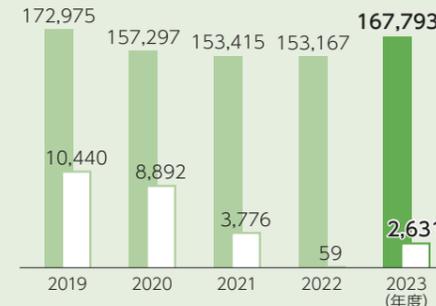
加工製品、関連事業

▶31ページ



売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



事業の概要

- 輸送機器事業では、日本フルハーフ(株)を中心に、お客様と社会の課題に応えるトラックボデーを提供しています。
- 自動車部品事業では、日軽金ALMO(株)を中心に、低炭素社会の実現に向けた商品を開発・提供しています。
- エンジニアリング事業のパネルシステム部門では日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用やクリーンルーム用のパネルを、景観エンジニアリング部門では日軽エンジニアリング(株)の土木・建築向けアルミ加工製品を提供しています。
- インフラ事業では、物流やサービスなどを通じ、当社グループの事業競争力強化を担っています。

◆主な商品・製品・サービス [当社HP](https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/process.html) <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/process.html>

板、押出製品事業

▶29ページ



売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



事業の概要

- 軽圧事業の板部門では、日本軽金属(株)板事業部を中心にアルミニウム板製品を、押出部門では日軽金アクト(株)を中心にアルミニウム押出製品を製造しています。お客様に合った商品開発を積極的に進め、鉄道車両やトラックなどの輸送関連分野や、半導体製造装置やパソコン筐体向けなどの電機・電子分野をはじめ、建築・建材分野、環境・安全分野など、幅広い分野で活躍しています。また、電子材料部門では、日本軽金属(株)電極箔事業部において、アルミ電解コンデンサ用の化成箔を製造しています。

◆主な商品・製品・サービス [当社HP](https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/extrusion.html) <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/extrusion.html>

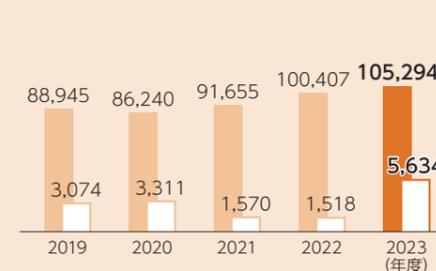
箔、粉末製品事業

▶35ページ



売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



事業の概要

- 箔事業では、東洋アルミニウム(株)を中心に、食品や医薬品の包装材料から電池外装箔やエッチング回路向けのエレクトロニクス分野、自動車の外装コーティングや印刷インキ向けのアルミパウダーやペースト製品などを製造し、業界ではトップメーカーとしての地位を確立しています。アルミニウムの特性を活かし、独自技術を基盤として新分野を拓きながら、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな商品を開発し、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・商品を送り出しています。

◆主な商品・製品・サービス [当社HP](https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/powder.html) <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/powder.html>

※ 東洋アルミニウム(株)をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、株式譲渡による連結範囲からの除外が予定されていましたが、株式の譲渡は実行されず、当社の連結子会社として引き続き「箔事業グループ」を構成することとなりました。
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2024103101hd.pdf>

トップメッセージ



新生チーム日軽金として、 「2023中期経営計画」の達成に 挑んでまいります。

代表取締役社長 **岡本 一郎**

守りから、攻めへの決意を込めて

2023年度を振り返って

当社は、ステークホルダーの皆様には確かな価値を提供し、改めて信頼をいただける企業グループに生まれ変わるべく「2023中期経営計画」を策定いたしました。「新生チーム日軽金」として、2025年度の目標達成を目指し様々な施策に取り組んだ1年でありました。その具体的な事例や成果をご報告する前に、まずは当社の連結業績を総括いたします。当社の2023年度の連結売上高は5,237億円、連結経常

利益は190億円、連結売上高経常利益率は3.6%となり、前年度実績（2022年度の連結売上高5,170億円、連結経常利益89億円、連結売上高経常利益率1.7%）に比べ、増収増益となりました。その背景には、雨畑ダム堆砂問題、品質問題といった経営課題への確実な対応、コロナ禍からの経済活動の再開、原燃料価格の高騰等を反映した販売価格の改定効果、パネルシステム部門の好調やトラック架装部門の業績回復などがあったと考えております。

恒常的に連結経常利益300億円を超える 企業グループを目指す

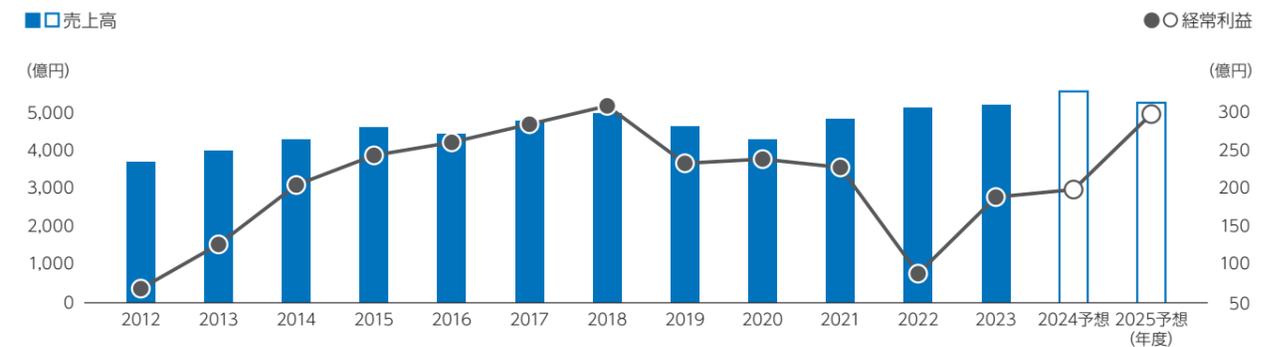
当社グループは2012年10月にホールディングス体制に移行いたしました。その後は、2018年度に連結経常利益311億円を達成し堅調に推移してまいりました。「2023中期経営計画」では、ホールディングス体制下で最も高い利益水準にあった2016年度から2018年度の連結経常利益300億円を恒常的に超える企業グループを目指してまいります。この数値目標は2023年度実績（連結経常利益190億円）を大きく上回る水準であり、乗り越える課題は多いと認識しつつも2025年度の目標達成に向け、私達の決意に少

しのブレもございません。

たとえばここ数年、半導体不足に端を発したトラックシャーシ供給の滞りにより厳しい事業環境にあった当社グループのトラック架装メーカー・日本フルハーフ(株)は、市況に復調の兆しがみられることに加えて販売価格の改定が進捗し、業績改善が着実に進んでおります。さらに足元では、トラック架装向けの押出製品や板製品を取り扱う当社グループ各社の業績にも運動し、好循環に繋がっております。

私達は揺るぎない決意のもと、過去を超え、「新生チーム日軽金」として、連結経常利益300億円を恒常的に超える企業グループへと飛躍してまいります。

連結業績の推移



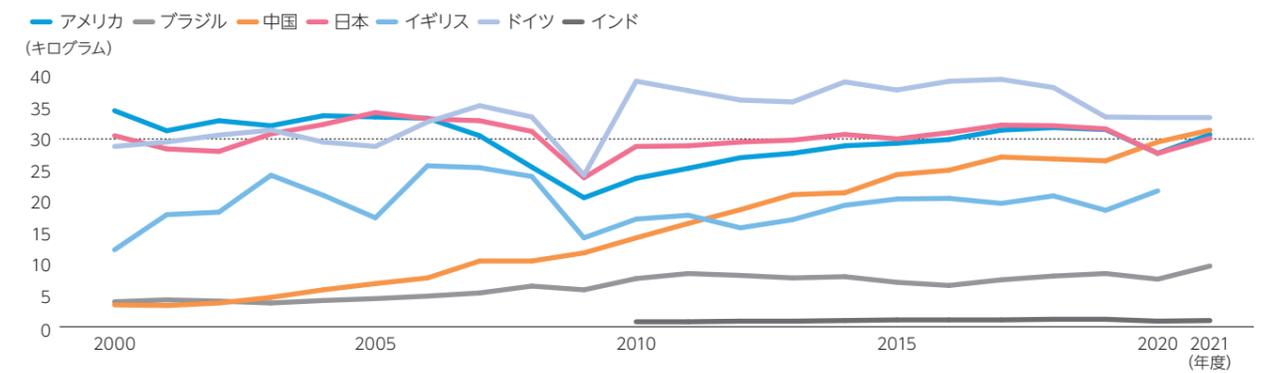
チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

アルミニウム需要の見通し

日本国内のアルミニウム需要は1960年代にアルミサッシの普及、1980年代にはアルミ缶の消費拡大によって大きく増大しました。以降は、大量生産・大量消費を伴うような新たなアルミニウム需要は見出されておらず、2000年以降はほぼ横ばいに推移しています。

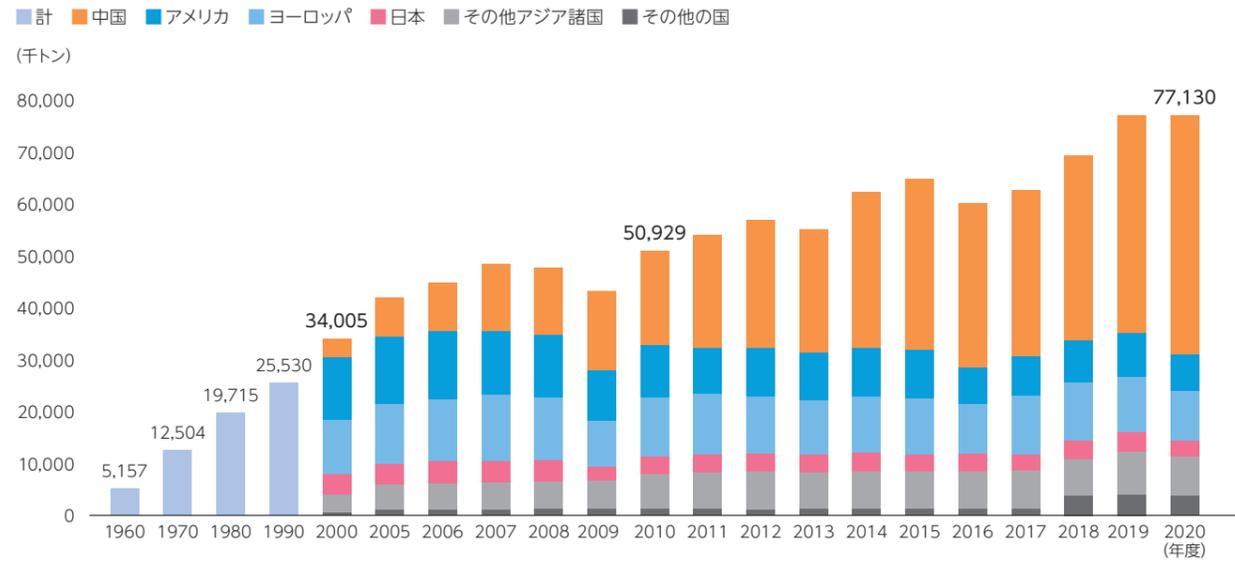
世界市場では、唯一、量的な拡大を続けてきた中国においても近年は世界の平均的なアルミニウム消費量とされる一人当たり年間30キログラムに近づきつつあります。日本や欧米諸国と同様に、中国においてもこの水準を大きく上回るアルミニウム需要の量的拡大は見込みづらいと予想しています。

人口一人当たりのアルミニウム消費量の推移



出所：日本アルミニウム協会資料

全世界でのアルミニウム需要の推移



出所：日本アルミニウム協会資料

「お客様の価値」を創造してまいります

アルミニウム需要の総量的な拡大が難しいとされる一方、自動車関連や半導体関連等の分野ではその需要が成長するとされています。成長分野を見定め、当社グループが持つアルミニウムに関する豊富な知見・ノウハウと、素材の持つ良さを引き出す独自の技術力を活かし、当社グループで働く一人ひとりの知恵の集積によって、「お客様の価値」を創造してまいります。

当社グループの強みは、アルミニウムという素材の特性を熟知したうえで、圧延・押出、表面処理・接合といった工法・加工技術から合金開発、設計・施工、メンテナンス、サービスにいたる総合力です。私達は、アルミニウムを素材として提供するだけの旧来の素材メーカーに留まることなく、これら当社グループの強みを集積させ、社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスを提供してまいります。

絶え間なく挑戦し続ける

成長期待分野の自動車部品ビジネスを担う「日軽金ALMO」

これまで、当社グループにおける自動車部品ビジネスは、日本軽金属(株)、日軽金アクト(株)、日軽熱交(株)、日軽松尾(株)を中核に、それぞれの得意分野、工法、地域等に応じて独自の営業、開発、生産を展開してまいりました。

これを素材・工法・加工技術・開発を融合させ、当社グループ初となる市場分野に特化した会社「日軽金ALMO(株)」を2023年10月に設立いたしました。分散していた経営資源を集約し臨機応変に配分することで、自動車の軽量化対応をはじめとする「お客様の価値」を創造してまいります。

国内外で積極的に投資を進める

経済安全保障の懸念から国内回帰が進んでいる半導体分野は、当社グループにおける成長事業の一つと位置づけています。半導体製造工場向けのクリーンルーム用ノンフロン断熱パネルで成果をあげている日軽パネルシステム(株)は、今後も多くの製品供給が期待されます。こうした動向を見据え、供給能力を増強させるべく、2024年4月に下関第二工場を竣工いたしました。また、アルミニウム二次合金を製造する日軽エムシーアルミ(株)は、自動車関連等の産業発展に伴いアルミニウム二次合金の需要が急成長を遂げているインド市場の成長機会を着実に捕捉する目的で、2024年3月にインドに第三工場を竣工いたしました。

「2023中期経営計画」のもと、国内外の成長分野に積極的に投資し、マーケットニーズに対応してまいります。

新生チーム日軽金として邁進するための強固な基盤づくり

経営改革を断行する

品質問題の再発防止策として、また「2023中期経営計画」の基本方針の一つとして、経営改革を断行してまいります。経営改革の骨子は、①取締役会の監督機能強化、②事業・機能組織のグルーピングです。

まず、①取締役会の監督機能強化は、監督と執行の分離により、ガバナンスの強化を図ってまいります。具体的な取組みとして、取締役会は過半数を社外取締役で構成する体制に変え、企業価値最大化のためのグループ戦略策定をはじめとする監督機能に注力いたします。執行側は執行責任の明確化と執行権限の強化を図り、俊敏な戦略実行が行える体制を整備いたしました。監督と執行の分離によりコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の透明性を向上させることで、ステークホルダーの皆様からの信頼に繋げてまいります。

次に、②事業・機能組織のグルーピングを通じ、個別性の高い事業特性に起因した従来の分権型統治から脱却し、チームとしてより一層連携可能な組織体制に改革いたします。市場分野やプロセス等の観点から近接する事業を「事業グループ」として運営し、新商品・新ビジネスの創出を加速してまいります。さらに、「事業グループ」として括ることで、資源配分や機能の見直しを推進し十分な人的資源のない小規模事業部門の機能・ガバナンス強化を図ってまいります。

加えて、当社グループの強みを活かし、お客様の新しい価値を創造する推進策として、「マーケティング&インキュ

ベーション統括室」を新設いたしました。既存事業における新商品開発（マーケティング）と将来の柱となる新事業の創出（インキュベーション）を両利きの経営として推進してまいります。

従業員一人ひとりの心に灯をともす

経営改革を断行するためには、品質問題等の経営課題によって自信を失いかけていた従業員が、「新生チーム日軽金」の一員として誇りを持ち、日々の仕事に向き合うことが大切だと考えております。

そのために、経営トップの私が企業風土改革を主導してまいります。具体的な取組みとして、2023年4月から開始した「拠点長会議」と「職場行脚」を継続してまいります。

拠点長会議は、当社グループの各職場を概ね20人単位で括り、その代表者を拠点長に定め、毎月、約400人の拠点長が一堂に集い、当社グループの経営課題を共有・議論する会議体です。当初は、品質問題の再発防止策に関する情報共有からスタートいたしました。開催回を重ねるにつれ、多くの拠点長から、「議題を深掘りするため、少人数形式のグループディスカッションを実施したい」と提案がなされました。これは、拠点長が品質問題を自分事と捉え、再発防止策を自分たちの責任のもとで完遂する、という強い決意の表れだと認識しております。

職場行脚は、私が工場や支店・営業所等に行き、1回あたり概ね20人の従業員と対話する会合です。私から経営の



思いを伝え、従業員から働くにあたっての悩みや課題などを現場の声として伝えてもらいます。対話会のなかで、生産現場で働く従業員から、『設備や職場環境の改善策を提案したあとも、その改善進捗が現場で働く私達にも見えるようにしたい』という声がありました。これは、最前線で働く従

業員が職場課題を自分事と捉え、課題解決に自ら取り組む姿であり、まさに「心に灯がともる」瞬間だと感じています。現場の声に丁寧に応えていくことは当然ながら、経営のトップとして、従業員との直接コミュニケーションを通じ、忌憚なく声をあげられる企業風土づくりを進めてまいります。

サステナブル経営を強力に推進

ものづくり企業として、地球市民として

「アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、当社グループはサステナブル経営に邁進しております。



アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的成長および企業価値向上のための重要な経営課題として5つのテーマを掲げています。ものづくり企業として、地域の一員として、ひいては地球市民としてその責務を果

たすべく、チーム一丸となって課題解決に取り組んでまいります。

カーボンニュートラルの推進

当社グループは、様々なエネルギー消費を伴うものづくり企業であり、カーボンニュートラルへの対応は重要な責務の一つです。その解決策の中核的な役割を果たすのが、2023年4月に設置した「カーボンニュートラル推進室」です。従来、事業部門が個別に対応してきた省エネ投資や再生可能エネルギーへの代替などを、原材料調達の段階から最適な脱炭素戦略を横断的に立案・実行し、当社グループの二酸化炭素排出量を2030年までに30%削減（2013年度実績比）、2050年には実質ゼロを目指してまいります。

また、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への貢献につきまちは、アルミニウム二次合金事業を持つ当社グループならではの強みを発揮し、リサイクルビジネスに連綿と取り組んできた実績があります。そのけん引役である日軽エムシーアルミ(株)は、日本、アメリカ、メキシコ、タイ、インド、

中国とグローバルにアルミニウムのリサイクルビジネスを展開しております。また、日本フルハーフ(株)では、リサイクルアルミニウムを用いて大型ウイングボデーの水平リサイクルを実現し業界初となる「グリーンボデー」を製造しました。

当社グループのリサイクルビジネスの知見を活かすとともに、原料スクラップの調達ネットワークを世界レベルで強化し、展伸材の水平リサイクルにも積極果敢に挑戦してまいります。

持続的な企業成長に向け、財務・非財務の企業価値向上に尽力する

当社グループが持続的に成長するため、財務と非財務の両面から企業価値を向上させてまいります。「2023中期経営計画」では財務面の企業価値向上を目指し、新商品開発や周辺領域への事業拡大、M&Aを選択肢の一つとする売

上高の増大、より収益性のある事業・商品へのシフト等を積極的に進めてまいります。加えて、私は非財務面の企業価値の根幹を成す存在は「人財」だと確信しています。「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進や「働きがいのある職場づくり」等を着実に進め、ともに働く従業員の幸せを実現し、その従業員の力の結集によって社会課題の解決に貢献してまいります。

私達が営む企業活動とは、市場競争という土俵に立ち、勝ち続けるための努力を続けることだと言い換えられます。この土俵に立つ資格は、安全対策やコンプライアンス、品質管理といった社会的規範に確実に対応して、はじめてステークホルダーの皆様から委任いただけると認識しております。私達「新生チーム日軽金」は正々堂々と相撲を取り、財務面の企業価値を向上させていくとともに持続可能な社会の実現に向けサステナブル経営を推進してまいります。

資本コストや株価を意識した経営へ

ここで、「2023中期経営計画」の達成により、どのようにして当社の株価を高め、そして株主還元につなげていくかについてご説明申し上げます。

まず、当社の連結経常利益が300億円前後に推移していた2016年度から2018年度は、PBR（株価純資産倍率）が約1倍の水準にありました。業績と株価の関係性の観点では、「2023中期経営計画」の数値目標・連結経常利益300億円を恒常的に超える企業グループに飛躍させることで、株価の向上に努めてまいります。

次に、資本効率の向上という観点では、当社は財務レバレッジの影響を受けないROCE（使用資本利益率）を連結業績の評価指標に用いております。「2023中期経営計画」

では、これを事業グループ単位の業績評価指標にも適用し、個々の事業単位で使用資本コストを意識したグループ経営を推進してまいります。適正な財務レバレッジを維持しつつ、収益性と使用資本効率を高めることで、ROE（株主資本利益率）の向上にも尽力してまいります。

また、IR活動にはより一層注力してまいります。当社ホームページ等での情報開示コンテンツをさらに充実させ、加えて経営トップの私および担当役員が直接お会いし、事業環境認識や業績見通し等をご説明する機会を拡充してまいります。そして、投資家の皆様や当社の社外取締役から頂戴するご意見・ご要望をIR活動に適切に反映し、ステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいります。

結びに

私は、2015年6月に当社社長に就き、今年が10年目となります。その間に、連結経常利益が300億円を超え、当社グループの力強さに嬉しさを覚えた年もございました。しかし、ここ数年は雨畑ダム堆砂問題、品質問題等の経営課題に心揺れ動くことの連続でした。

これらの困難な状況を企業変革、企業成長の機会と捉え、「2023中期経営計画」のもと、経営体制の刷新、企業風

土の改革を断行することこそが、私の使命だと強く認識しております。私は、ともに働いてくれる仲間、心に灯をともした国内外の連結従業員・約12,000名の「人財」とともに、この使命を成し遂げてまいります。

これからもなお一層、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、私達は「チーム日軽金として異次元の素材メーカー」を目指し走り続けてまいります。



価値創造の軌跡

100年企業グループとして、 チーム日軽金は異次元の素材メーカーへ、 サステナブルに成長し続けます

売上高
(億円)
7,000

1939年
日本軽金属(株)設立
アルミニウム製錬スタート



1950年代
アルミ製日用品が急速に普及



1960年代
アルミサッシ、トラック架装



1970年代
業務用冷蔵庫パネル、公共景観製品



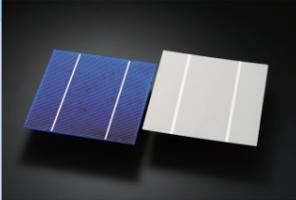
1980年代
電極箔、自動車用ホイール・熱交換器、メモリーディスク基板



1990年代
二次合金事業 (リサイクル) 自動車部品



2000年代
箔、パウダー・ペースト事業



~2020年代
海外展開 (中国、東南アジア、インド、北米)



そして現在、23中計では新生チーム日軽金へと生まれ変わるべくさまざまな取り組みを行っていますが、その中の一つが当社グループの事業・機能組織のグルーピングです。当社グループが重ねてきた歴史の中で生まれたさまざまな事業を、市場分野・プロセスが近接するもの同士で括ることで、各事業の中長期的な収益力の創出、価値の最大化を図ります。これに先行して昨年設立した日軽金ALMO(株)は、当社グループの自動車部品分野における具体例であり、モビリティ関連の商品・サービスを通じて、豊かな社会の実現を目指します。

6,000

5,000

4,000



事業の歴史と意義

1939年 (昭和14年)
東京電燈(株)と古河電気工業(株)を中心とする出資によりアルミニウム製錬を目的に日本軽金属(株)設立
大規模水力発電を持つアルミニウム製錬メーカーの誕生は、産業、生活にその用途を拡げつつあるアルミニウムの安定供給に大きく貢献しました。



1952年 (昭和27年)
カナダのアルミニウム・リミテッドと資本・技術提携合意
世界的なアルミメジャーとの提携によりもたらされた世界最先端技術が後の新商品・新技術の基盤となり、高度経済成長期の急激な需要増に応えました。



1974年 (昭和49年)
日軽アルミ(株)を合併、日軽圧延(株)からの営業譲渡により、アルミ製品の総合一貫生産体制を確立
オイルショックによる電気代の高騰により、アルミ製錬からアルミ加工を中心に事業転換が急速に進むことになりました。



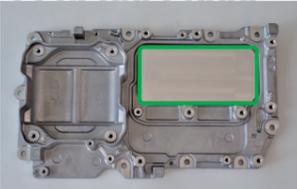
1980年代
国内アルミニウム製錬事業からの事実上の撤退、加工事業への転換が加速
オイルショックの余波は続き、新潟、苫小牧での製錬事業からは完全撤退、蒲原製造所の製錬事業も大幅に縮小し、製錬事業からは事実上、撤退することになりました。



2003年 (平成15年)
東南アジア・中国事業の再編により、海外事業の本格展開がスタート
アルカン社との資本関係解消、東南アジア・中国事業の再編により、当社グループが主体的に海外事業を展開する体制が整えられました。



2012年 (平成24年)~
持株会社体制
事業拡大期で勃興・成長した事業群を経営として統合し、横串によって連携強化したことにより、より高度でこまやかなユーザー対応が可能となる「チーム日軽金」が誕生しました。



【事業グループ (新体制)】

- 成長
 - 化成事業グループ
 - アルミナ・化成品、炭素製品
 - メタル事業グループ
 - 一次地金・二次合金 (再生地金)
 - 軽圧事業グループ
 - 板製品、押出製品
 - エンジニアリング事業グループ
 - パネルシステム・景観エンジニアリング
 - 輸送機器事業グループ
 - トラック架装
 - 自動車部品事業グループ
 - 自動車部品
 - インフラ事業グループ
 - 工場インフラ、物流
 - 箔事業グループ
 - 箔、粉末製品、日用品

ALUMINUM for MOBILITY

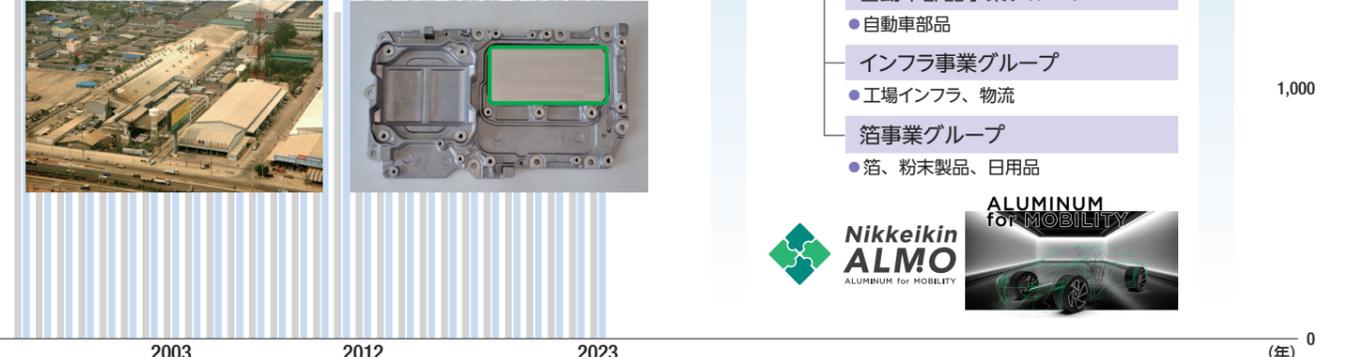
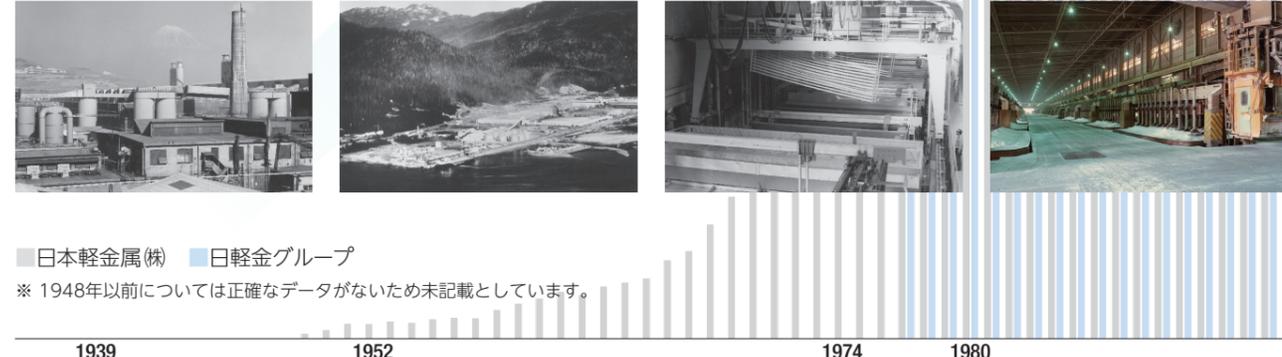


3,000

2,000

1,000

0 (年)



価値創造プロセス

当社グループは、経営方針のもと、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンを掲げて、さまざまな重要課題の解決を目指します。財務・非財務の資本を、アルミニウムを中心とした広範な事業へ投入し、各ステークホルダーへの価値提供、社会的価値の創出による資本循環を通じて、さらなる人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

重要課題

地球環境保護

持続可能な価値提供

従業員の幸せ

責任ある調達・生産・供給

企業倫理・企業統治

社会的な価値の増大を通じた各種資本への転換

2023-25年度中期経営計画 (23中計)

事業活動

- 1 新生チーム日軽金への取組み
- 2 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

OUTCOME

ステークホルダーに直接提供する価値

株主・投資家
企業価値の向上、安定配当

顧客
問題解決策の提供

地球環境
環境負荷、CO₂排出量低減

従業員
安心・安全な職場と働き甲斐

取引先・協力企業
共存・共栄

地域社会
地域社会との共生

社会的な価値の創出

人々の暮らしの向上

地球環境の保護

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



機会

- 経営理念の実現
- 社会構造、環境への対応による新市場の開拓、既存の事業拡大
- 強靱かつ安全安心なサプライチェーンの構築
- カーボンニュートラルの実現

リスク

- 気候変動リスク
- 素材間競争リスク
- 地政学リスク
- サプライチェーン停滞長期化リスク
- 競合比の取組み劣後リスク

外部環境

- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- 技術革新
- 人口動態変化
- グローバル化の進展
- 人権尊重・D&I
- 食糧問題

INPUT

2023年度 / 2024年3月末現在

財務資本

- 株主資本 2,042億円
- 有利子負債 1,561億円

設備資本

- 生産拠点 (国内49工場・海外5カ国)
- 設備投資額 239億円

人的資本

- 従業員 12,489人
- 年間教育・研修費用 50.9千円/人

知的資本

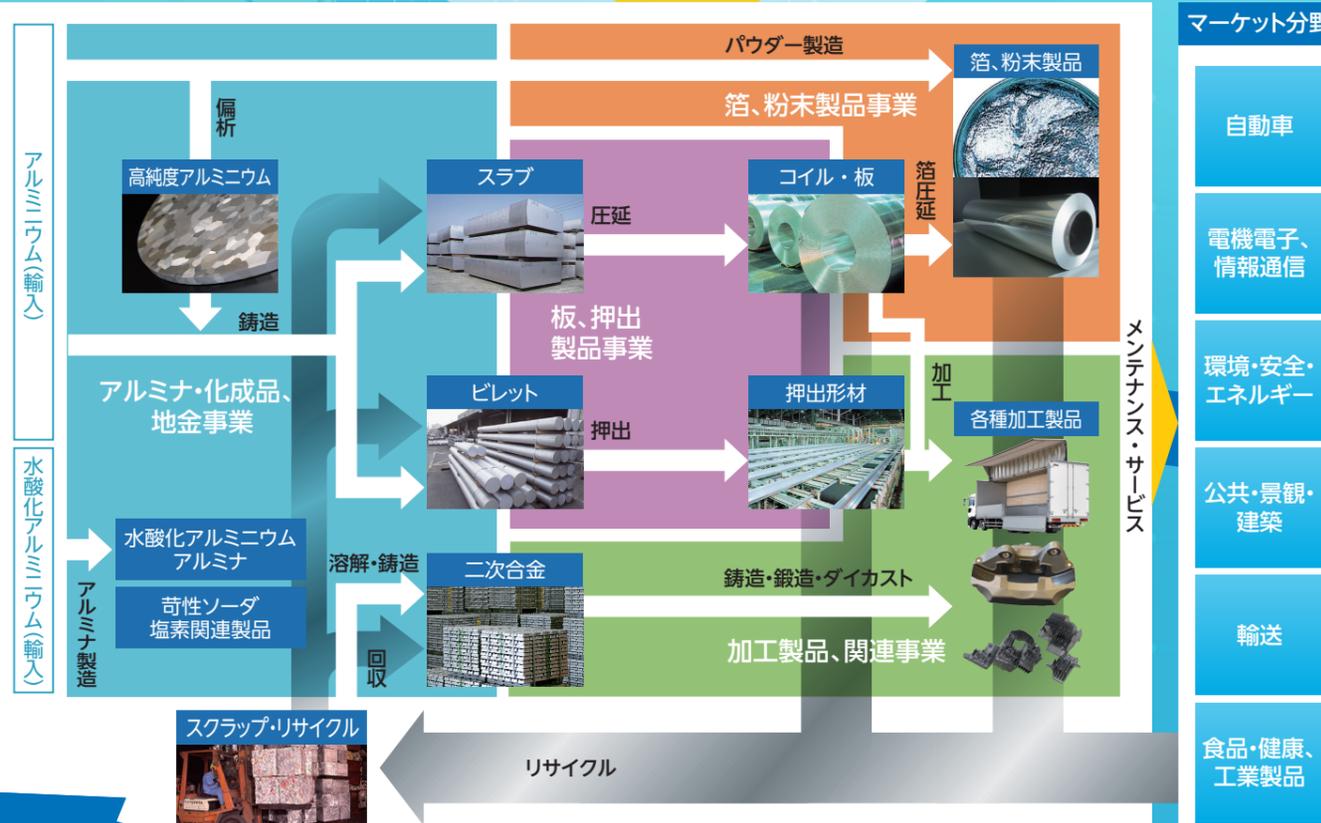
- 保有特許件数 1,295件
- 研究開発費 6,260百万円

社会・関係資本

- 顧客ニーズに応えることのできる強固な関係性
- すそ野の広い事業領域による幅広い顧客群

自然資本

- 電力エネルギー使用量 7.4PJ
- 水消費量 1.2百万㎡



事業活動による各種資本の蓄積

※ 東洋アルミニウム㈱をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、株式譲渡による連結範囲からの除外が予定されていましたが、株式の譲渡は実行されず、当社の連結子会社として引き続き「箔事業グループ」を構成することとなりました。
<https://www.nikkeihinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2024103101hd.pdf>

価値創造の源泉

異次元の素材メーカーへ 「チーム日軽金」で新たな価値創造へ

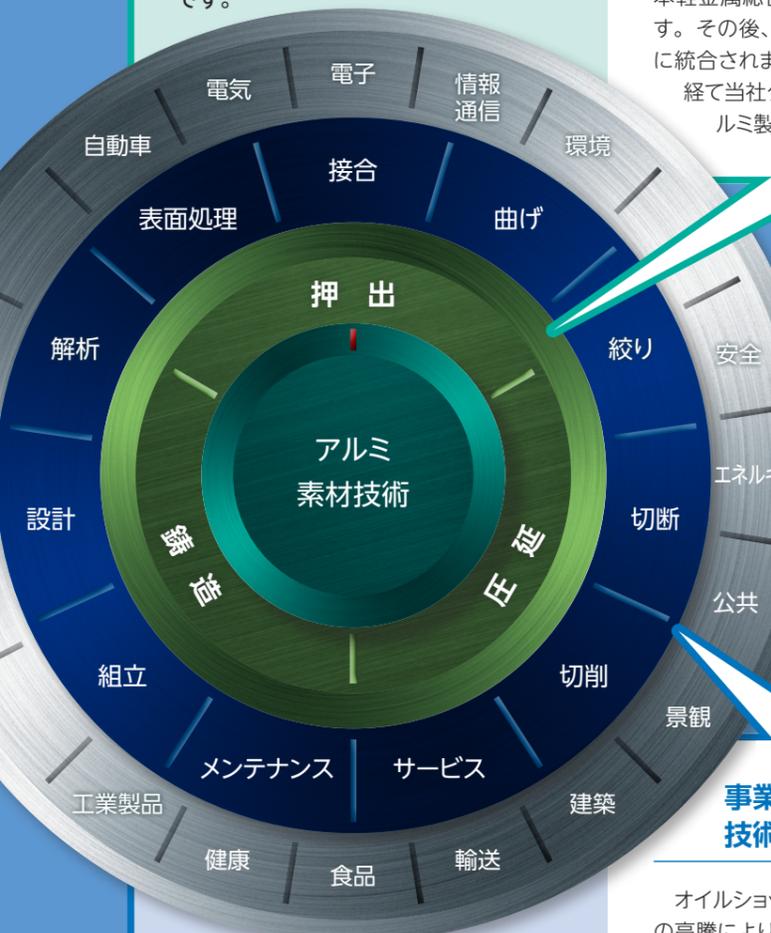
アルミ素材技術

アルミ製錬事業会社としてスタートした当社グループの技術的なコアには、素材としてのアルミニウムに徹底的に向き合った知識と経験があります。それを象徴する存在がグループ技術センターです。

グループ技術センターについて

当社グループは、研究・開発の拠点としてグループ技術センターを保有しています。同センターは、1961年4月にアルミナ、アルミニウム電解、アルミニウム素材の研究・開発のため、日本軽金属(株)の子会社として設立された(株)日本軽金属総合研究所をその起源とします。その後、1984年から(株)日軽技研に統合されましたが、オイルショックを経て当社グループの事業の中心がアルミ製錬からアルミ加工へと急速

に推移していく中で、ベースとなるアルミ素材技術に加え、さまざまな加工技術に関する学術的知見を蓄積してきました。1995年に日本軽金属(株)に統合されて以降は、新たな価値創造のための研究・開発の拠点として、事業部門のサポート、複数の技術の組み合わせによる価値創造(横串活動)の推進、新しい要素技術の開発を研究・開発の3本の柱として、日々活動を行っています。



多様な市場分野

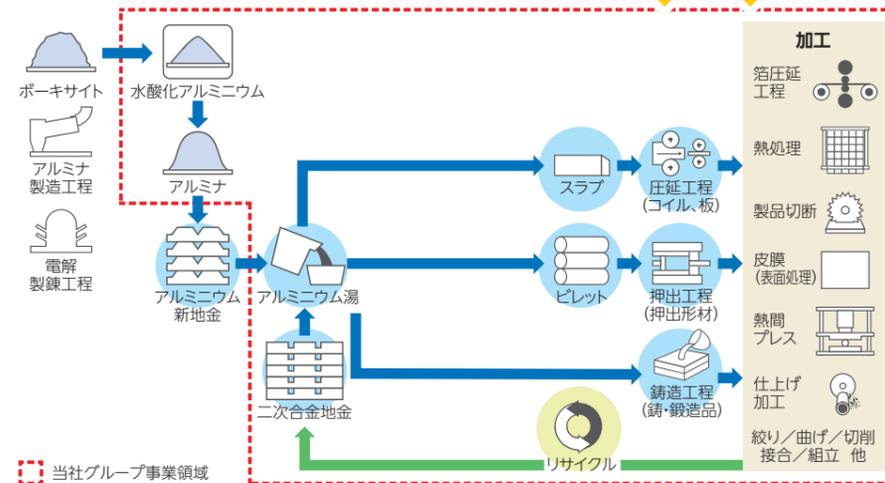
多様な加工領域での事業展開の結果として、当社グループには、各分野における世界トップ企業を含むさまざまなお客様との取引関係があります。当社グループは、これまでの新規技術を利用して事業化を目指すプロダクトアウト側の研究開発から、市場のニーズに対して、新規技術や既存技術を組み合わせながら新たな商品を作り出していくマーケットイン型の研究開発への進化を目指しています。多様な分野のお客様の声は、多様な市場ニーズを捉える重要な情報源となっています。



事業領域の拡大と 技術領域の拡大

オイルショックを契機とした電力コストの高騰により、製錬事業においてコストや事業規模での海外企業への対抗が難しくなったことを背景に、アルミ加工領域への事業拡大を続けてきました。結果として、当社グループは多様なアルミ加工技術の多くを、グループ内部の各種事業を通じて保有しています。

近年では、お客様側の設計やサプライチェーン構築への関与を通じ、これらの多様な技術を柔軟に組み合わせる体制が取られています。



多様な加工技術

アルミニウムは溶融温度が低く、また一般的な金属よりも低い温度で柔らかくなり成形しやすいことから、さまざまな技術で製品に加工されています。当社グループはこれら多様な加工技術を用いて幅広い分野で事業を行っています。

多様な価値の提供

グループ連携の強みを徹底的に追求し、 お客様の新しい価値を創造

事業グループ・事業部門のマーケティング支援で、チーム日軽金の効果を最大限に活かす



社内外の知見を結集した新事業で
社会課題を解決へ



マーケティング推進(既存事業の深化強化)

インキュベーション推進(新事業開発)

イノベーション(外部共創(M&A/CVC))

多様な市場分野から捉えられた市場のニーズに、多様なグループ内の技術的資源を使って「チーム日軽金」として応え、新たな価値をもった商品を提供していく事こそ、当社グループの使命であり、強みの源泉でもあります。

2024年度に、新商品開発・新事業創出の実行部隊として、新たにマーケティング&インキュベーション統括室を設置しました。既存の事業領域や技術分野に加えて、新たな市場分野の開拓や外部の技術領域との連携の可能性も含め、新たな価値の提供を行っていきます。

サステナビリティ戦略

日軽金グループの重要課題(マテリアリティ)

考え方・推進体制

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値向上のための重要な経営課題としていくため、当社取締役会において『当社グループの重要課題(マテリアリティ)』を特定しています。

各課題についてはそれぞれのKPI(目標値)を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

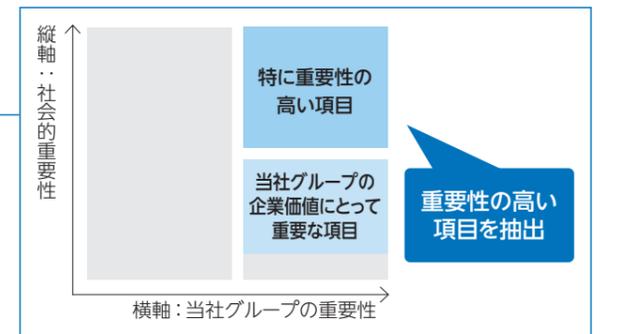
重要課題一覧表

5つの重要課題テーマ	重要課題	選定理由、リスクと機会	KPI(評価指標)	目標値 ^{※1}	2023年度実績	当社評価	取組み課題
地球環境保護 	● 自社での温室効果ガス削減(スコープ1・2) ● サプライチェーンでの温室効果ガス削減(スコープ3) ● 気候変動への対応(TCFD) ● 水ストレスへの対応 ● 環境汚染の防止	当社グループで使用するアルミニウムは全量が輸入品ですが、その製錬工程では大量の電力が必要であるため、スコープ1~3を含めた温室効果ガス削減への取組みは喫緊の課題です。加えて、自然環境や生物多様性への配慮が、自然資本を利用した事業活動を持続的に行う上で重要であるため、重要課題テーマの一つとしています。	● スコープ1・2 売上高原単位(国内) ● スコープ3 売上高原単位(国内) ● 環境事故および苦情の件数	2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ 2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ 0件の継続	0.87 ^ト -CO ₂ /百万円 5.11 ^ト -CO ₂ /百万円 環境事故18件 環境苦情18件	○ ○ ×	● 省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進 ● アルミ展伸材の水平リサイクルの推進、グリーンアルミ使用 ● 対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』
	● 再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ● 低炭素商品・サービスの開発、提供 ● 循環型経済・社会の推進 ● 強靱なインフラ整備、提供 ● 食糧の安定供給への貢献 ● イノベーションによる未来づくり	当社グループの商品群は、再生エネルギー由来や、リサイクル性の高い部材への切り替えといった需要の高まりに応えることが可能であり、その特長を活かすことで、自動車や輸送、電気・電子、社会インフラといったさまざまな領域へ持続可能な価値の提供を行うことができると考えているため、重要課題テーマの一つとしています。	● 環境対応車向け売上高伸長率(国内、2021年度比) ● 外部スクラップ購入比率(グループ全体)	300%増 30%超	50%増 38%	△ ○	● 環境対応車向け新商品への研究開発体制の強化 ● 自動車市場に向けたグループ全体での総合提案力の強化 ● 原料スクラップの安定調達体制構築 ● 外部連携強化による水平リサイクルの推進
	● 労働の安全衛生 ● 働きがいのある職場づくり ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 人財の確保、育成	製造業として、『安全と健康がすべてに優先する』を社内スローガンとしている他、近年ではメンタルヘルスへのケアを推進しています。企業グループの価値向上のためには、事業の担い手である従業員の幸せが大切であり、ワークライフバランス、多様性と包摂、人財の育成などが必要であることから、重要課題テーマの一つとしています。	● 休業災害件数 ● 従業員エンゲージメントスコア(国内) ● 女性管理職比率(連結) ● 男性育児休業取得率(国内) ● 総合職の女性定期採用比率(NLM ^{※2}) ● 次期経営者層研修の単年度修了者 ● 新任管理職研修の修了率	0件の継続 3.6以上 2024年度: 7%以上 2030年度:10%以上 2024年度: 30% 2030年度:100% 20%以上 10人以上 100%	15件 3.42(NLM ^{※2}) 5.8% 68.2% 19.2% 13人 100%	× △ △ ○ △ ○ ○	● 5ゲン(現地・現物・現実・原理・原則)による災害防止と類似災害防止 ● 職場環境の改善、整備 ● 日軽金プライド、社会貢献プロジェクト活動 ● NLMみらい活躍プロジェクト ● グループD&I部会の活動 ● くるみん、えるぼし認定の取得促進 ● グループ合同採用 ● グループ階層別研修
責任ある調達・生産・供給 	● 安全、安心な商品・サービスの提供 ● 人権の保護、尊重 ● 安定したサプライチェーンの構築 ● 変化に柔軟で強靱なバリューチェーン	当社グループの商品群はさまざまな分野に使用され、広範なサプライチェーンを形成しています。品質の維持向上に加え、各種差別や強制労働の禁止などの人権の尊重、地政学リスクの影響を抑えた安定調達等、BCPの観点を含めた取組みが、自社のみならずサプライチェーン全体の持続可能性に寄与すると考え、重要課題テーマの一つとしています。	● 重大品質問題発生件数 ● 救済機構への加入手続き進捗率 ● CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに対する主要サプライヤー ^{※3} の回答率 ● BCPトレーニングの実施件数	0件の継続 100% 100% 2件	38件 100%(加入済) 78% 1件	× ○ △ △	● 再発防止活動の徹底と未然防止活動体制の確立 ● 現場から声をあげられる活動の推進と自浄作用の促進 ● サプライチェーンにおける人権侵害に対する救済体制の整備 ● 共通フォーマットによるCSR調達アンケートの実施 ● BCPトレーニングの実施と整備
	● 企業倫理・企業統治 ● ガバナンスの強化 ● コンプライアンス体制の強化	持続可能な事業運営のために、コーポレート・ガバナンスの高度化、さらなる充実に加え、株主・投資家のほか、多様なステークホルダーとのエンゲージメントの推進が、社会的な価値、企業価値の向上に有用であると考えます。さらには、不正・不祥事の未然防止が、自社だけでなく社会に対する負の影響の防止に有効であると考え、重要課題テーマの一つとしています。	● 従業員向けESG啓発活動の実施件数 ● 取締役会の自己評価実施回数 ● 社外役員による事業所視察回数 ● 役員・従業員のコンプライアンス教育受講率(連結)	4件 1回/年 2回/年 年間80%以上	4件 1回 2回 32%	○ ○ ○ △	● 従業員向けESG啓発活動(社内報へのコラム寄稿) ● 定期的な自己評価に基づく課題発見と改善による取締役会機能の実効性向上 ● 社外役員への事業所視察の機会提供等による当社グループに対する理解の深化と取締役会審議のさらなる活性化 ● 学習インフラの整備と教育コンテンツの製作・配信 ● Learning Management System(LMS)のグループ展開

重要課題の特定ステップ



※ 重要課題の特定ステップについての詳細は、『日本軽金属グループ統合報告書2021』の9ページをご参照ください。



※1 特に言及のないものは2030年度目標 ※2 日本軽金属(株)単体 ※3 グループ総購買金額カバー率80%を満たすサプライヤー

重要課題の選定理由と課題解決に向けた取組み

重要課題テーマ①	重要課題テーマ②
地球環境保護	持続可能な価値提供
<ul style="list-style-type: none"> ● 自社での温室効果ガス削減（スコープ1・2） ● サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3） ● 気候変動への対応（TCFD） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ● 低炭素商品・サービスの開発・提供 ● 循環型経済・社会の推進

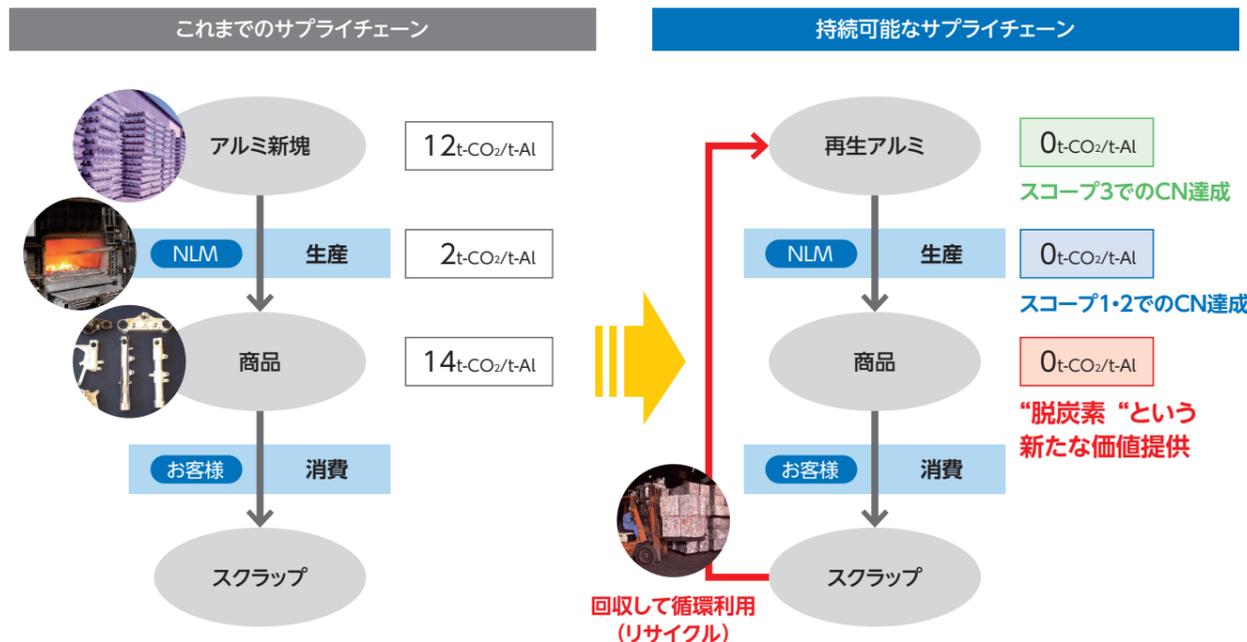
地球温暖化が全世界共通の課題となる中で、各企業においてもサプライチェーンでのカーボンニュートラルを達成する事が事業活動継続の必要条件となつております。加えて、欧州を中心に既に導入された炭素税や、脱炭素への対応を出資・融資の条件とする投資家・金融機関の増加といった、実際の経済的負担につながる動きが出てきており、これらは事業継続における重要なリスクであると言えます。

その一方、アルミニウムという素材は、EV化に伴って、より一層の車体軽量化が求められる自動車分野での利用拡大が期待されています。さらに、リサイクル性が高く、循環利用によってサプライチェーン全体のCO₂排出量を大幅に削減できることから、脱炭素社会の実現において大きな期待が寄せられています。

国名	削減目標	今世紀中頃に目指す目標
中国	2030年までにGDP当たりのCO ₂ 排出量を65%以上削減(2005年比) ※CO ₂ 排出量のピークを2030年より前にすることを目標とする	2060年までにCO ₂ 排出を実質ゼロにする
EU	2030年までに温室効果ガスの排出量を55%以上削減(1990年比)	2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする
インド	2030年までにGDP当たりのCO ₂ 排出量を45%削減(2005年比)	2070年までに排出量を実質ゼロにする
日本	2030年度において46%削減(2013年比) ※さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく	2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする
ロシア	2030年までに30%削減(1990年比)	2060年までに実質ゼロにする
アメリカ	2030年までに温室効果ガスの排出量を50-52%削減(2005年比)	2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする

2022年10月更新
出典：3-06 各国の温室効果ガス削減目標
JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター

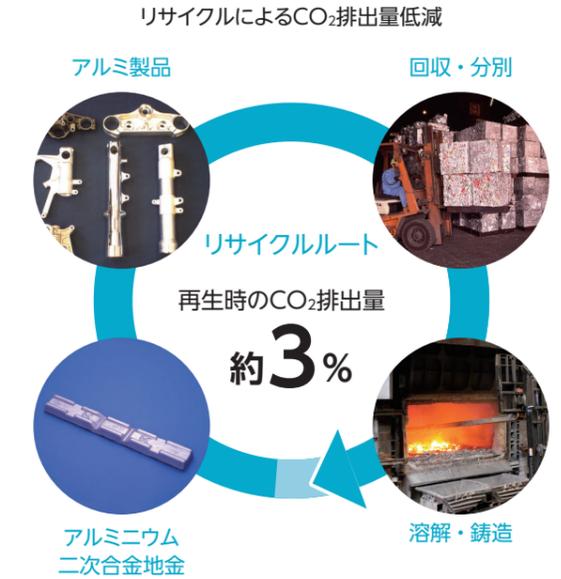
持続可能な価値提供のモデル



2014年のアルミニウム製錬事業からの完全撤退以降、当社グループのアルミ素材の多くは、国外からのアルミ新塊地金によって賄われています。この新塊地金を、水力発電など再生可能エネルギー起因のもの（以下、グリーンアルミ）に切り替える事に加えて、アルミ素材の循環利用を進めていく事で、調達するアルミ素材のCO₂排出量（スコープ3）を削減していく事を目指します。

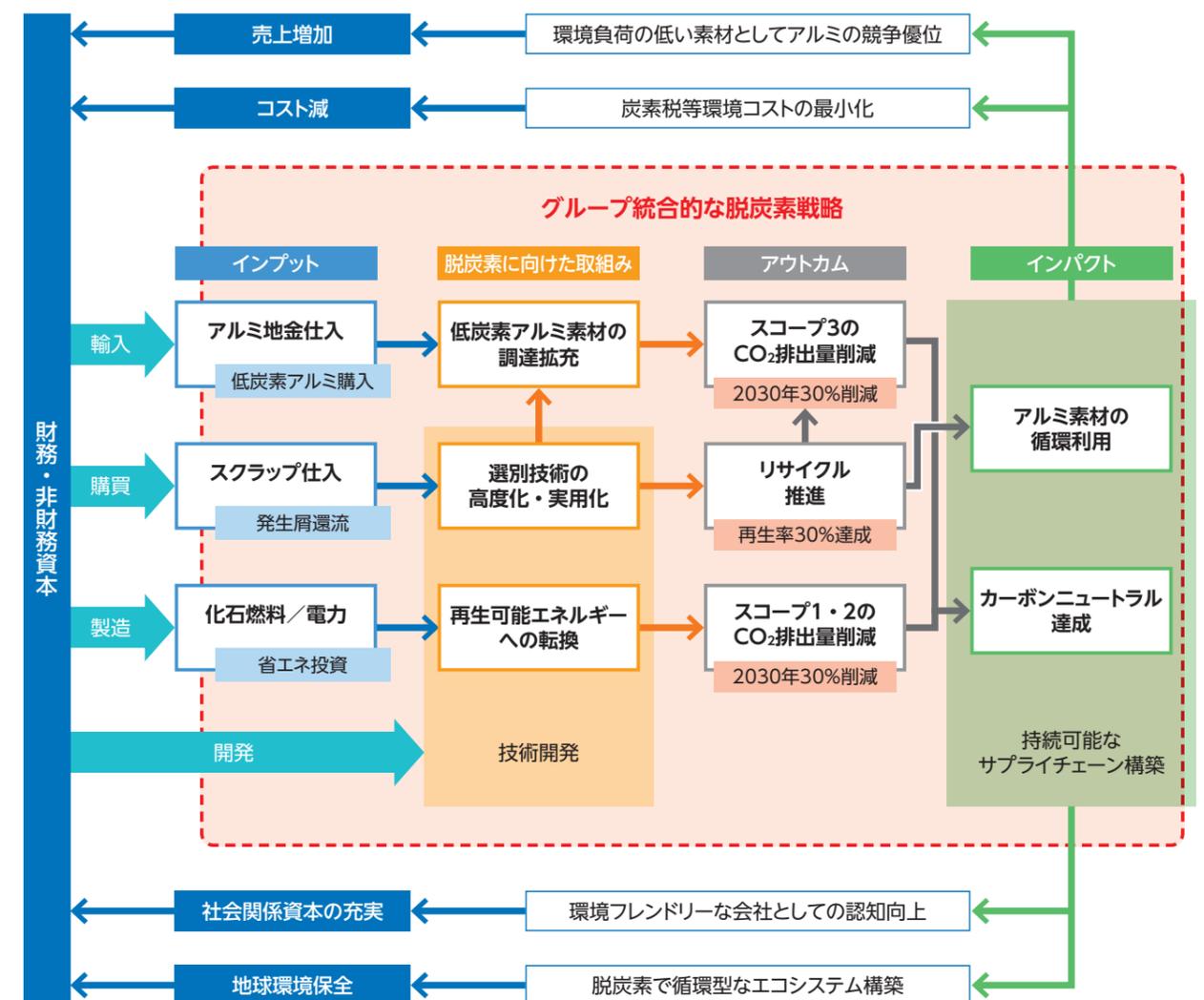
さらに、従前からの継続的な省エネ投資に加え、燃料・電力を再生可能なものに切り替えていく事で、自社発生CO₂排出量（スコープ1・2）を削減します。

これらを通じて当社グループの商品を通じて低炭素・脱炭素という新たな価値をお客様に提供できるものと考えています。



※ アルミニウム新塊地金製造時を100%とした場合

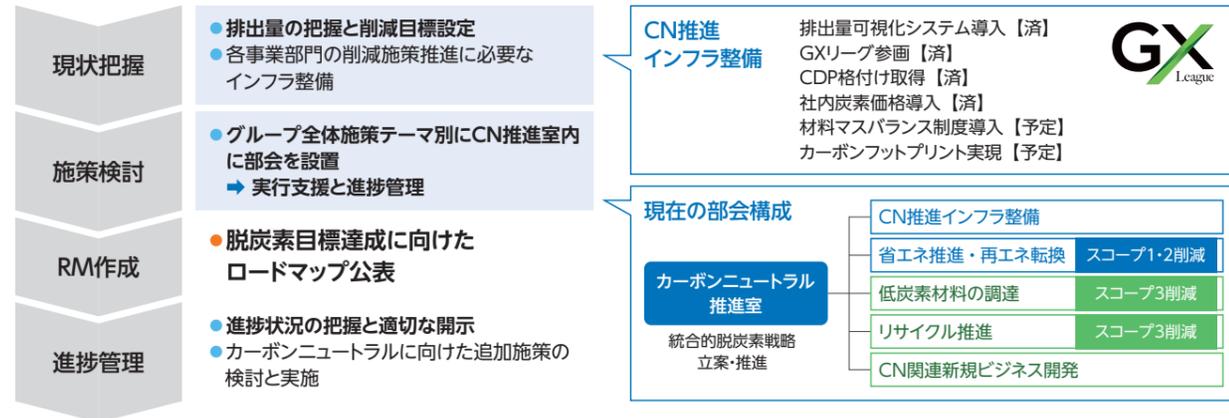
インパクト経路図



カーボンニュートラル達成に向けた取組み

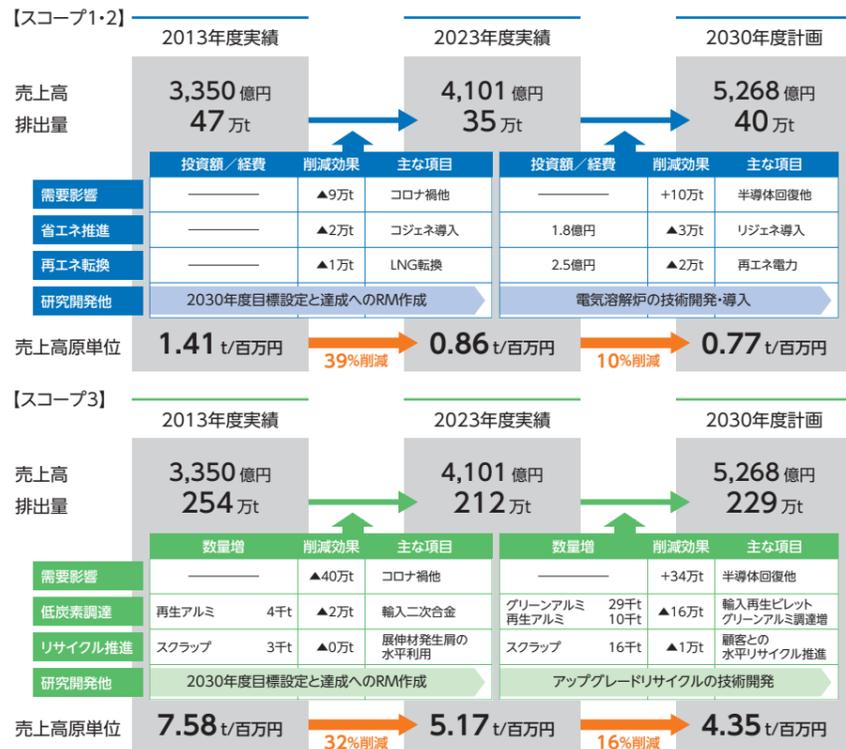
CO₂排出量削減目標設定と目標達成に向けた体制構築

当社グループはスコープ1・2の排出量、スコープ3排出量それぞれについて、2030年度までに30%削減（2013年度対比・売上高原単位）の数値目標を設定しています。グループ全体での排出量削減の司令塔として「カーボンニュートラル推進室（以下、CN室）」を設置し、目標達成に向けた施策の取りまとめを進めて来ました。



これらの施策の実施スケジュールと施策達成に必要な社内のインフラ整備を取りまとめる形で、2030年度目標に向けたロードマップ（以下、RM）を下記の通り作成しました。今後はCN室を中心に、当該ロードマップの着実な実行に向けた進捗管理を行っていく予定です。

2030年度目標達成に向けたロードマップ



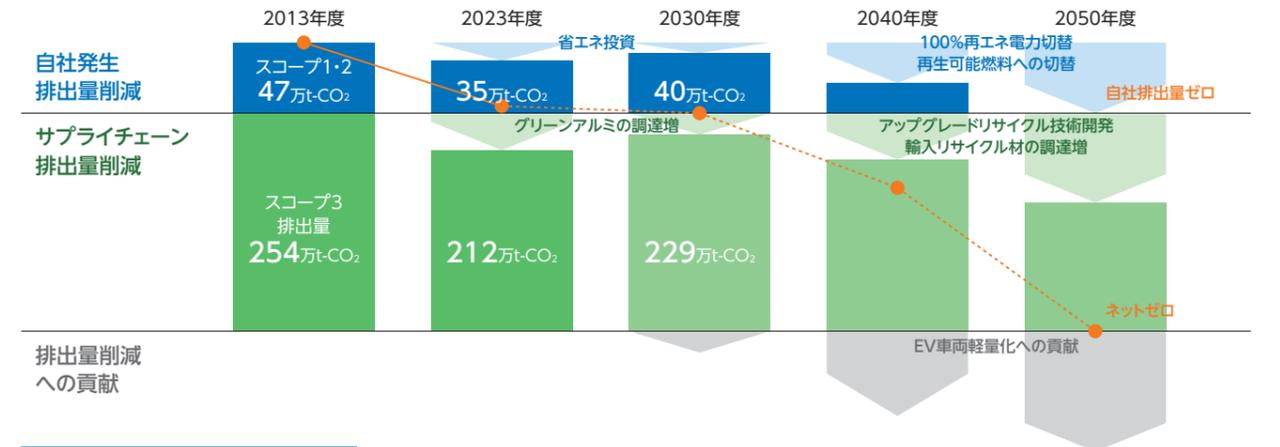
継続して行っている省エネ改善および低炭素燃料・再エネ電力への切替えにより、2023年度時点で目標とする売上高原単位30%削減を達成しました。省エネ投資や再エネ燃料・電力への切替えを継続する事で、2030年度までにさらなる削減を目指します。

展伸材を中心とした水平リサイクル推進等により、2023年度時点で目標とする売上高原単位30%削減を達成しました。グリーンアルミおよび再生アルミの調達拡大、グループ内でのリサイクル推進により、2030年度までにさらなる削減を目指します。

CO₂総排出量削減に向けた取組み

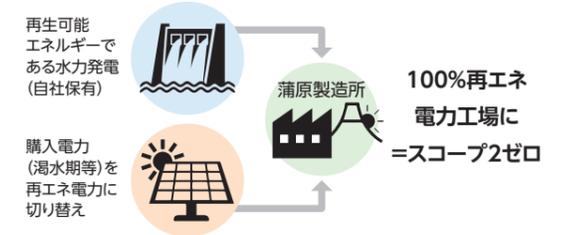
各種施策を通じて売上高原単位での排出削減は順調に進んでいるものの、今後の需要回復による工場稼働率の回復や新事業の立上げに伴って、総排出量は2023年度から2030年度にかけて増加する見込みです。最終的なカーボンニュートラル達成に向けて総排出量での削減が求められる事を考えると、総排出量での削減につながる追加施策の検討は欠かせません。

スコープ1・2では、再生可能な燃料への転換、電源構成達成を目指していきます。スコープ3では、グリーンアルミ、輸入リサイクル材、スクラップといった低炭素材料の調達力を強化し、循環利用推進のためのリサイクル技術確立を進めていきます。加えて、電動自動車部材の軽量化等、お客様側の排出量削減に寄与するような商品・サービスの提供を拡大し、2050年度までに排出量のネットゼロを目指していきます。



自社発生排出量削減(スコープ1・2)

当社グループは、グループ内の電力消費の多くを水力発電で賄っています。その他の電力は一般電力を電力会社から購入していますが、当該電力を順次再エネ電力に切り替えていきます。既に蒲原製造所は、渇水期の調整用に購入していた一般電力を再エネ電力に切り替える事で、100%再エネ電力化を達成しています。

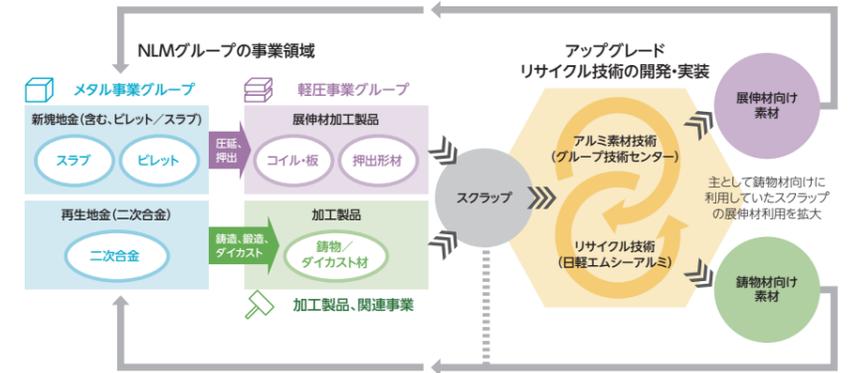


サプライチェーン排出量削減(スコープ3)

展伸材を中心とした一部アルミ素材では不純物に対する品質要求が厳しいために、材料としてのスクラップ利用が進まず、主に不純物の少ないアルミニウム新地金が利用されています。不純物の影響を除外・無害化するような技術開発を通じて、アルミの循環利用を推進します。

排出量削減への貢献

EV化に伴って、より一層の車体軽量化が求められる自動車分野では、アルミニウム需要の拡大が見込まれています。当該需要拡大にグローバルで応えるために、グループ内の自動車部品事業を日軽金ALMO(株)に統合しました。軽量化による電費・燃費の向上によって、自動車使用中のCO₂排出量削減に貢献します。



中期経営計画

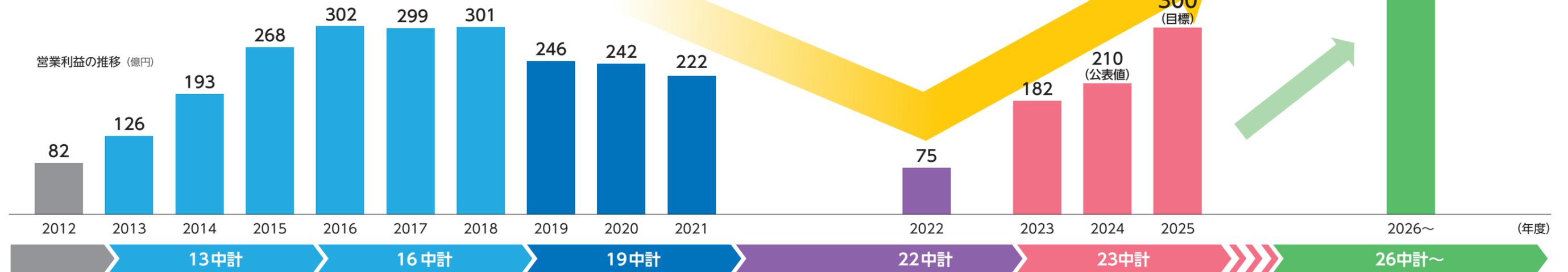
当社グループでは、3年毎に中期経営計画を策定し、それに基づく施策を着実に実行することで目標値の達成に努めてきました。その結果として、13中計、16中計では計画値を概ね達成、19中計では計画値には未達も、一定の収益を確保することができました。

22中計は、当社グループの事業構造の変化や戦略的な取組みの観点から、改めて23中計として見直しました。23中計では、引き続き持続可能な社会への貢献による成長をテーマに、安定した収益体制の構築や経営基盤の強化に向けた施策を実行するとともに、新生チーム日軽金としてグループの企業価値をさらに向上すべく、事業構造の変革に取り組んでいきます。

ありたい姿
【経営理念】

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

中期経営計画の振り返り



位置付け	グループ連携の強化による、連結収益の最大化	新しいタイプの素材メーカーとしての、価値創出への挑戦	さらなる成長に向けての、新商品・新分野への資源投入	持続的成長を続ける企業体制の構築	持続的成長を続けるための新生チーム日軽金への取組み																																																											
基本方針	アルミにこだわり、アルミを超えていく 1. 地域別×分野別戦略による事業展開 2. 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出 3. 企業体質強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出 2. 地域別×分野別戦略による事業展開 3. 企業体質強化(事業基盤強化)	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 新商品・新ビジネスの創出 2. 成長に向けた資源投入 3. 経営基盤強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供 2. 経営基盤の強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 新生チーム日軽金への取組み 2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供																																																											
経営目標と実績値	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>4,400億円</td><td>4,644億円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>250億円</td><td>268億円</td></tr> <tr><td>営業利益率</td><td>5.7%</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>ROCE</td><td>8.9%</td><td>9.0%</td></tr> </tbody> </table>		計画	実績	売上高	4,400億円	4,644億円	営業利益	250億円	268億円	営業利益率	5.7%	5.8%	ROCE	8.9%	9.0%	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>5,000億円</td><td>5,005億円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>320億円</td><td>301億円</td></tr> <tr><td>営業利益率</td><td>6.4%</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>ROCE</td><td>10.0%</td><td>10.8%</td></tr> </tbody> </table>		計画	実績	売上高	5,000億円	5,005億円	営業利益	320億円	301億円	営業利益率	6.4%	6.0%	ROCE	10.0%	10.8%	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>5,400億円</td><td>4,866億円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>375億円</td><td>222億円</td></tr> <tr><td>営業利益率</td><td>6.9%</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>ROCE</td><td>11.4%</td><td>8.7%</td></tr> </tbody> </table>		計画	実績	売上高	5,400億円	4,866億円	営業利益	375億円	222億円	営業利益率	6.9%	4.6%	ROCE	11.4%	8.7%	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>参考値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業利益</td><td>300億円</td></tr> </tbody> </table>		参考値	営業利益	300億円	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>5,300億円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>300億円</td></tr> <tr><td>営業利益率</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>ROCE</td><td>10.3%</td></tr> </tbody> </table> 新生チーム日軽金の取組みとして、事業グループ見直しによる構造改革を進める等、23中計諸施策の着実な推進により、目標の達成を実現します。		計画	売上高	5,300億円	営業利益	300億円	営業利益率	5.7%	ROCE	10.3%
	計画	実績																																																														
売上高	4,400億円	4,644億円																																																														
営業利益	250億円	268億円																																																														
営業利益率	5.7%	5.8%																																																														
ROCE	8.9%	9.0%																																																														
	計画	実績																																																														
売上高	5,000億円	5,005億円																																																														
営業利益	320億円	301億円																																																														
営業利益率	6.4%	6.0%																																																														
ROCE	10.0%	10.8%																																																														
	計画	実績																																																														
売上高	5,400億円	4,866億円																																																														
営業利益	375億円	222億円																																																														
営業利益率	6.9%	4.6%																																																														
ROCE	11.4%	8.7%																																																														
	参考値																																																															
営業利益	300億円																																																															
	計画																																																															
売上高	5,300億円																																																															
営業利益	300億円																																																															
営業利益率	5.7%																																																															
ROCE	10.3%																																																															
成果と課題	<table border="1"> <thead> <tr><th>成果</th><th>課題</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成</td><td>海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善</td></tr> </tbody> </table>	成果	課題	積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成	海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善	<table border="1"> <thead> <tr><th>成果</th><th>課題</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善</td><td>さらなる成長に向けての、資金・人財等の積極的な資源投入</td></tr> </tbody> </table>	成果	課題	グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善	さらなる成長に向けての、資金・人財等の積極的な資源投入	<table border="1"> <thead> <tr><th>成果</th><th>課題</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>厳しい環境下でも一定の収益を確保</td><td>雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策</td></tr> </tbody> </table>	成果	課題	厳しい環境下でも一定の収益を確保	雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策	グループ事業構造の変化と戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、新たに23中計を始動 ●グループ構造の変化 ●カーボンニュートラル実現に向けた統合的な取組み ●当社グループの品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み																																																
成果	課題																																																															
積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成	海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善																																																															
成果	課題																																																															
グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善	さらなる成長に向けての、資金・人財等の積極的な資源投入																																																															
成果	課題																																																															
厳しい環境下でも一定の収益を確保	雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策																																																															



23中期経営計画

お客様の求める価値の創出と、社会的課題への対応の両輪により
グループの企業価値を高めていくことを取組み方針とし、
当社グループのありたい姿へ向かって持続的な成長を目指します

当社を取り巻く環境への認識

当社を取り巻く環境は、半導体供給不足によるサプライチェーン停滞の影響は正常化しつつあるものの、地政学的リスクの高まりがもたらす商品市況への影響、金利動向に係る為替変動など、依然として不透明な状況にあるといえます。一方で、中長期的には当社グループが掲げる各重要課題（マテリアリティ）への着実な取組みが、持続可能な成長のために求められる世の中になっていると考えています。そのため23中計は、重要課題の解決を中長期的に目指す中、当社グループの事業構造の変化を踏まえた上での戦略的取組みのスタートとなる中計であると位置付けています。

2050年カーボンニュートラル

- アルミニウム新地金製造におけるCO₂排出負担
- スcope3を含めたサプライチェーン全体での取組み
- 脱炭素への取組みを付加価値とするしくみづくり

サーキュラーエコノミーの形成

- アルミニウムのリサイクル性への注目
- リサイクルのための回収・循環システムの構築
- 脱炭素・省資源に寄与する水平リサイクルの推進

技術革新

- 自動車産業の技術革新による構造変化
- 通信技術進展による半導体需要の伸長
- 製造工程の省人、自動化

人口動態変化

- 人口減少による国内でのアルミニウム需要減
- 労働人口減少による働き手の不足
- 世界的な人口増による需要中心地シフトの加速

グローバル化の進展

- 地政学的影響によるサプライチェーンリスク
- 成長マーケットへのさらなる進出機会の拡大
- 日本国外での事業ノウハウ、人財の不足

人権尊重・ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

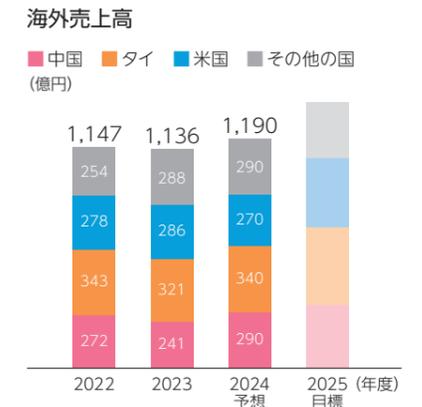
- 女性やマイノリティの活躍水準向上への期待
- D&I促進の必要性の高まり
- 人権問題のサプライチェーンリスク

SWOT分析

すそ野の広い事業領域を持つ当社グループであるからこそ、グループ全体としてのSWOT認識が重要であると考えています。当社グループは下記SWOTを踏まえた上で、中長期的な重要課題の解決に取り組むべく、23中計での各施策を設定し、その取組みを進めています。

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> ● アルミに関連する多様な知見と多様なお客様との接点 ● 部門の枠組みを超えた組織横断的なチーム力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質問題の再発防止策の着実な実行と、経営基盤の再構築 ● サプライチェーン停滞や市況変動への対応力不足
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的課題の解決による経営理念の実現 ● 社会構造や環境の変化に対応した新商品・ビジネスの開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動による物理・移行リスク ● 市場動向変動による素材価格、素材間競争リスク

基本方針	施策	アクション
新生チーム 日軽金への 取組み	カーボン ニュートラル (リスク側面)	炭素価格の導入によるコストアップやリサイクル規制への対応など、カーボンニュートラルのリスク側面に対し、TCFDへの取組みを通じたリスク管理、戦略の立案を行います。 気候変動への対応~TCFDに基づく開示~ P.61
	経営改革の推進・ 内部統制	改革推進室による品質問題再発防止の取組みとして、経営改革の推進、内部統制機能の強化を進めます。経営改革の推進としては、取締役会の監督機能強化に加え、各種課題へのグループ連携を目的として、各機能組織のグルーピングを行いました。内部統制機能の強化の一環としては、経営トップと従業員が直接対話を行う「拠点長会議」「職場行脚」の実施による風土改革のほか、役員・従業員が一体となったコンプライアンスの強化活動を推進しています。 取締役会の監督機能強化 P.42
	グループ企業 価値向上のための 構造改革	当社グループの企業価値向上に向け、さらなるシナジーを創出するための資源の最適配分・構造改革として、グループの中のさまざまな事業を市場分野・プロセスが近接するもの同士で括り、各事業の中長期的な収益力の創出、価値の最大化を図ることとしました。昨年度に設立した日軽金ALMO(株)は、当社グループが成長分野と位置付けている自動車部品分野における先行事例です。 同じく成長分野としての期待が高い半導体関連市場においては、半導体製造における日本国内への生産回帰といった成長の機会を捉えるため、半導体クリーンルーム向け断熱パネル増産に向けた新工場を建設するなど、積極的な投資も行っています。 また、今回の構造改革において新たに設立したマーケティング&インキュベーション統括室は、既存事業における新商品の開発にとどまらず、将来の柱となる新しい新事業の創出という、これまでの当社グループには無い全く新しい機能組織として立ち上げました。外部との連携・共創により、これまでとは異なる新しい成長分野の創出を目指します。 価値創造の源泉 P.15
社会的な 価値の創出 に寄与する 商品・ ビジネスの 提供	成長分野の捕捉	海外戦略
	海外戦略	日本国内にとどまらず、大きな成長を見込むことができる海外事業の取組みを推進します。北米の自動車市場向けでは自動車足回り部品の安定した量産化を急ぐとともに、二次合金分野では車体構造材に向けた材料の増産も進めています。また、成長著しいインド市場においても二次合金分野での新工場を設立するなど、積極的な海外展開に取り組めます。
カーボン ニュートラル 機会側面	環境対応車向け商品需要の増加、低炭素・省エネ商品への期待などといった機会側面には、カーボンニュートラル推進室を中心に、各事業グループと連携することで、グループ全体として取り組めます。 カーボンニュートラル達成に向けた取組み P.21	



セグメント概況

アルミナ・化成品、 地金事業

執行役員
化成品事業
グループ長
樹下 健



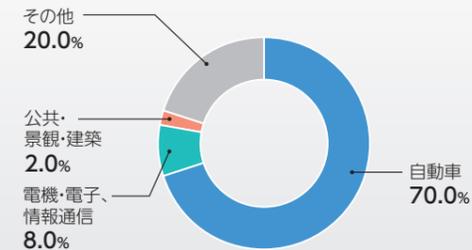
上席執行役員
メタル事業
グループ長
伊藤 嘉昭



売上高・営業利益 (億円)

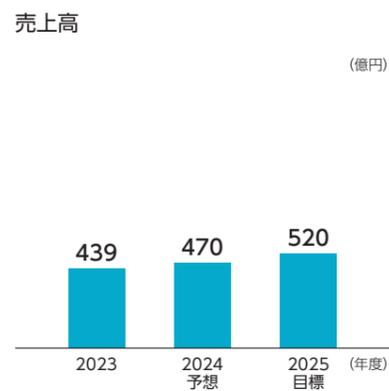


売上高構成比率 (%)



化成品事業グループ

グループ業績



現状分析(SWOT分析)

グローバル環境の変化に伴いDX・脱炭素等の社会価値への貢献が期待される一方、原材料価格高騰や老朽化製造設備への対応が課題

S...強み	W...課題
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い商品群と多種多様な取引先との緊密な関係 水力発電を動力源とする再生可能エネルギーの利用 	<ul style="list-style-type: none"> 製造設備の老朽化 ビジネスドメイン拡大の遅れ
O...機会	T...脅威
<ul style="list-style-type: none"> 環境対応車関連部材への熱対策需要の高まり 経済安全保障の高まりに伴う高性能半導体国内需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 輸入水酸化アルミニウムや燃料価格の高騰と調達不安 国内主要顧客の生産縮小

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針	戦略
<ul style="list-style-type: none"> デジタル関連等成長分野への積極的な資源投入 地球環境分野等への事業領域の拡大 基盤事業の収益安定化 	<ul style="list-style-type: none"> xEV、二次電池、半導体製造装置向け商品の開発・拡販 環境配慮型商品の開発 継続的な設備投資による安定供給体制強化

足元の業績の振り返り

アルミナ部門では、成長分野として位置付けるxEV、二次電池、半導体製造装置などの分野での需要回復が遅れていることに加え、化学品部門でも製紙・工業薬品等で使用される無機塩化物、樹脂・医薬品分野等で使用される有機塩化物の双方で需要の鈍化傾向が見られました。厳しい状況の中、コストダウン活動や販売価格の見直しなどにより、一定の収益を確保しました。

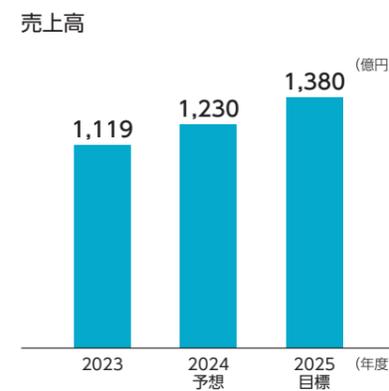
23中計における今後の取組み

アルミナ部門では、xEV向けは今後の緩やかな需要回復・伸長、二次電池・半導体製造装置向けは2025年度以降の需要拡大を見込んでおり、マーケット動向を慎重に見極めつつも、適切に設備投資等の資源投入を行い、持続的成長に向けた体制の構築を図ります。水処理や耐火物関連をはじめとするコモディティ分野においては、産業基盤を支える存在として、引き続き安定供給による収益基盤の確保に努めます。新規需要の開拓については、超微粒アルミナ (n-avance®) をはじめ、さまざまな形状の水酸化アルミニウム/アルミナの積極的な開発を進めているほか、水酸化アルミニウム/アルミナに特殊光学特性や高熱伝導性を付与した複合粒子の開発等、当社グループ内外との協業による事業領域の拡大・新規ビジネスの探索を行います。また、アルミナ部門は当社グループのスコープ1・2のCO₂排出量に占める割合が比較的高いことから、使用燃料の転換に向けた焼成試験、品質制御技術の確立に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動も積極的に進めます。

化学品部門では、基礎化学品分野を中心に、地域産業を支える存在として、安定供給を第一としつつ、マーケット動向をみながら投資を進め、需要の確実な取り込みを行います。中長期戦略としては、一部の老朽化設備をCO₂排出量削減が可能な設備へ転換・更新することで、安定供給体制の構築・地球環境保護を行うとともに、水力発電を電力源とする強みを活かし、CO₂排出負荷の低い商品を環境配慮型商品として提供します。また、新規開発分野においては、ソーダ電解で発生する水素を利用した水素キャリア (SBH) 等の商品開発により事業領域の拡大を進めます。

メタル事業グループ

グループ業績



現状分析(SWOT分析)

脱炭素の潮流を受け、循環型ビジネスモデルの構築に向けた取組みを強化するとともに、事業環境の変化への対応や新たな需要を取り込むことが課題

S...強み	W...課題
<ul style="list-style-type: none"> アルミ素材関連技術 グローバル展開力および調達力 トップシェア商品を含む幅広い商品ラインナップ 	<ul style="list-style-type: none"> 製造関連設備等の老朽化 スクラップ処理能力不足 (アルミ新地金依存度の低減) 自動車以外の分野への事業の拡大
O...機会	T...脅威
<ul style="list-style-type: none"> 環境対応車関連商品への需要拡大 低炭素材料としての再生アルミへの注目 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応車切替えによる内燃機関連商品に対する需要縮小 リサイクル需要増によるスクラップ不足

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針	戦略
<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けた取組みの強化 アルミ素材の有効利活用の促進 アルミ需要の取り込みと海外・新事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素素材の調達、リサイクル技術の確立 循環型ビジネスモデルの構築 新技術・新商品・新事業開発と海外展開の拡大

足元の業績の振り返り

押出・鍛造ピレット、電線用アルミ線などの分野は、需要が大きく落ち込んだ2022年度と比べ、素材需要の回復を受けて、2023年度は増益となりました。二次合金分野においても、販売数量としては国内外とも前年度に比較し微増にとどまったものの、好調が続く米国事業に牽引される形で増益となりました。

23中計における今後の取組み

当社グループ全体のアルミ素材の脱炭素化を推進する上で、調達・製造・販売が一体となった活動が必要であるとの判断から、こうした機能を統合した組織として、2023年に日本軽金属(株)メタル事業部が発足しました。メタル事業部は、リサイクルおよびスコープ3でのCO₂排出量削減に向けた中核的で機動的な実行組織として、グリーンアルミの調達やスクラップの利用拡大、リサイクル材の処理技術の確立を図り、循環型ビジネスモデルの構築を進めます。

メタル事業については、電線用途のアルミ線や半導体用途の高純度アルミへの需要の高まりや、自動車をはじめとするモビリティの軽量化ニーズに対応するための新事業・新商品開発を進めます。たとえば、高強度が要求されるボルトへの使用を想定したアルミ合金をボルトメーカーと共同開発し、鉄・ステンレス製のボルトからの代替が可能な「高強度アルミボルト」の商品化により、軽量化ニーズへの貢献を目指します。二次合金事業については、自動車生産の中心が環境対応車 (EV等) にシフトしつつあるなどの事業環境の変化に直面していることから、高強度等の特性が要求される合金開発により、自動車の構造材分野への拡大を図ります。また、原材料であるスクラップの安定確保に向けて、低品位スクラップの活用拡大を狙ったリサイクル技術の開発を進めるほか、国内事業の強化と海外事業の拡大に引き続き取り組みます。海外事業については、アメリカ・タイ・中国・メキシコ・インドの既存の海外拠点に加え、成長の著しいインド市場をさらに取り込むとともに、グローバル展開を進めるため、インド中西部に第三拠点 (Nikkei CMR Aluminium India社) を建設し、この春に操業を開始しました。

板、押出 製品事業

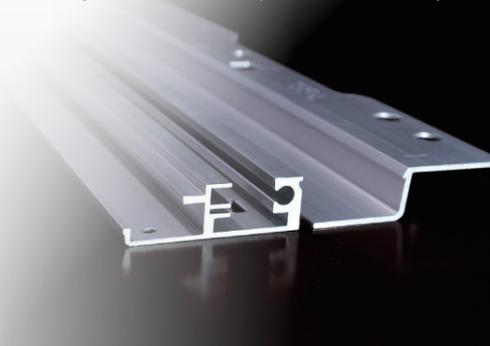
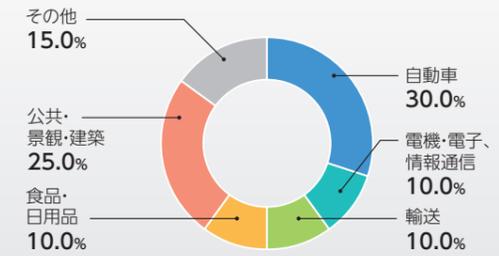
上席執行役員
軽圧事業グループ長
早乙女 雅人



売上高・営業利益 (億円)

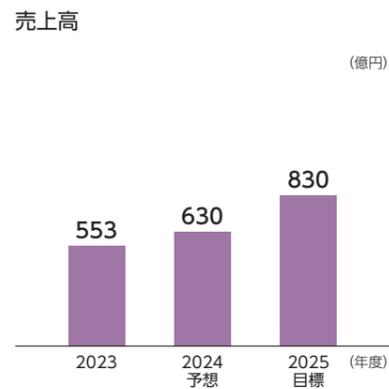


売上高構成比率 (%)



軽圧事業グループ (板部門)

グループ業績 (板部門)



現状分析 (SWOT分析)

半導体製造装置向け厚板の需要回復および今後の拡大が期待できる環境対応車向け電池材に対する合金開発力が強み

S ・強み <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値分野への合金開発力 多品種・小ロット・短納期によるお客様利便性 	W ・課題 <ul style="list-style-type: none"> 加工事業拡大に向けた生産体制の構築の遅れ 海外事業における収益性の不足
O ・機会 <ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置向け厚板需要の回復 環境対応車向け電池関連需要の拡大 	T ・脅威 <ul style="list-style-type: none"> 原材料の急激な価格変動 環境対応車向け電池の全固体電池等へのパラダイムシフト

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針 <ul style="list-style-type: none"> 成長分野に向けた高付加価値商品の開発・提供 加工事業へのビジネス領域拡大 カーボンニュートラル対応の促進 	戦略 <ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置向け厚板・車載電池材の拡販 グループ連携による新規加工商品開発 水平リサイクルの推進、低炭素商品の開発
---	---

足元の業績の振り返り

2023年度は半導体製造装置向け厚板や建材などの分野に関しては非常に厳しい環境が続きましたが、自動車やトラック架装等における需要は前年に比べ回復しました。また、原燃料コスト高騰への価格改定に関しても、引き続きお客様へのご理解をいただけるよう対応を進めた結果として、損益面では前年度と比較して改善しました。

23中計における今後の取組み

板事業部門では、半導体製造装置向け厚板、車載用の電池材料を成長分野として位置付けています。半導体製造装置向け厚板においては2024年度下期以降に需要の回復が見込まれ、その需要を取り込むべく生産能力の増強に向けた投資を進めるとともに、当社材の表面処理性における強みを基に採用部位の拡大を図ります。得意分野とする電池材においても海外向けを含む市場の拡大が見込まれることから、生産能力の積極的な増強を行うとともに、新モデル向け新規開発合金の採用拡大にも取り組みます。

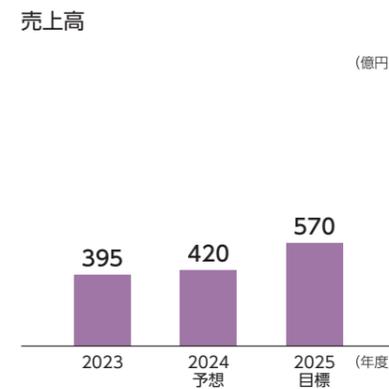
また、収益性のさらなる向上のため、当社独自の特殊技術をベースにした加工品事業にも注力し、商品の高付加価値化や事業領域の拡大を進めます。足下では当社特殊接合技術を用いた半導体製造装置向けの部材や、バスバー（大容量の電流を導電するための導体）、樹脂成型用の金型部材といった商品の拡販に加え、営業部門・技術部門をまたぐグループ連携による市場探索活動を続けることで、さらなる新規加工品の上市を目指しています。

海外展開においては、タイの生産拠点、中国の販売拠点との連携による日本を含めた三極体制を構築しています。特に電池材に関しては、市場規模の大きい中国・北米に加え、東南アジアでの電気自動車・電池メーカーの現地生産が進んでいることから、各国で増大する電池材需要の取り込みに向け、グローバルな視点での供給体制を強化します。

カーボンニュートラル対応では、生産工程での燃料転換やグリーン地金調達先の拡大を進めながら、取引先との協働によるスクラップ回収、再生利用可能な材料開発などによる水平リサイクルを推進し、脱炭素社会への貢献を目指します。

軽圧事業グループ (押出部門)

グループ業績 (押出部門)



現状分析 (SWOT分析)

さまざまな産業分野での社会課題の解決に向けた新商品の創出、カーボンニュートラルへの取組みの加速、原材料市況等へのリスク対応が課題

S ・強み <ul style="list-style-type: none"> グループ連携での開発、製造、販売への取組み 大型・長尺押出材での押出技術、素材から加工までの一貫生産ライン 	W ・課題 <ul style="list-style-type: none"> 新たな成長分野、新規ビジネスの創出 汎用品を中心とした事業の低収益性
O ・機会 <ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決や環境対応車対応での新たなニーズの創出 水平リサイクルの推進によるお客様との関係強化 	T ・脅威 <ul style="list-style-type: none"> 原材料市況の大幅な変動や労務費等固定費の上昇 国内市場の縮小

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針 <ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネス周辺での新商品開発、新規顧客開拓 新領域ビジネスの創出 カーボンニュートラル対応の促進 	戦略 <ul style="list-style-type: none"> 事業グループ内連携による新規開発 新領域開拓に向けた組織体制の構築 水平リサイクルの適用範囲拡大
--	---

足元の業績の振り返り

2023年度は下期から全般的には需要は回復傾向にありましたが、分野ごとに状況は異なりました。トラック架装向けは顧客の部品、部材供給不安が無くなり需要が回復しましたが、半導体関連は市場の低迷が続き需要回復に遅れが出ました。購買品価格の高騰については価格改定やサーチャージの導入により一定の吸収はできました。

23中計における今後の取組み

既存領域での周辺事業領域への展開、新領域ビジネスの創出を基本方針とし、成長を加速させるための施策に注力していきます。既存領域の中でも、原子力分野では国内原発の稼働に伴い中性子吸収材の需要増大が期待されます。産業機器分野では自動車の自動運転やEV・FCVの需要拡大に伴い、当社開発合金を活かした押出材の拡販へ注力していきます。さらに今まで手掛けていなかった新領域のビジネスや新商品の開発に向け、人的リソースの注入による探索活動の強化、そのための組織体制の構築を行います。組織再編により一つに括られた軽圧事業グループ内での連携を強化し、これまで共有していなかった顧客層や加工技術・製造拠点を活かすことで、社会環境の変化により生まれる新規ニーズを探索し新商品の開発につなげます。

また、労務費の上昇や更なる購買品価格の高騰が予想されるため、DX推進による自動化、省人化等でコスト改善を図るとともに、必要に応じた販売価格改定も実施していきます。事業の収益性の改善に向け、商品ライフサイクルの衰退期を迎えた商品や構造的に収益性の低い商品については終売も視野に入れ、成長分野にリソースをシフトします。

カーボンニュートラル対応としては、お客様との連携により水平リサイクルへの取組みを加速します。昨年実現した新幹線車体の水平リサイクルでの適用部位の拡大を目指すとともに、トラック部材や二輪向けといった分野も視野に入れています。工場でのCO₂削減への取組みとしては、主原料のビレットをアルミニウム新地金からスクラップ由来の原料に転換する取組み、生産プロセスにおける高効率機器の導入や燃料転換等を積極的に推進していきます。

加工製品、 関連事業

執行役員
エンジニアリング事業
グループ長
柳本 利夫



上席執行役員
輸送機器事業
グループ長
田中 俊和



売上高・営業利益 (億円)



売上高構成比率 (%)



エンジニアリング事業グループ

グループ業績



現状分析(SWOT分析)

断熱パネルは省エネ対策として脱炭素社会を支える重要な役割を担う一方、原材料価格の高止まり、建設・物流業界の人手不足がリスク要因

S ・強み <ul style="list-style-type: none"> 国内業界におけるトップシェア 営業、設計～生産、施工の一貫通貫による対応力 	W ・課題 <ul style="list-style-type: none"> 人財育成と業務の効率化 エンドユーザーとの直接的接点の少なさ
O ・機会 <ul style="list-style-type: none"> 半導体関連市場の拡大 断熱不燃パネル需要の拡大 	T ・脅威 <ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高止まりと建設計画見直しの増加 建設業界や物流業界の人手不足

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針 <ul style="list-style-type: none"> ESG経営を基本とした事業活動 事業継続性を強固にする生産体制の再構築 海外事業の安定化とさらなる優位性の向上 	戦略 <ul style="list-style-type: none"> 内部統制と監査機能の強化 攻めのモノづくりへの確固たる変換 国内での経験や技術を活かした付加価値の提供
--	--

今後の見通し
 足元の業績の振り返り
 2023年度は社会インフラのデジタル化を背景とした半導体関連の材料・部品・製造装置メーカー向けクリーンルームの需要が牽引し、前年比で増収増益となりました。その一方で、建設業界が全体として活況にあることによる人手不足が起因となり、建設工事の工期見直し等の影響が出始めました。

23中計における今後の取組み
 低温空間分野では、物流の中継拠点や老朽化した物件の改装といった低温倉庫向け、省エネのための断熱対策といった店舗・厨房向けなどで一定の需要は見込まれるものの、原材料価格や光熱費の上昇、物流・建設業の人手不足などの影響による中・大型物件を中心とした投資計画の遅れが課題となっています。そのため、引き合い物件の進捗確認のために顧客への訪問を強化し、工期短縮を可能とするパネル工法の強みを活かすことのできる物件を新たに掘り起こすことで、受注量の維持・拡大を図ります。
 清浄空間分野では、足下では半導体関連を中心としたクリーンルームなどで大型物件の工期見直しや計画の延期があるものの、中長期的には需要の増加が見込まれています。本格稼働した下関第二工場の活用に加え、設計施工体制も併せて強化するなどの生販一体となった取組みにより、受注量のさらなる拡大を目指します。
 海外事業においては、タイ・ベトナムを中心とした東南アジア地域における食の安全やフードロス削減に貢献するコールドチェーンの普及に向け、グループ間で連携し当社の強みである設計から生産・施工まで一貫通貫のサービスを提供していきます。また、国内で培った経験や技術を活かし現地ニーズに合致した周辺工事や関連商品、サービスを提供していきます。
 2024年問題への対応としては、施工部門では、研究開発施設Tec Lab (テックラボ) に設置した「施工道場」を活用し、工事協力会社とともに現場の安全意識への教育・作業環境の改善・現場作業の効率化を推進していきます。物流においても、生産体制の見直しによるドライバーの待機時間の削減や、遠方のパネル施工現場へは中継基地を設けるなど、輸送の効率化を進めます。

輸送機器事業グループ

グループ業績



現状分析(SWOT分析)

トラックボデーの低炭素化、トラック荷役時の安全性向上や作業負荷軽減、トラック電動化など持続可能な物流へのニーズが高まる

S ・強み <ul style="list-style-type: none"> 日軽グループやいすゞグループとの連携による商品開発力 国内市場 (台数) トップシェア 	W ・課題 <ul style="list-style-type: none"> 材料・部品価格の高止まりに対する販売価格対応の継続 海外市場での事業拡大の遅れ
O ・機会 <ul style="list-style-type: none"> 物流の多様化によるサービスビジネスの拡大 グループ連携による脱炭素・コールドチェーンへの対応 	T ・脅威 <ul style="list-style-type: none"> 商用車EVの海外・異業種からの市場参入 国内市場の長期的な縮小

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針 <ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な物流」に向けた差別化商品の開発 低CO₂化推進による付加価値の提供 国内市場で認められた技術の海外展開 	戦略 <ul style="list-style-type: none"> 物流2024年問題などの社会課題を解決する商品の提供 低CO₂材料の採用やリサイクルの推進 現地ニーズに対応した付加価値商品の提供
---	---

今後の見通し
 足元の業績の振り返り
 2023年度は購入材料の価格が高騰したことから経常損失となりましたが、コストダウンを進めるとともに材料高騰分を販売価格に反映することで、2022年度と比較して大幅に業績を改善しました。2024年度はさらなるコストダウンと販売価格の改定により黒字化を見込める状況となっています。

23中計における今後の取組み
 中長期的には、物流を取り巻く環境の変化を機会と捉え、「持続可能な物流」を実現するための差別化商品の開発に積極的に取り組んでいきます。人口減少によるドライバー不足が見込まれる一方で物流量は増加しており、社会インフラとしての持続可能な物流の責任は日々高まっています。このような状況のなか、トラックによる物流を止めないようトラックボデーの予防保全を行うメンテナンスパックが好評を得ており、今後もさらなる需要の増加が見込まれています。また、今まで困難だったトレーラの位置を把握する「フルハーブコネク」による車両管理業務の効率化に貢献するとともに、車両管理者に異常気象情報を配信するなど、ドライバーや積み荷の危険回避に向けたサービスの提供を拡大します。
 物流業界の脱炭素ニーズへの対応としては、当社グループとしての強みを活かし、提供する商品のライフサイクルベースでのCO₂排出量削減にも貢献します。持続可能なトラックボデーを実現するため、アルミニウム部材の水平リサイクルによる大型ウィングボデーの製造に成功し、アルミニウム新塊からの製造に比較してCO₂排出量を約8割削減することを可能にしました。今後もグループ間で協力し、量産化やさらなる低炭素化に取り組めます。
 海外においては、脱炭素ニーズへの対応に加え、フードロス削減に貢献するコールドチェーンの普及に向け、国内で培った技術・経験を活かして国際的な規格作りに参画し、現地ニーズに合致した商品をいち早く提供します。タイでは現地メーカーに先んじて当社が強みとする日本品質の庫内温度管理車が日系企業を中心に採用されはじめており、今後のコールドチェーンの普及に貢献していきます。

加工製品、 関連事業

執行役員
自動車部品事業
グループ長
畑本 敏治



執行役員
インフラ事業
グループ長
敷根 功



売上高・営業利益 (億円)



売上高構成比率 (%)



自動車部品事業グループ

グループ業績



現状分析(SWOT分析)

自動車の電動化に必要な商品・技術を強みとするが、経営資源の確保、グローバル供給体制、環境負荷低減への迅速な取組みが課題

S (強み)	W (課題)
<ul style="list-style-type: none"> ● 素材・工法・加工技術・開発のワンストップでの供給体制 ● 自動車の電動化に要求される幅広い商品と技術力 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルベースでの基盤と供給力の不足 ● 成長戦略を担う人材数の不足
O (機会)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ● 開発・品質保証などに関するサプライヤーへの期待度の高まり ● 自動車の電動化による「軽量化」と「熱対策」ニーズの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル供給体制の必要性の高まり ● 商談規模の大型化、短期納化

23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針	戦略
<ul style="list-style-type: none"> ● 新商品開発によるビジネス価値向上 ● 自動車業界の潮流を捉えた技術開発 ● 各国で伸長する電動車向け需要の捕捉 	<ul style="list-style-type: none"> ● 複合的な技術を詰め込んだ新商品開発 ● 多様な人材の確保と、強みとする技術の水平展開 ● 日・米・中・タイでのグローバル体制の充実

今後の見通し

足元の業績の振り返り

2023年度は、国内では自動車生産台数の回復を背景とした販売増に加え、ブレーキ関連新商品の投入により好調に推移しました。一方で、中国における販売減などにより、売上高はほぼ前期並みとなりました。採算面では、中国での販売減に加え、米国新工場の量産操業安定化に時間を要していることから、営業損益は前期を下回りました。

23中計における今後の取組み

自動車業界は、各国政府による環境政策等を背景に電動化へのシフトが進み、新しい機能を有する部品などへの開発ニーズや、環境負荷軽減の取組みが可能な部品サプライヤーの重要性、グローバル供給体制の必要性、開発・設計から製造までの一貫体制の重要性が増しています。このような市場環境のもと、マーケット・お客様のニーズに応えるべく、当社グループの自動車部品事業を括り、2023年10月に日軽金ALMOを発足しました。工法にこだわらない供給体制の構築により、お客様への総合提案力を強化することで、ビジネスの価値を高めていきます。また、複雑化する自動車部品ニーズに対し、要素技術開発機能や品質機能などを集約し、効率的な人的資源の配分を行うことで、顧客要求対応への高度化・迅速化を図ります。

2024年度は日軽金ALMOの実質的なスタートとなります。経営資源を有効活用すべく強靱な経営基盤の整備に努め、早期にシナジー効果を発現させ、複合的な技術を詰め込んだ新商品開発を推進することで当社の商品・サービスの価値を高めます。

海外事業においては、米国新工場の早期量産安定化および新商品の開発に取り組むとともに、国内で培った技術力の海外生産拠点への展開に加え、営業や開発部門の国内外での連携の強化により、日・米・中・タイのグローバル体制を充実させ、各国で伸長する電動車向けビジネスを中心に拡大を図ります。

また、カーボンニュートラル対応としては、省エネ炉への切り替えを図るなど、生産過程でのCO₂の削減に取り組むとともに、お客様との連携による水平リサイクルへの取組みを加速させます。

インフラ事業グループ・その他

インフラ事業グループ・その他は、当社グループの各拠点における事業支援や管理・間接機能を含む地域別課題への対応、物流機能や情報システム機能など、グループ支援型の役割を担っています。地域性や各機能に特化した組織の存在が、当社グループ全体の円滑な事業活動に留まらず、事業競争力の強化や中長期的な成長にも寄与しています。

物流部門

物流部門では、当社グループで取り扱うアルミニウムの原料から加工製品に至るまでの幅広い製品の物流機能を担っています。当社グループの事業特性を深く理解し、各部門のニーズに合った車両の企画・開発・導入を行うことに加え、取り扱う商品ごとの最適な輸送方法・ルートを選択等、常にグループとして最良のスキームを考え行動できる物流部門を持つことが、当社グループの強みとなっています。

2024年問題を始めとして、近年、物流業界を取り巻く環境は大きく変化しています。23中計ではその変化をチャンスと捉え、物流事業を社会的にも魅力あるものとするため、2024年問題への対応ともなる働き方改革に積極的に取り組み、労働環境や労働条件の充実・改善を行っていきます。すべての従業員が健康的で安心して働け、誇りを持てる部門の実現が、持続可能な輸送・保管能力の向上につながると考えています。

当社グループは製造業ではありますが、「モノを作って売る」だけではなく、お客様に「届ける」ことが使命であると考えています。長年にわたり培ってきた物流ノウハウを活かし、常に「品質」と「安全」を第一に掲げ、物流サービスの向上と効率化にも挑戦し続けます。



日軽物流(株) 自社トラック (ウィング車)

情報システム部門

情報システム部門は、グループの業務システム開発・運営に関して、上流から下流工程、さらには稼働後の維持管理までを一貫して行っています。また、国内外に広がる当社グループの各拠点を網羅した大規模な情報ネットワークの設計・管理・運営や、サーバー等のハードウェア全般の導入業務、情報セキュリティ対策にも取り組んでいます。

自社内に情報システム部門を持つ大きな利点は、グループの業務に関する深い知識と最新技術を組み合わせ、使い勝手の良いシステムと情報基盤を構築できることです。これにより、各事業のニーズに合わせた最適なシステムを構築し、他社との競争力を高めることが可能となります。自社内の情報システム部門の存在は、より効率的かつ効果的な業務プロセスの実現に貢献します。

23中計では、業務のデジタル化推進として、AIなどの新しい技術の検証を実施し、業務の変革やレガシーシステムの近代化、製造現場の安全対策に取り組んでいます。2024年6月に開設した「DX掲示板」では、社内の新システム導入事例を全社に公開し、グループ各社への展開を推進しています。また、情報基盤の強化策として、社内のセキュリティ対策チーム「NLM-CSIRT」を中心にセキュリティインシデント対応のさらなる強化や、社内業務システムの運用管理基盤として構築した「IT統制システム」の展開によるITガバナンスの強化を進めています。



VR活用 (安全対策)

箔、粉末 製品事業

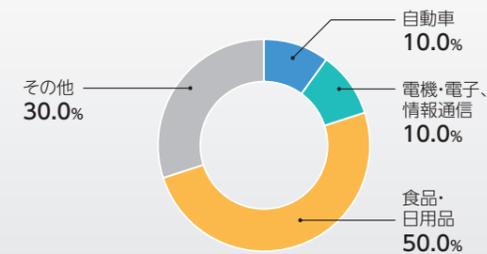
上席執行役員
箔事業グループ長
楠本 薫



売上高・営業利益 (億円)

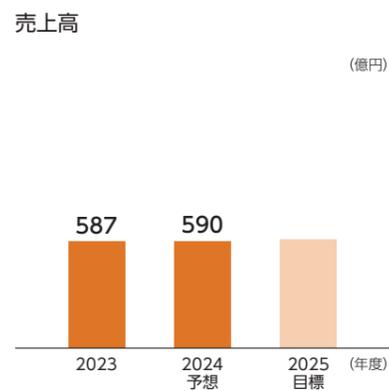


売上高構成比率 (%)



箔事業グループ (箔部門)

グループ業績 (箔部門)



現状分析 (SWOT分析)

EV市場の拡大に期待がかかるが、足元は停滞が長引く
国内市場を堅守しつつ、インド医薬品包装材市場での成長を狙う



23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針	戦略
<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池の需要増への対応 一般プレーン箔および一般加工品の継続 インド医薬品包装材市場の成長取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 需要の見極めとコストダウン施策継続 顧客対応及び安定供給による数量維持 SVAM TOYALへのさらなる成長投資

足元の業績の振り返り

2023年度の業績については、2022年度と比較して増収増益となりました。リチウムイオン電池外装材用アルミ箔については在庫調整による影響も含めて足踏みが続き、一般プレーン箔や食品・医薬品包装材についても苦戦が続きましたが、諸資材高騰分の転嫁を中心とした価格改定に積極的に取り組み、粗利率の是正を図りました。また、SVAM TOYAL社を通じて、インド医薬品包装材市場の伸長を捕捉、業績の改善に大きく貢献しました。

23中計における今後の取組み

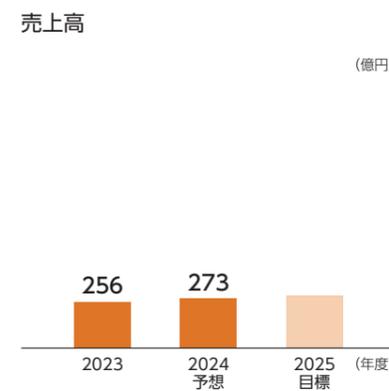
リチウムイオン電池外装材用アルミ箔については、今後の需要の動向を慎重に見極めながら対応していきます。かねてから成長が期待されているリチウムイオン電池ですが、その需要については、民生用が堅調に推移したものの、車載用において足踏み状態が長引いています。EV市場の今後の動向次第であるものの、各国の政策に左右される面も大きいと見られ、その伸長は当初の想定より後ろ倒しとなる見込みです。外装材用アルミ箔の数量が思うように伸びておらず、足元の市況は停滞が続きますが、来るべき需要の拡大を見据え、引き続きお客様の要求数量に応じた供給能力、生産体制の確立に取り組むとともに、生産効率の向上を中心としたコストダウンに継続して取り組んでいきます。

一般プレーン箔については、物価高による食品需要減に伴って、主な用途である食品包装材としてのアルミ箔需要も苦戦が続いています。引き続き適切な価格転嫁に取り組みながら、国内への安定供給等を通じて数量維持に努めるとともに、既存品の減少分を補うべく、新技術の開発、新市場の開拓に注力し、当社のコア技術を活かしたアルミ箔の新用途探索を継続します。

SVAM TOYAL社においては、引き続き、両面にアルミ箔を使う医薬品包装材、いわゆるアルアル包装の市場拡大を捕捉すべく、新工場設立を含めて、積極的に対応していきます。今後、競合の参入が進み、価格競争による利益率の低下が懸念されますが、インド国外の成長市場への進出も含めたセールスマックスの改善により対応していきます。

箔事業グループ (粉末部門)

グループ業績 (粉末部門)



現状分析 (SWOT分析)

自動車塗装用途は、環境配慮型商品の需要増への対応が商機となる
放熱部材や積層造形用途向けの需要増にも期待がかかる



23中計 各事業方針・戦略、今後の見通し

方針	戦略
<ul style="list-style-type: none"> 自動車塗装用アルミペーストのさらなる拡販 放熱部材用窒化アルミの拡販 積層造形用アルミ合金粉の開発と拡販 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品であるシリカ処理品への注力 需要の見極めと必要に応じた設備投資 アライアンスの構築を通じた生産能力確保

足元の業績の振り返り

2023年度の業績については、2022年度と比較して増収増益となりました。アルミペーストについては、自動車向け塗料用の需要が回復基調にあり、そのなかでも環境配慮型商品であるシリカ処理品が好調でした。アルミパウダーについては、放熱用途の需要が伸びており、積層造形用も海外向けの受注が進みました。また、諸資材高騰分の価格転嫁等による粗利率の是正や、円安による輸出や海外子会社売上の上昇によるプラス影響も、収益の改善に大きく寄与しました。

23中計における今後の取組み

アルミペーストについては、環境配慮型商品であるシリカ処理品に引き続き注力します。アルミペーストの主要用途である自動車向け塗料用については、自動車生産台数のみならず、カラートレンドにも大きく左右され、アルミペーストを最も多く使用するシルバー色のトレンドは近年低位で推移しています。一方で、欧州や中国を中心に、環境への意識の高まりから、有機溶剤を使用しない水性塗料への切り替えが進み、水性塗料に適したシリカ処理品の需要が高まっています。当面は日仏中3拠点の生産能力を活用していくとともに、需要の動向を慎重に見極めながら、供給能力の増強を含めて検討していきます。

アルミパウダーについては、放熱用途の需要増大に照準を合わせて、さらなるビジネスの拡大を図ります。5G通信機器、EVや生成AIの普及、電子機器ニーズの増加等に伴って、より高い放熱性が求められるようになるなかで、放熱部材としてのアルミナや窒化アルミの需要が伸びています。このうち窒化アルミは、フィラー用途について成長が見込まれることから、引き続き国内のシェアを維持しつつ、海外への拡販を通じて市場の成長以上の伸びを目指します。

また、積層造形用のアルミ合金パウダーについても、主に海外を中心に引き続き需要の拡大が予想されています。この需要拡大を確実に取り込んでいくためには、さらなるコストダウンと生産性の改善が必要となりますが、引き続き、積層造形に適した合金粉末の開発を進めるとともに、アライアンスの構築も含めた生産能力の確保に向けて対応を進めていきます。

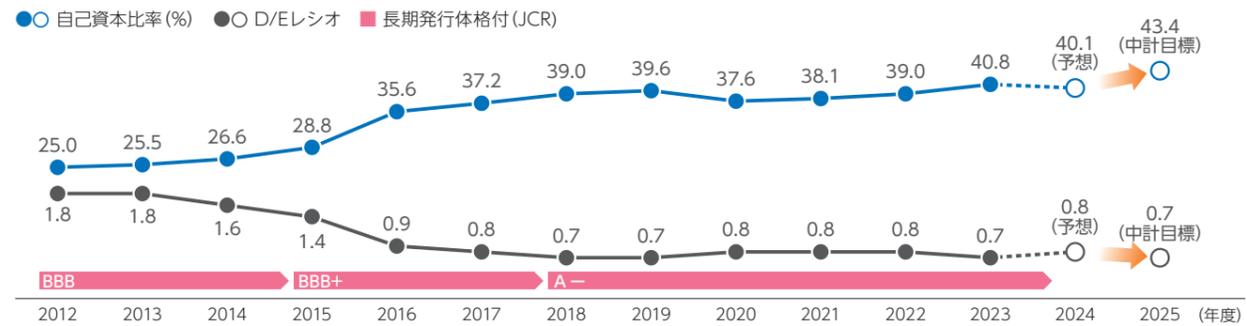
* 東洋アルミニウム(株)をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、株式譲渡による連結範囲からの除外が予定されていましたが、株式の譲渡は実行されず、当社の連結子会社として引き続き「箔事業グループ」を構成することとなりました。
<https://www.nikkeihinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2024103101hd.pdf>

財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

環境認識

当社グループが持株会社体制を取りはじめてからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュ・フローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2023年度では40.7%に改善され、それに並行してD/Eレシオも1倍を下回る水準に落ち着いています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っていませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。23中計においては、市場の回復が見込まれる自動車・輸送・半導体といった分野を中心に今後の成長のための積極的な投資を行うことで、業績の拡大に伴う自己資本比率の向上を目指しています。その一方で、財務基盤の強化を進めるとともに株主還元の拡充も図っていくため、これまで以上に使用資本効率を意識した経営を推進していくことが、足下の課題であると認識しています。



財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその用途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としています。そのための財務規律の水準としてD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えているほか、投資効率の指標としてはレバレッジによる影響の少ないROCEでの開示をしています。株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるよう、目安とする指標は総還元性向としています。

23中計については足下でアルミニウム地金価格や為替等、市場環境に大きな変動が見られるものの、当社グループ全体でさまざまな状況の変化に対応していくことを前提に、当初の2025年度の目標値は変更せずに開示しています。配当水準についても引き続き拡大することを目標にしており、その達成のために営業利益ベースで300億円を目指します。

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想 (5/15)	2025年度23中計目標
売上高	4,659	4,326	4,866	5,170	5,237	5,600	5,300
営業利益	246	242	222	75	182	210	300
経常利益	235	240	229	89	190	200	300
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	72	99	130	200
ROCE ^{*1}	8.0%	8.4%	8.7%	3.2%	6.0%	6.3%	10.3%
総還元性向	74.6%	119.6%	31.4%	43.0%	34.3% ^{*2}	33.4%	31.0%

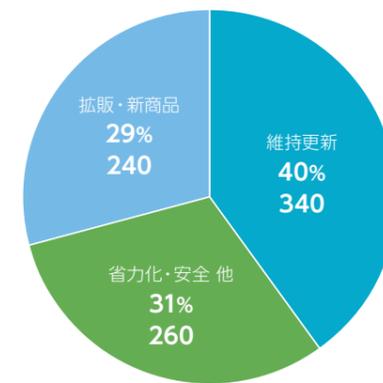
^{*1} ROCE (使用資本利益率) : 金利差引前経常利益 ÷ 期首使用資本
^{*2} 2024年度第2四半期 (中間期) 決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

キャッシュアロケーション

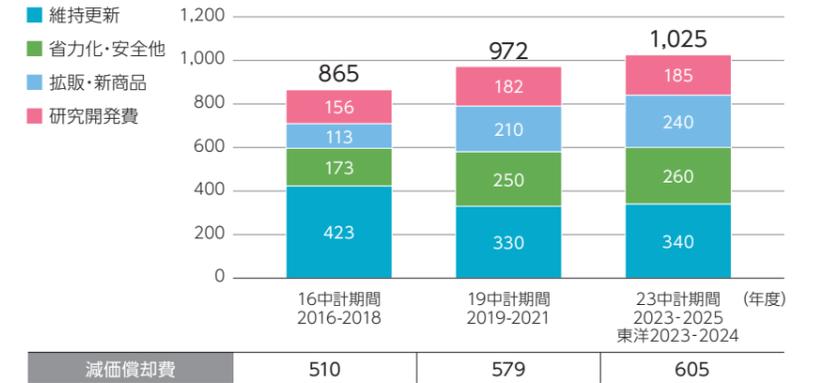
営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づく安定的な配当の実施に充てることとしています。過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってききましたが、財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けています。足下では海外の自動車市場の減速により当初計画からは投資時期の見直しを行ったものの、23中計では減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていくほか、投資内容についても当社グループの重要課題テーマに合わせ、これまで以上に新商品の拡販や環境対応に向けた投資の割合を増加させていきます。また、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律 (D/Eレシオ1.0倍以下)、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

項目	16中計	19中計	23中計
営業CF	970	919	830
株主還元	△155	△152	△120
財務基盤強化	△319	△33	140
設備投資CF	△496	△734	△850
減価償却費	510	579	605
研究開発費	156	182	185

23中計投資内訳 (建設ベース) (単位: 億円)



建設・研究開発投資額推移 (単位: 億円)



株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元的手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度 (2020年3月期) 以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。
^{*} 2024年度第2四半期 (中間期) 決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

株主・投資家との対話

2023年度の取組み

当社では、株主・投資家の皆様との対話を前向きに行うことで当社への関心・理解を深め、財務・非財務双方で企業価値向上に資するため、2022年度に引き続きIR強化に向けた取組みを行ってきました。

2023年度は中期経営計画「23中計」戦略の進捗と財務目標の達成確度、市場環境や原料・材料価格変動への対応、経営改革の推進の意義・目論見などに着目いただくとともに、IR説明会をはじめとする対話・コミュニケーションの機会により当社への関心や意見・要望を寄せていただきました。

2023年度の取組み強化のポイント

取組みのポイント	強化内容
中長期戦略・施策の理解向上	IR説明会を中長期目線の内容に特化（経営改革の推進、カーボンニュートラル戦略等）
当社ビジネスモデルの理解深耕	化成品事業グループ 化成品部門の事業説明会を開催
対話機会設定	社長スモールミーティング、社外取締役面談を実施
対話頻度増	企画担当取締役との対話回数増（証券アナリスト+国内機関投資家）
対話内容の開示	決算説明会（四半期決算公表当日開催）の質疑応答要旨を当社ホームページで開示（英訳開示も実施）

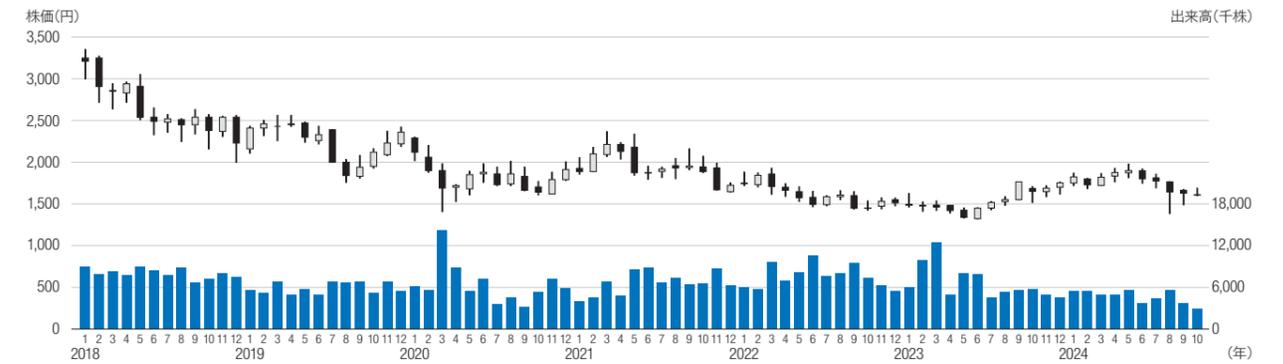
2023年度の株主・投資家との主な対話実績

説明会	主な対応者	開催時期	出席者（社数）			個別面談	主な対応者	国内機関投資家	海外系機関投資家	証券会社
			国内機関投資家	海外系機関投資家	証券会社					
IR説明会	代表取締役社長	5月	3	0	7	取締役 企画統括室長	4回	-	8回	
		11月	4	0	7					
決算説明会	取締役企画統括室長、 執行役員経理担当	5月	3	1	7	社外取締役	-	1回	-	
		7月	8	1	7					
		10月	4	2	8					
		1月	10	4	10					
化成品部門 事業説明会	日本軽金属(株) 化成品事業部長	9月	9	0	7	企画統括室 広報・IR担当	37回	24回	22回	
社長スモール ミーティング	代表取締役社長	3月	3	0	6					

投資家・社外取締役からの意見と当社取組みへの反映

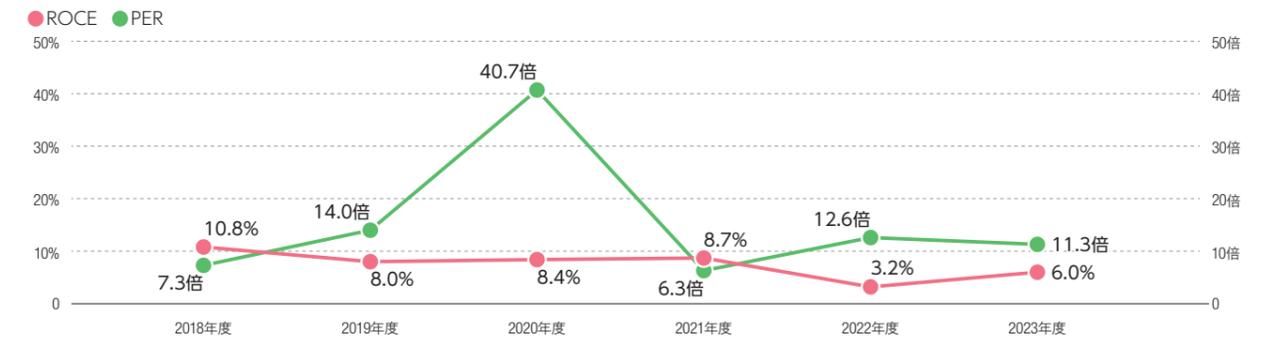
投資家からの意見・要望・ニーズ	当社取組みへの反映
<ul style="list-style-type: none"> ●IRを盛んに（情報発信機会増、施策・課題の進捗開示） ●投資家意見が経営陣に伝わっているか分からず ●社長の考え・思いを聞きたい ●資本効率・バリエーション低下に対する認識・考え方・方向性、株主還元に関する経営層での議論を知りたい ●ガバナンスの改善、事業統合・構造改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業説明会・工場見学会開催（ビジネスモデル理解深耕） ●IR説明会をはじめ説明資料内容・情報開示方法の改善（経営課題・戦略進捗の可視化） ●IR説明会・決算説明会等での質疑回答・対話の活性化 ●社長スモールミーティング実施（2024年度以降定期開催） ●社長、取締役（企画担当）との対話頻度増（コミュニケーションの向上） ●社外取締役との対話機会設定
<ul style="list-style-type: none"> ●当社の経営がマーケットに十分伝わっていないのでは（事業ポートフォリオが複雑、成長ドライバー、競争力の源泉） ●株主・投資家への情報発信が不十分（情報不足から当社への評価低下につながっているのでは） ●取締役会へIR活動の定期報告を 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営改革の推進（取締役会の監督機能強化、事業・機能組織のグルーピング） ●取締役会への定期報告（年1回程度）はじめ株主・投資家の要望・ニーズを随時共有

株価推移



(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度（2020年3月期）以前の株価および出来高については、当該株式の影響を考慮した数値としています。

ROCE、PER推移



(注) ROCE（使用資本利益率）：金利差引前経常利益÷期首使用資本（自己資本+有利子負債-現預金）
当社では、事業の収益性・成長性を測る観点から投資効率の指標としてレバレッジによる影響の少ないROCEを経営指標の一つとしています。

資本効率向上に向けて 現状の取組み

取組内容	売上高当期純利益率の向上	総資産回転率の向上	財務レバレッジの適正化	成長性の向上 事業リスクの低減
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「23中計」戦略実行(自動車・半導体関連など成長分野・新商品での利益成長) ●財務目標(経常利益300億円、当期純利益200億円)の達成 ●経営改革の推進(取締役会の監督機能強化、事業・機能組織のグルーピング) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「23中計」戦略実行(自動車・半導体関連など成長分野・新商品での利益成長の伴う売上高増) ●設備投資方針・姿勢(マーケットインでの投資内容・規模・水準・時期判断、「23中計」拡販・新商品に向けた積極性変えずも需要状況に応じ投資時期見直し) ●各部門での棚卸資産の適正水準管理維持 ●当社および子会社における政策保有株の見直し・縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長投資への積極的姿勢と着実な判断 ●余剰資金が発生した場合は財務体質の改善に充当(有利子負債返済・キャッシュポジションの厚み増加) ●D/Eレシオ(1倍を切る水準を継続) ●長期発行体格付の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ●「23中計」戦略実行、財務・非財務双方での企業価値向上、経営改革の推進 ●財務目標(経常利益300億円、当期純利益200億円)の達成 ●安定的な配当をベースとした株主還元(総還元性向基準30%以上) ●IRの強化(経営課題・戦略進捗の可視化、ビジネスモデル理解深耕、対話・面談機会向上) ●株主・投資家の要望・ニーズの取締役会への定期報告をはじめ経営層へのフィードバック
	<p>ROEの向上 効率よく稼ぐ力の強化</p>			
	<p>PERの向上 成長期待値の引き上げ</p>			
	<p>ROE × PER = ROIC (投資効率)</p>			

ガバナンス

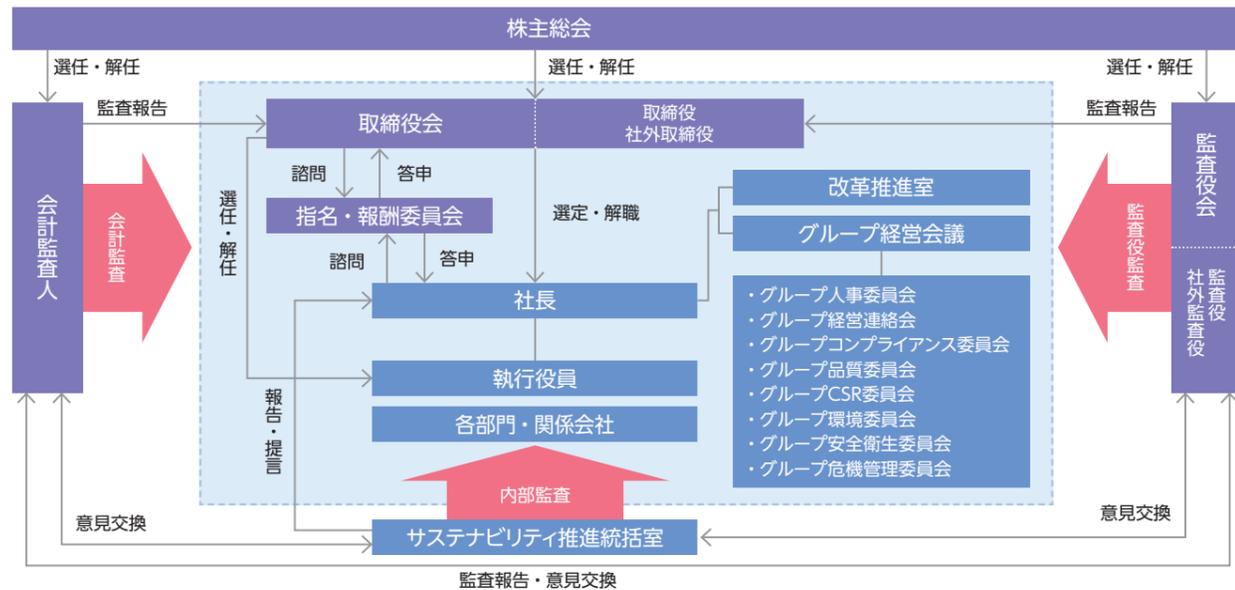
方針および体制

当社グループは、純粋持株会社制を導入し、持株会社である当社のもと、各事業会社が事業活動を展開しています。その中において、当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事業会社の経営監督等を通じて、持続的な

成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の最大化を目指しています。

●コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/common/pdf/cgn.pdf>

ガバナンス体制図 (2024年10月現在)



コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つと位置付け、ガバナンス体制を段階的に強化してきました。

2024年6月には、経営改革の一環として、グループ・ガバナンス体制の再構築（詳細は47ページ参照）および社外取締役比率

率の過半数化をはじめとする取締役会の監督機能強化（詳細は42ページ参照）を行いました。

今後も、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨等に沿ってガバナンス体制の見直しを行っていきます。

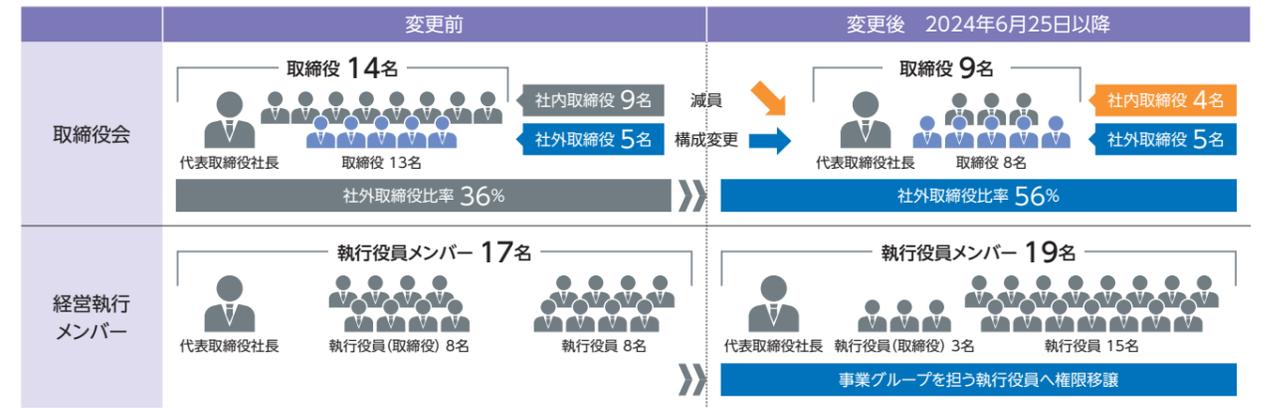
コーポレート・ガバナンス強化の取組み

	2012~	2016~	2018~	2020	2021	2022	2023	2024
取締役会の多様性確保								
社外取締役の選任	2名	3名	4名	5名				
女性取締役の登用				1名登用				
スキル・マトリックス					スキル・マトリックス策定			
取締役会の実効性向上								
監督と執行の分離	執行役員制度の導入			委任型執行役員制度の導入		<ul style="list-style-type: none"> 取締役総数14名から9名へ減員（社外取締役過半数） 事業グループを担う取締役と執行役員との兼任廃止 上席執行役員制度の導入 		
取締役会実効性評価	アンケート実施、改善の取組み							
役員報酬制度	株式報酬制度の導入、業績連動型株式報酬制度の導入							
指名・報酬委員会	指名・報酬委員会の設置							

取締役会の監督機能強化(経営改革の推進)

2024年6月、当社経営改革の一環として、取締役会を「当社グループの企業価値最大化のためのグループ戦略策定を中心とした監督機能を担う機関」として再定義し、取締役数を14名から9名へ減員し社外取締役比率を過半数としました。同時に、取締役と事業グループを担う執行役員との兼任を廃止し、事業グ

ループを担う執行役員への権限移譲を行いました。これらの取組みにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、戦略的意思決定の強化とスピードアップを図り、企業価値最大化に資するガバナンス改革を推進しています。

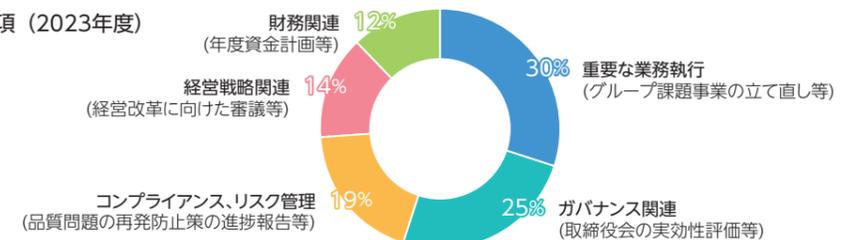


各種機関および会議体

機関	取締役会	指名・報酬委員会	監査役会
構成	<ul style="list-style-type: none"> 社内: 議長、4名 社外: 5名 (社外比率56%) 	<ul style="list-style-type: none"> 委員: 4名 (社外比率83%) 	<ul style="list-style-type: none"> 議長: 1名 委員: 6名 (社外比率60%)
基本方針	企業価値最大化のためのグループ戦略策定を中心とした監督機能を担うものとし、当社グループ全体の戦略的意思決定と執行の監督を可能とする経験・知見を有する社内取締役と社外取締役により構成する。	取締役の指名および報酬制度に関する決定プロセスの透明性、公正性確保を図るため、代表取締役社長を含む3名以上で、その過半数を独立社外取締役で構成する。また、委員長は委員である独立社外取締役の中から取締役会が選定する。	さまざまな分野において経験・見識のある社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を維持しつつ、監査役監査を実施する。また、監査役監査を支える監査役業務室には、取締役の指揮命令に服さない専任の従業員を配置する。
権限と責任	当社グループの経営上の基本的事項および重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役・執行役員の業務執行状況について監督を行う。	取締役会または代表取締役社長の諮問を受けて、指名・報酬の決定方針等について審議・答申する。	コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況についての監査を実施する。
任期	1年	1年	4年
選任(選定)機関	株主総会	取締役会	株主総会
上限人数	最大15名	制限なし	最大7名
開催頻度	毎月 ※2023年度実績: 13回	年3回 ※2023年度実績: 6回	定期的に開催 ※2023年度実績: 13回
2023年度主な審議事項	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革(機構改革)に向けた審議 役員報酬制度の改定(業績連動型株式報酬制度の導入) (詳細は45ページ参照) グループ課題事業(トラック架装事業他)の立て直し 当社グループにおける品質問題の再発防止策の進捗報告 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革、機構改革に伴う役員人事 新たな役員報酬制度の導入 2023年度取締役報酬の支給総額、決定方針 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、執行役員との意思疎通と情報交換 事業子会社監査役、内部監査部門、会計監査人との情報交換

取締役会の審議事項 (2023年度)

※ 付議事項件数ベース



機関	室長/議事運営者	開催頻度(原則)	内容	2023年度の主な活動・議題
改革推進室	当社取締役	毎月1~2回 ※2023年度実績21回	2023年3月公表の「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」を受けて、経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする当社グループの再発防止の取組みが遅滞なく実効的に行われるよう、当社グループにおける改革推進を主導しています。	未調査事業所(特別調査委員会の調査対象とならなかった国内外の事業所)の調査の企画・実行、拠点長会議・職場行脚の企画・運営、四半期ごとの進捗公表の実施をはじめ、再発防止の各対応項目について目標の具体化、期日設定・進捗管理を行っています。
グループ経営会議	当社代表取締役社長	毎月2回 ※2023年度実績31回	グループ経営会議は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、主に当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員ならびに監査役(社外監査役を除く)で構成され、当社グループ経営に関する方針、経営執行に関する重要案件を審議・決定しています。取締役会の決議を要する事項ならびに経営上の重要事項については取締役会で決議することとなりますが、取締役会への決議・報告事項の事前審査を行う場として、グループ経営会議で課題や論点の整理を行って、取締役会における建設的な議論・意見交換の促進を実現しています。	当社グループにおける品質問題の再発防止の取組みの柱である経営改革の推進と内部統制機能の強化に関して、当社グループの事業・機能組織のグループ化および当社取締役会の監督機能強化の実現に向けた具体的な議論を行っています。なお、2024年6月には当該議論を踏まえた経営改革を決定・公表しています。また、トラック架装事業や北米の自動車部品事業等を当社グループの課題事業として位置付け、事業改革の推進と進捗状況のモニタリングを行っています。

主な会議体	委員長	開催頻度(原則)	内容	2023年度の主な活動・議題
グループコンプライアンス委員会	当社代表取締役社長	年4回 ※2023年度実績4回	コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための施策を審議・決定しています。 → 詳細は55・56ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> グループ・コンプライアンスコードの改定 コンプライアンス啓発ツールの開発および配信 苦情処理メカニズムの整備
グループ品質委員会	当社代表取締役社長	年2回 ※2023年度実績2回	品質マネジメントの推進、重大品質問題の原因分析や再発防止の討議、品質監査等の情報共有などを行っています。 → 詳細は63・64ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> 重大品質問題の再発防止の進捗確認 重大品質問題報告基準の改定 「品質の日」の取組み(職場討議・品質ワンフレーズ制定)
グループCSR委員会	当社代表取締役社長	年2回 ※2023年度実績2回	当社グループの重要課題(マテリアリティ)について幅広く審議・決定しています。	<ul style="list-style-type: none"> ESG推進計画の進捗確認 法務リスク報告基準の策定 人権の保護、尊重の取組み
グループ環境委員会	当社代表取締役社長	年2回 ※2023年度実績2回	環境基本方針・活動推進計画、重大な環境問題や環境監査結果の報告、環境に関する事項の取組みについて立案・審議しています。 → 詳細は57~60ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> 環境トラブル低減の取組み カーボンニュートラル(スコープ1・2、3)の取組み 当社グループの脱炭素戦略の進捗確認と今後の対応
グループ危機管理委員会	当社企画統括室長	隔月/随時 ※2023年度実績4回	当社グループにおいて発生したまたは発生するおそれがある危機(レベル0~3の4段階に分類)について調査し、必要な対策を決定して関係部門へ指示しています。 → 詳細は53ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震への対応 「グループ対策本部」(旧 日軽金災害対策本部)の整備 各リスク所管部門のリスク対応のレビュー

監査役、内部監査部門、会計監査人の連携状況

内部監査

内部監査は、内部監査部門が年間の監査計画に基づいて子会社に対して行う業務執行に関する監査や財務報告に係る内部

統制評価を実施し、内部統制の適切性、有効性を検証のうえ、必要に応じて改善・是正の提言を行っています。

<ul style="list-style-type: none"> 内部監査部門 監査サイクル 監査結果報告 監査役との連携 	サステナビリティ推進統括室 子会社単位ごと原則3年に1回 内部監査ならびに内部統制の整備・評価の状況を年2回取締役会へ報告 内部監査部門と監査役は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っています。また、会計監査人(EY新日本有限責任監査法人)を含めた3者による会議を年2回開催し、監査および財務報告に係る内部統制における課題等について意見交換しています。
---	--

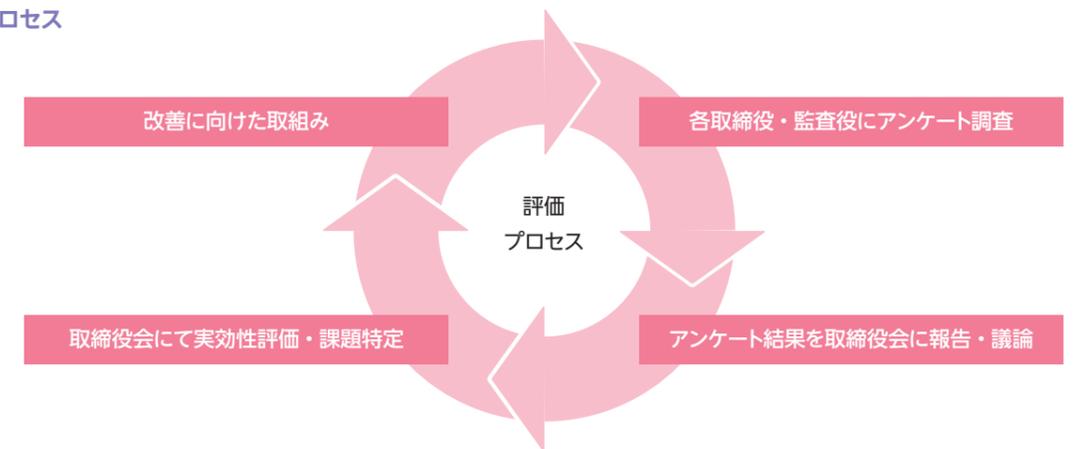
取締役会の実効性評価、評価結果の概要

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえた問題点の改善等の適切な措置を講じるため、

取締役会の実効性の評価を毎年実施し(年間1回以上)、その機能の継続的な改善を図っています。

評価プロセス



2023年度の実効性評価については、2024年4月に、取締役および監査役の全員を対象にアンケートによる自己評価を実施しました。アンケートの結果については、2024年5月の取締役会で報告され、2023年度の実効性の評価と2024年度の取組み課題について議論しました。

●対象者	取締役および監査役の全員
●評価方法	5段階評価の選択式+自由記述
●主な評価項目	取締役会の運営 監督機能 リスクマネジメント 意思決定機能 審議事項(指名・報酬委員会に対する評価も併せて実施)

評価結果の概要

2023年度 取組み課題	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会における議論をより実質的なものにするための付議基準の見直しや事前説明・情報提供の機会の充実 社外役員に対する情報提供の機会として事業所視察の実施(KPI(評価指標):年間2回以上)
2023年度 取組み	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の役割の変化を踏まえた付議基準の見直しに向けた検討を進めました。(なお、2024年6月付にて付議基準を改定し、金額基準の引上げや全社戦略に関する議論テーマの選定等を行いました) 品質問題に関する再発防止策の進捗をはじめ、経営改革・機構改革に向けた取組み、その他の経営課題について、複数回にわたる審議や取締役会とは別の審議機会の設定等、十分な情報提供・認識共有の機会を設けたうえで、取締役会で審議し決議しました。 社外役員向けに事業所視察を2回実施し、多岐にわたる当社グループの事業内容の理解を深めるとともに、現場との直接のコミュニケーションによる当社グループの経営課題等を確認する機会としました。
2023年度 評価	議論の前提となる情報・認識が共有されたうえで、オープンかつ建設的な発言・議論が活発にされており、総合的にみて、当社取締役会全体の実効性は確保されている。
2024年度 取組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の役割の変化(執行の分離、中長期的なグループ戦略策定)を踏まえて見直した付議基準に基づく議題の選定、議論の充実や取締役会運営の改善

報酬

当社役員報酬体系の改定

2024年6月、経営改革の一環として、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員の報酬体系を改定しました。

報酬体系の改定経過

種別	項目名称	2021年～	2024年～
金銭	固定	基準年俸	○
	変動	加算額(業績等)	○
株式	固定	株式報酬(既存)	○導入
	変動	株式報酬(新規)	○導入*
経過等		前体系	新体系

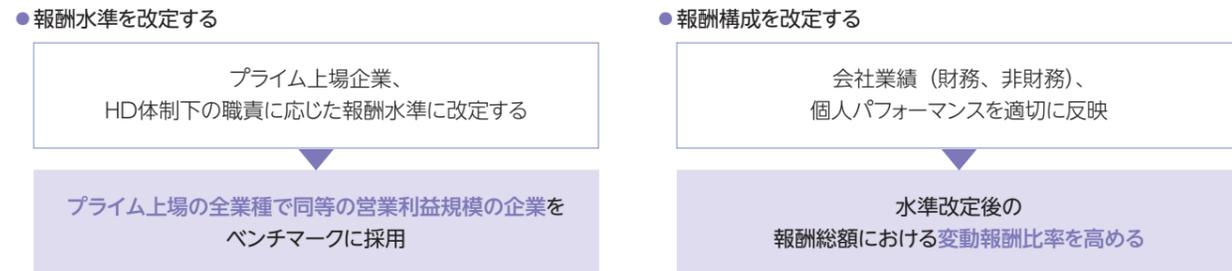
* 新たに導入した株式報酬制度の詳細は2024年5月15日付当社プレスリリース「役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2024051501hd.pdf>

改定の背景

テーマ	従来(問題点)	見直し後(目指す姿)
報酬水準	同規模の外部企業と比較した場合、現在の当社の報酬水準はベンチマークに対して低位	自社としてのあるべき報酬水準を、他社ベンチマークを参照し策定する
報酬構成	当社と同規模の外部企業の報酬構成と比較して、変動報酬比率が低い	変動報酬比率を高める方向に報酬構成を策定する
インセンティブ制度(業績指標、STI*1、LTI*2)	STIは短期の財務指標のみと連動し、LTIは業績等と連動していない	自社の経営方針に則した、業績連動性の高いインセンティブ制度を策定する

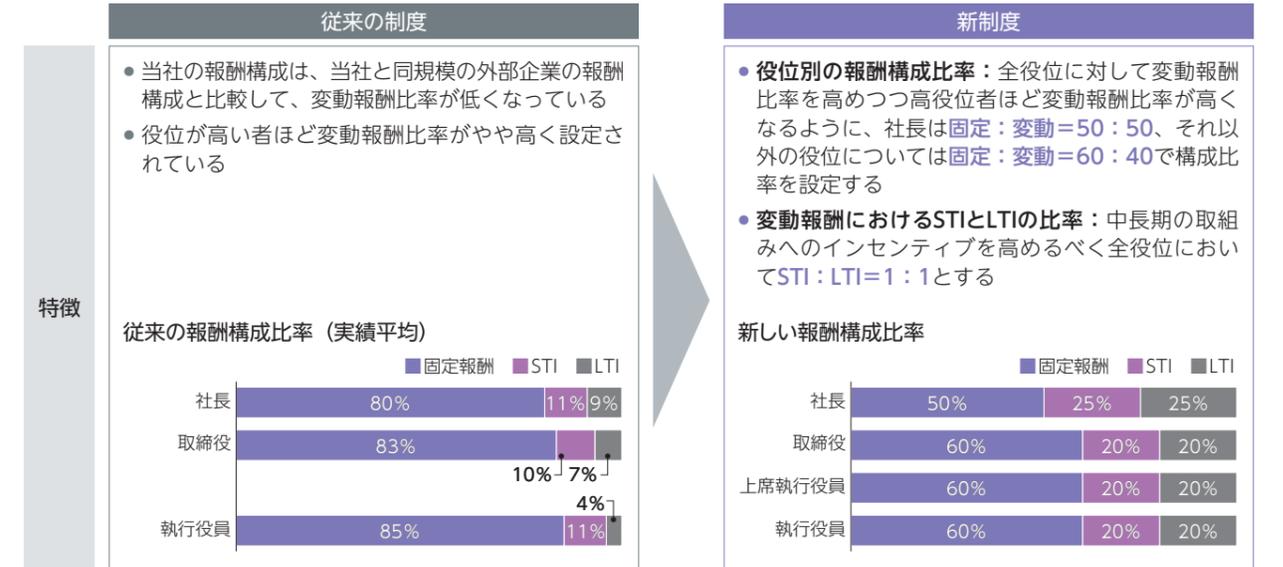
*1 Short Term Incentive (短期インセンティブ)
 *2 Long Term Incentive (長期インセンティブ)

見直し骨子



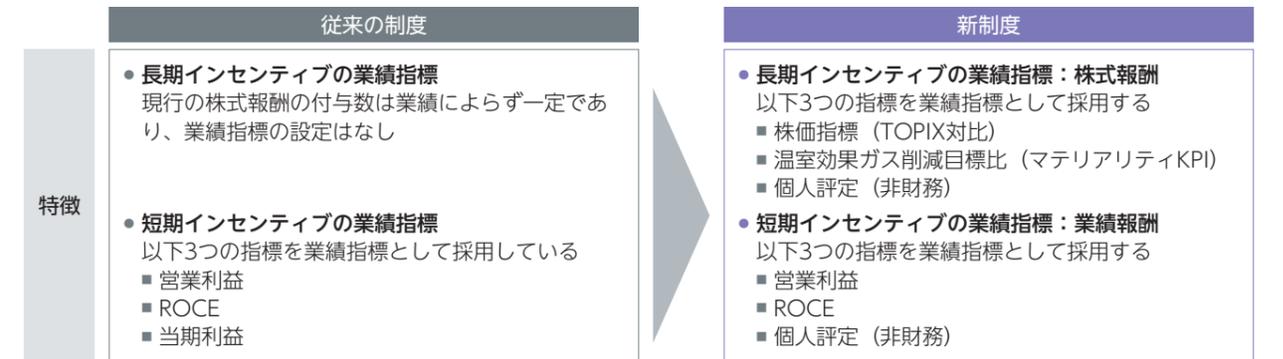
報酬構成の考え方

- 会社業績や役員のパフォーマンスが適切に反映されるよう、全役員に対して変動報酬比率を高めます
 変動報酬比率は業績への責任が大きい高役位者ほど高く設定します



インセンティブ制度(業績指標)の考え方

- 短期・中長期の業績達成や経営方針達成に向けた動機づけにつながるよう、STI・LTIそれぞれについて財務・非財務の業績指標を設定します



新体系(構成)の概要

- 報酬総額 = 基本報酬 + 業績報酬 + 株式報酬



報酬構成	算出方式	種別	
基本報酬	役位別の金額	金銭	固定額
業績報酬	役位別の標準の業績報酬額 × [0~200%*1]	金銭	変動額
株式報酬①②	①役位別の業績非連動型の譲渡制限付株式を交付 ②役位別の業績連動型の譲渡制限付株式を交付 役位別の標準の株式報酬額 × [0~200%*2]	株式	①固定額+②変動額

*1 営業利益、ROCE、個人評定 *2 株価(TOPIX対比)、温室効果ガス削減目標比、個人評定

グループ・ガバナンス

2024年6月以降、当社グループの組織構造について、課題である分権型統治から、グループ連携が可能な組織構造への改革を目指し、市場分野・プロセスが近接する事業（グループ会社）を8つの事業グループに、サービス機能を8つの組織に再編成して運営しています。

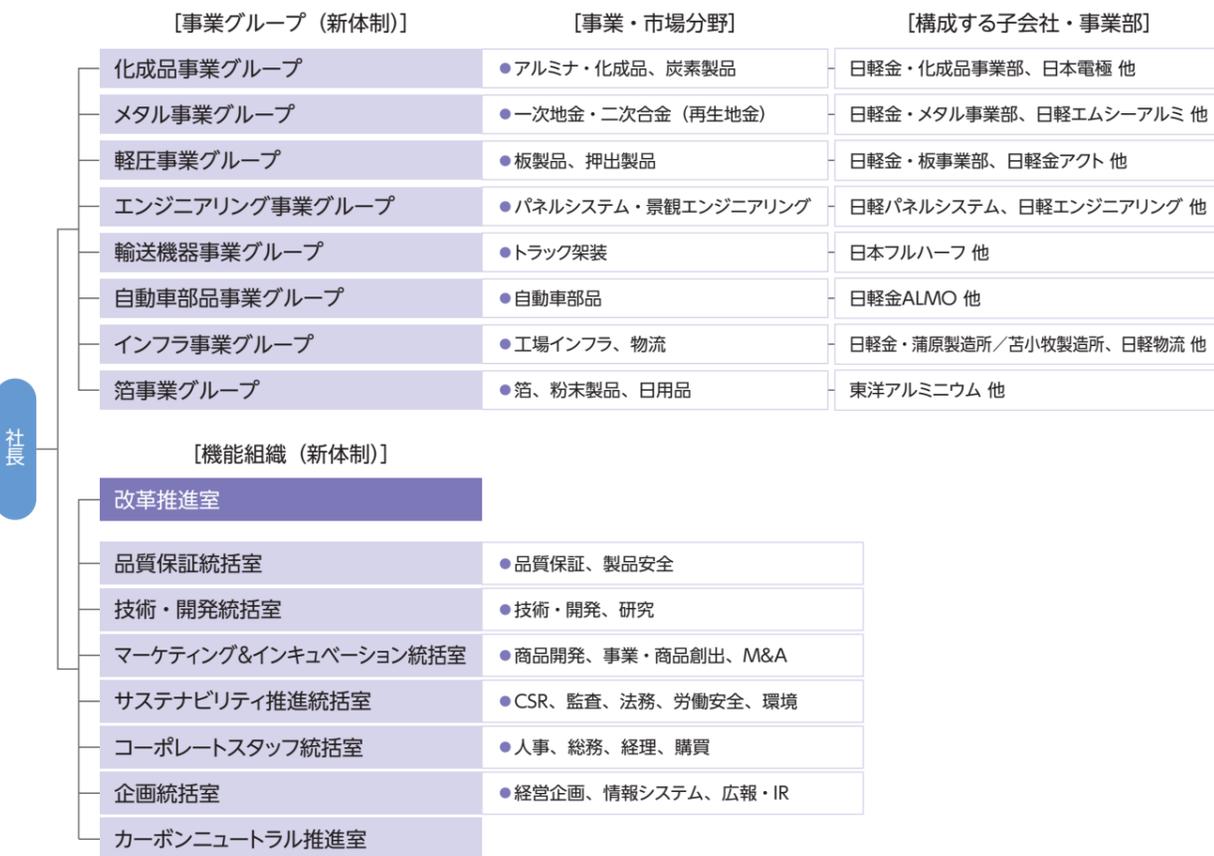
- これにより、経営の視点を高く、広く持ち、以下を推進します。
- 従来の組織の壁（制約）を克服した、資源配分、人財配置、商品・事業ポートフォリオなどの見直し、最適化
 - ガバナンス・品質・安全の強化、サステナビリティ・カーボンニュートラル、新事業・新商品開発の統合的運営

事業グループ

当社執行役員が各「事業グループ」の長を担い、グループとしての企業価値最大化を前提に、担当事業グループの執行責任を果たします。

機能組織

当社執行役員が各「機能組織」の長を担い、十分な人的資源のない小規模部門への機能・ガバナンス強化とともに、サービスを担う組織の在り方を再定義します。



社長

政策保有株式

政策保有株式に関しては縮減を基本方針としており、取引先と良好な関係を構築し、事業の円滑な推進に資すると認められる場合に限り、株式を取得し、保有することがあります。

取引先の株式は、毎年、取引状況などを総合的に考慮して資産が非効率に費消されていないか検証し、保有する意義の乏しい銘柄は売却し縮減を図ります。

2023年度は、上記縮減方針に基づき、すべての保有銘柄を検証した結果、右表の通り縮減しました。検証・売却の結果は取締役会に報告され、妥当性が確認されています。

政策保有株式に関する詳細は当社発行の有価証券報告書に記載しています。

●有価証券報告書は当社ホームページにてご覧いただけます
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/p6.html>

年度	2021	2022	2023
縮減銘柄数	6	4	8
(うち全部売却)	4	1	4
政策保有上場株式 対総資産比率 (%)			2.3
同 対純資産比率 (%)			5.1

社外役員メッセージ



私は2021年6月に、社外取締役に就任いたしました。IT系メーカーで経営トップを担ってきた経験をもとに、当社グループの評価や今後の課題、提言を忌憚なく述べさせていただこうと思います。

まず社外取締役の責務とは、経営のモニタリングとその助言であることを十分に認識しております。そのうえで私が果たすべき第一の使命は、経営判断の局面、局面でのアドバイスと考えています。過去の経緯や現状を振りきり、経営トップが思い切った断を下すことは、容易なことではありません。社外取締役という客観的な立場から、岡本社長が超えたいと考える先があるなら、その“超える”一歩を後押ししていきたいと思っています。

もう一つは、ITやDX化です。デジタルデータを活用して攻めの経営へ積極的にシフトするという視点から、ITビジネスに関わってきた私の知見や経験を通じた助言ができるのではないかと考えています。さらには、日本企業の共通課題であるグローバル化や地域活性化への助言を特に意識しながら任に就いております。

社外取締役に就任して以来3年余りが経ちましたが、当社グループの取締役会は岡本社長のリーダーシップの下、とても風通しがよく自由闊達な意見を発することができる環境が整っています。実効性の発揮という点でも、とても好印象をもっております。

ただ、今後の課題を挙げるとすれば、例えば取締役会で取り上げられる議題が短期的な課題に終始しがちなことです。人的資本経営であるとか、攻めのDXであるとか、ビジネスモデルの再検討といった中長期的な視点でも執行側と社外取締役とが喧々諤々と議論を重ね合うことで、取締役会がさらに活性化するのはと考えております。

社外役員間でも情報交換の重要性を感じているところです。非公式ではあるものの、社外取締役と監査役の情報交換の場として「A&D (Auditor&Director) 連絡会議」を設け、グループ・ガバナンスの見直しなどについて討議し、取締役会の議論等に生かすといった試みを実施しています。

折しも「23中計」では経営改革の断行も成されました。指名・報酬委員会や取締役会での議論が反映された結果であると評価しております。

品質問題も、ガバナンスの不徹底が遠因であるという感拭えません。「特別調査委員会」の調査結果報告を踏まえ、各拠点の長などによる「拠点長会議」、岡本社長自ら現場に出向いての「職場行脚」を通じて、グループ各社のガバナンス徹底のみならず企業風土の改革が進みました。日本軽金属(株)名古屋工場と日軽新潟(株)において、2024年4月にJISの再認定を得たことは一つのマイルストーンの達成であると捉えております。

経営課題について言及するなら、新生チーム日軽金として「異次元の素材メーカー」への飛躍をめざすために求められるのはグループ全体の戦略性を高めたうえでの攻めの経営ではないでしょうか。

その一つは、No.1にこだわったものづくりだと私は考えています。たとえ小さなマーケットでもいいので設定ターゲットに対してスピード感を持って挑んでいくことが肝要です。柔軟な発想が必要だとするなら思い切って若手を登用するのもいいでしょうし、異分野の技術が必要ならM&Aも辞さないという覚悟をもつこともよいかと思います。No.1を達成することで従業員のモチベーションも高まりますし、外部との協業チャンスといった相乗効果も期待できます。

もう一つはIT、DXの活用です。昨今の生成AIも飛躍的なブレイクスルーを遂げておりますが、その効率活用の鍵はデータなのです。当社グループに蓄積されているデータ資源を可視化、共有することで当社グループが長年培ってきたバリューチェーンでの知見やノウハウをシームレスに活用することが可能となり、まさに「異次元の素材」開発につながるのではないのでしょうか。

取締役会構成員変更に象徴されるように、当社グループの経営改革は着実にガバナンス強化につながっていると思います。取扱製品は違えど、私は国内外で長年ビジネスの第一線でお客様に接して参りました。そこで培った知見を最大限に発揮しながら、「異次元の素材メーカー」へと“超えていく”当社グループのジャンピングボードになることが私の役割であると認識しております。ステークホルダーの皆様には、この「統合報告書」を通じて新生日軽金グループの決意と全役員・従業員の情熱のほどをご理解いただければ幸いです。

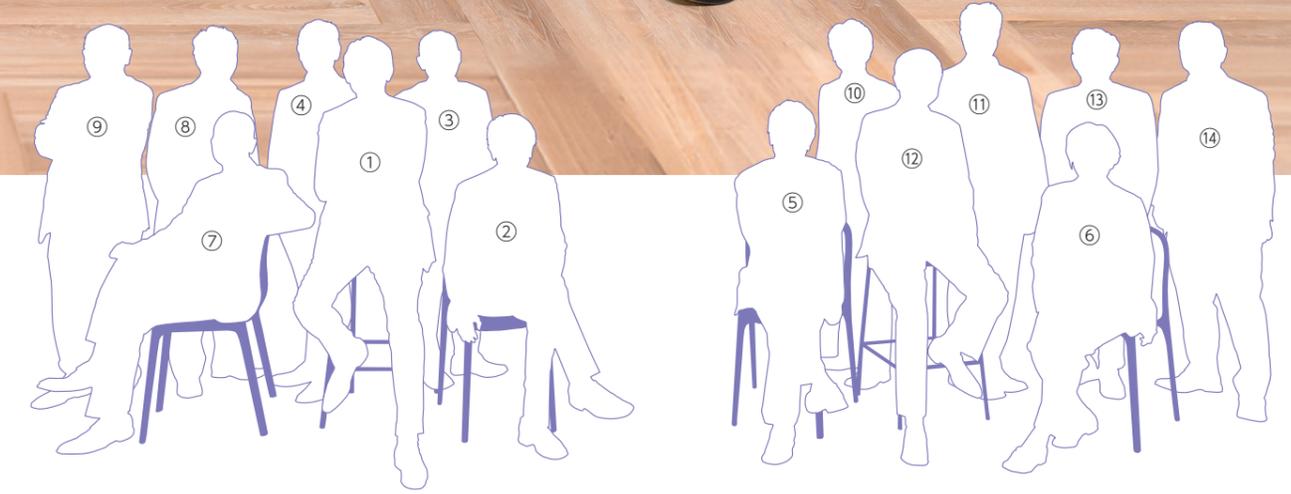
役員一覧



- ① 岡本 一郎 代表取締役社長
- ② 岡本 泰憲 取締役副社長執行役員
- ③ 朝来野修一 取締役上席執行役員
- ④ 松平 弘之 取締役上席執行役員

- ⑤ 林 良一 社外取締役
- ⑥ 土屋 恵子 社外取締役
- ⑦ 田中 達也 社外取締役
- ⑧ 細野 哲弘 社外取締役
- ⑨ 三宅 潔 社外取締役

- ⑩ 広澤 秀夫 常勤監査役
- ⑪ 鈴木 雄詞 常勤監査役
- ⑫ 佐藤 美樹 社外監査役
- ⑬ 川合晋太郎 社外監査役
- ⑭ 金 仁石 社外監査役



役員一覧、スキル・マトリックス

区分	氏名	役職	略歴	持株数 (株)	保有スキル						
					企業経営	製造・技術 研究開発 IT	営業 マーケティング 商品開発	財務 会計 金融	ガバナンス リスクマネジメント 法務コンプライアンス	人事 人材開発	グローバル 経験
取締役	岡本 一郎	代表取締役	1981年 4月 日本軽金属(株) 入社 2006年 6月 同社 執行役員 2009年 6月 同社 取締役常務執行役員 2012年 6月 同社 取締役専務執行役員 2012年 10月 同社 取締役 2013年 6月 日本軽金属(株) 代表取締役社長	38,852	○	○	○	○			○
	岡本 泰憲	取締役	1980年 4月 日本軽金属(株) 入社 2008年 6月 同社 執行役員 2012年 6月 同社 常務執行役員 2012年 10月 同社 執行役員 2013年 6月 同社 取締役 2013年 6月 日本軽金属(株) 取締役	20,196	○			○	○	○	
	朝来野 修一	取締役	1988年 4月 日本軽金属(株) 入社 2017年 6月 日軽エムシーアルミ(株) 代表取締役社長 2021年 6月 同社 取締役	6,456		○	○		○		○
	松平 弘之	取締役	1989年 4月 新日軽(株) 入社 2010年 6月 日本軽金属(株) 入社 2018年 6月 同社 執行役員 2021年 6月 同社 執行役員 2021年 6月 日本軽金属(株) 常務執行役員 2022年 6月 同社 取締役	6,376				○	○		
	林 良一	社外取締役	1974年 4月 三菱商事(株) 入社 2007年 4月 同社 理事 2012年 3月 エムエムビー(株) 代表取締役社長 2012年 7月 三菱商事(株) エネルギー事業グループ顧問 2013年 6月 同社 社外取締役 2014年 3月 東海カーボン(株) 取締役	6,405	○		○				○
	土屋 恵子	社外取締役	1981年 4月 ㈱電通 入社 2005年 10月 GE東芝シリコン(株) (現 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社) 太平洋地域、執行役員人事本部長 2011年 2月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 人事本部 ヴァイスプレジデント 2015年 8月 アデコ(株) 取締役 2020年 6月 同社 社外取締役 2022年 1月 Modis(株)(現 AKKODISコンサルティング(株)) 取締役	4,775	○					○	○
	田中 達也	社外取締役	1980年 4月 富士通(株) 入社 2012年 4月 同社 執行役員 2014年 4月 同社 執行役員常務 2015年 1月 同社 執行役員副社長 2015年 6月 同社 代表取締役社長 2019年 6月 同社 取締役会長 2020年 4月 ㈱富士通マーケティング 取締役会長 2020年 10月 富士通Japan(株) 取締役会長	2,015	○	○	○		○		○
	細野 哲弘	社外取締役	1976年 4月 通商産業省 入省 2006年 7月 経済産業省 製造産業局長 2009年 7月 特許庁長官 2010年 8月 資源エネルギー庁長官 2012年 5月 ㈱みずほコーポレート銀行 (現 ㈱みずほ銀行) 顧問 2015年 6月 公益財団法人中東調査会 常任理事 2016年 6月 ㈱JECC 代表取締役社長 2018年 4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (現 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構) 理事長 2023年 6月 一般財団法人日本特許情報機構 理事長 2024年 6月 同社 社外取締役	0	○	○		○	○		○
三宅 潔	社外取締役	1983年 4月 ㈱第一勧業銀行 入行 2010年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行 (現 ㈱みずほ銀行) 執行役員 2012年 4月 同社 常務執行役員 2016年 4月 ㈱みずほ銀行 取締役副頭取 2020年 4月 みずほ証券(株) 取締役会長 2022年 6月 中央日本土地建物グループ(株) 代表取締役社長	0	○		○		○		○	
監査役	広澤 秀夫	常勤監査役	1984年 4月 日本軽金属(株) 入社 2016年 6月 ㈱エヌティーシー 代表取締役社長 2019年 6月 日軽形材(株) 代表取締役社長 2021年 6月 同社 常勤監査役 2021年 6月 日本軽金属(株) 監査役	5,376			○			○	
	鈴木 雄詞	常勤監査役	1985年 4月 日本軽金属(株) 入社 2016年 6月 同社 執行役員 2023年 6月 同社 執行役員 2023年 6月 同社 執行役員 2024年 6月 日本軽金属(株) 監査役	3,325		○					○
	佐藤 美樹	社外監査役	1972年 4月 朝日生命保険相互会社 入社 2003年 4月 同社 執行役員 2004年 4月 同社 常務執行役員 2004年 7月 同社 取締役常務執行役員 2008年 7月 同社 代表取締役社長 2017年 4月 同社 代表取締役会長	0	○		○	○	○		
	川合晋太郎	社外監査役	1993年 4月 東京弁護士会弁護士登録 1993年 4月 セントラル法律事務所 入所 2008年 7月 弁護士法人グレア法律事務所 パートナー 2010年 12月 川合晋太郎法律事務所設立 2017年 6月 同社 補欠監査役 2018年 6月 同社 社外監査役	1,575					○		
	金 仁石	社外監査役	1992年 12月 友野税務会計事務所 入所 1994年 10月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2003年 6月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2015年 7月 金仁石公認会計士事務所設立 2015年 12月 ㈱アカウンティング・ワークショップ 代表取締役社長 2018年 6月 同社 補欠監査役 2018年 12月 のぞみ監査法人 代表社員 2020年 6月 同社 社外監査役	1,344				○	○		○

執行役員

 <p>上席執行役員 楠本 薫 箔事業グループ長</p>	 <p>上席執行役員 田中 敏和 輸送機器事業グループ長</p>	 <p>上席執行役員 早乙女 雅人 軽圧事業グループ長 箔事業グループ副グループ長</p>	 <p>執行役員 杉山 和義 カーボンニュートラル推進室長 サステナビリティ推進統括室環境保全担当</p>	 <p>執行役員 敷根 功 インフラ事業グループ長 サステナビリティ推進統括室安全衛生担当</p>	 <p>執行役員 高橋 晴彦 コーポレートスタッフ統括室 経理担当</p>
 <p>上席執行役員 松葉 俊博 技術・開発統括室長</p>	 <p>上席執行役員 伊藤 嘉昭 メタル事業グループ長</p>	 <p>上席執行役員 市川 雅一 サステナビリティ推進統括室長</p>	 <p>執行役員 畑本 敏治 自動車部品事業グループ長</p>	 <p>執行役員 白井 秀友 技術・開発統括室技術担当 NPS担当</p>	 <p>執行役員 柳本 利夫 エンジニアリング事業グループ長</p>
 <p>執行役員 樹下 健 化成事業グループ長</p>	 <p>執行役員 一色 浩一 企画統括室長</p>	 <p>執行役員 林口 貴志 マーケティング& インキュベーション統括室長</p>			

リスク管理

方針

当社グループは、事業戦略に対して直接または間接の損失発生、事業の中断や停止、信用・ブランドイメージを損なう等のリスクについて管理しています。

事業を取り巻くリスクは、9つのリスクカテゴリに分類され、それぞれのリスクの蓋然性や影響度に合った方針と体制を整備、運営しています。

体制

当社グループの経営全体または事業の各分野において特に重要なリスク管理の基本的枠組みは「グループ・リスク管理規則」に規定し、リスクの特定は、潜在リスクの特定→蓋然性評価→影響度評価のプロセスで行います。

グループ全体のリスクとして認識し、全体および個別リスクの低減、回避、危機発生時の対応が実践できるよう管理しています。

グループ各社のリスク管理状況は品質監査、環境監査、労務監査、IT監査などのリスク管理部門が行う監査によってモニターし、その状況はリスク管理部門から、個別課題状況または全般状況としてリスクマネジメントミーティングで報告、情報共有がなされ、当社グループ経営会議、その後取締役会へ年2回報告を行っています。

特定されたリスクの評価結果に基づき危機対応計画を含むリスク管理方針や体制を整備し、それぞれ年次計画を策定して計画に沿ってリスク管理を行います。

リスクごとの主管部門は、それぞれの重点対策リスクを当社

計画と取組み

2023年度はリスクに対して組織的対応ができるようにするため、グループリスク管理規則の改定を行いました。当該管理規則にお

いて規定されるリスクのうち、オペレーショナルリスク並びにハザードリスクの主なリスクと、対応実績評価は以下の通りとなります。

リスクカテゴリ	2023年度計画/取組み						評価		
	主なリスク	影響対象				対応・実績			
		財務	スケジュール	リソース	顧客満足度				
オペレーショナルリスク	コンプライアンスリスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反、規則違反、ハラスメント 業務不正 人権侵害における救済措置体制の不備 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスミーティング、研修の実施 再発防止の啓発(拠点長会議、職場行脚の実施) 「苦情メカニズム」の整備、「救済」手続きの策定 	○ ○ △*1	
	製品・サービスの欠陥	<ul style="list-style-type: none"> 品質に対する意識の低下 ハイリスクな開発案件の見逃し 品質実務人材の不足・偏り 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育、品質の日の取組み、監査、ルールの周知 法規適用製品、品質リスクの管理評価 人材マップ整備、人員充足状況の把握、ローテーション実施 	○ ○ △*2	
	環境問題	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令違反、トラブル 環境実務人材不足 環境設備劣化 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 法令勉強会開催、監査実施、迅速な情報発信、情報共有 環境現場監査等での過去環境トラブルの次世代周知 定期的な点検や更新、トラブル回避設備の予防設置 	○ ○ ○	
	安全衛生問題	<ul style="list-style-type: none"> 挟まれ巻き込まれ災害 休業災害の発生 法令違反、ルール違反の発生 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 危険箇所点検実施、戦略会議の実施、情報共有 災害発生現場の確認とグループ内横展開 監督署指導への対応支援、勉強会開催、課題の抽出と対応支援 	○ ○ ○	
	情報システム問題	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃 ソフトウェアライセンスコンプライアンス 情報システムの不正利用/不備 IT人材の不足 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> CSIRT訓練実施、情報収集、セキュリティ製品追加、多要素認証導入 ソフトウェア内部監査実施、IT資産管理システム構築 IT統制管理システム導入、IT全般統制有効化システムの拡大 外部委託の導入、生成AIの活用、IT教育実施 	○ ○ ○ △*3	
	企業秘密流出	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報資産の流出 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> IT診断の全実施、訓練実施、CSIRT強化 	○	
	安全保障輸出	<ul style="list-style-type: none"> 無許可輸出、貿易規制抵触 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 法改正情報発信、輸出管理状況確認、該非判定状況確認 	○	
	適時情報開示の懈怠	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション不全 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 対話機会の頻度向上、開示資料、開示方法の改善 	○	
	リハザード	自然災害・事故災害	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 事故災害 	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> 災害速報の実施徹底を継続、備蓄整備、BCP整備、訓練実施 警察・消防・関係団体への挨拶、総会等への出席 	△*4 ○

評価が△であった項目への対応

*1 人権侵害に対する救済措置体制の整備は2024年度中に完了の予定

*2 品質実務人材のローテーションは2024年実施に向けて調整中

*3 IT関連業務の一部外部委託導入は2024年実施に向け調整中

*4 BCP机上訓練ならびに災害対策本部立ち上げ訓練は2024年度実施に向け準備中

○：完備、若しくは年度進捗目標を達成

△：取組みはあったが、目標未達

情報セキュリティ

方針

当社グループでは、情報セキュリティを重点対策リスクのひとつに特定しています。

情報セキュリティを含む情報の取り扱いについては「グループ情報管理規則」、その情報を保存、利用するための情報システムの取り扱いについては「グループ情報システム管理規則」にそれ

ぞれ規定し、重要な経営資源としての情報の保護と活用を通じて、組織の信頼性と企業価値の持続的向上に資する取組みを行っています。

この方針および方針に基づく計画、取組みは、グループ経営会議で審議・決定し、当社取締役会へ報告します。

体制

情報セキュリティリスクの総合的管理はシステム部門と内部統制部門によって行っています。

情報管理のルールや体制整備などのソフト面での管理は内部統制部門が担い、加えて法務、知的財産、総務、人事の各リスク管理部門が連携して対応しています。

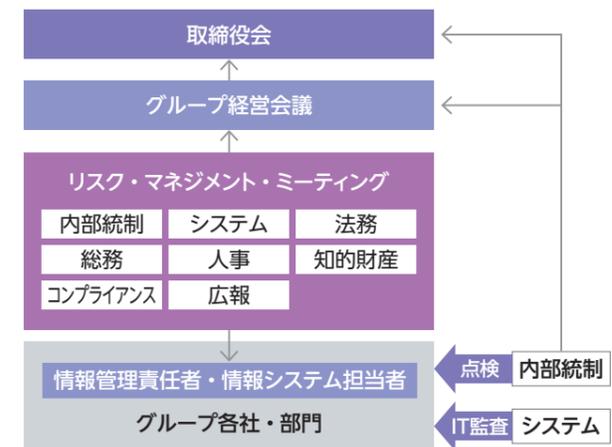
情報・通信システム機器の整備・保全などのハード面の管理はシステム部門が担っています。

情報セキュリティ、情報保全、情報利活用などの複合的課題を協議・解決するために内部統制、システム、法務、知的財産、総務、人事、コンプライアンス、広報の部門によるリスク・マネジメント・ミーティング(RMM)を隔月で開催し、リスクの特定、評価、課題への対応を検討しています。

RMMで決定した事項は、グループ各社・部門で任命している「情報管理責任者」および「情報システム担当者」などを通じてグループ各社・部門へ展開します。

実行状況のモニターのため、すべてのグループ会社・部門を対象とした、内部統制部門による情報管理体制・運用状況の点検やシステム部門によるIT監査を年1回実施します。情報セキュリティに係る課題や点検結果などは、年2回当社グループ経営会議および取締役会へ報告しています。

情報セキュリティ体制図



2023年度の取組み

前年度より引き続きグループ全体の業務システムに関して、システムの管理統制強化と併行してセキュリティ強化対策を実施しました。

1. システムの現状把握、情報漏えい・セキュリティ対策

施策	計画・実績	評価
IT診断の全実施	計画：39カ所 実績：39カ所 セキュリティチェックシートを追加	○
ペネトレーションテストの全実施	計画：174サーバー 実績：上期65+下期109サーバー	○
標的型メール訓練システムの実施	計画：年2回実施 実績：8月、2月に実施	○
国内外との情報連絡会の実施	計画：国内年2回、海外年2回 実績：国内5月、11月実施 海外9月(東南アジア)、10月(中国)実施	○
CSIRT強化	計画：年2回実施 実績：12月、3月に実施	○
クラウドサービス利用時の認証強化策の拡大	認証強化策の他のクラウドサービスへの展開	○
端末セキュリティ強化製品(EDR)の展開	計画：全6,500台 実績：6,021台 サーバーについては継続対応中	○
セキュリティeラーニングの実施	2024年度実施に向け整備	△*1

2. バックアップ・リストア、災害復旧対策の実行継続

施策	計画・実績	評価
重要システムの復旧テストの実施	計画：13サーバー 実績：15サーバー	○
災害発生時の情報ツール見直し	情報ツール調査中	△*2

3. 管理規則見直し継続、IT全般統制(ITGC)の準拠対応

施策	計画・実績	評価
グループ情報システム管理規則見直し	パスワードポリシーの見直し(10月)	○
全システムのIT全般統制の準拠対応	統制システムの構築(9月運用開始)	○

*1 2024年12月に実施予定

*2 2024年度中にシステム選定完了の予定

○：計画値、計画回数を達成

△：計画値や予定に対して未達

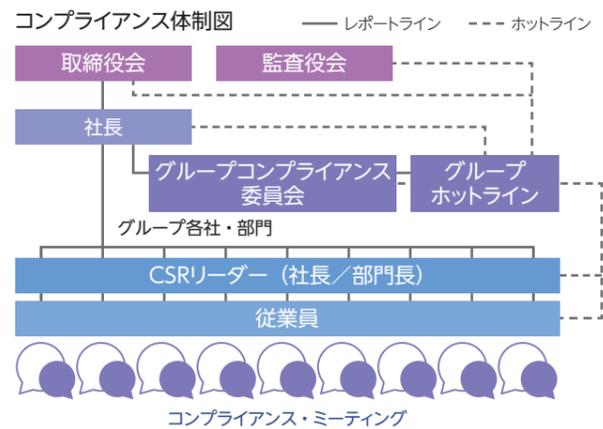
コンプライアンス

方針

コンプライアンスに関する基本方針は、当社グループ経営方針の中で「人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う」としております。また「コンプライアンス体制の強化」はグループ経営の重要課題としても特定しています。この重要課題に取り組み、コンプライアンスに関する基本方針を実現するための具体的な行動規範は「グループ・コンプライアンスコード」として規定し、グループすべての役員・従業員で共有しています。グループ・コンプライアンスコードはすべての従業員が仕事で

迷った時にいつでも参照できるよう、グループ経営方針やグループ行動理念、日軽金グループホットライン規則（内部通報制度）と一緒に「グループハンドブック」に掲載され、8か国語（英語、中国語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、ヒンディー語、スペイン語、フランス語版）に翻訳してグループすべての役員・従業員に配付しています。わたしたちは、グループ・コンプライアンスコードを遵守し、「誠実で公正」であるために、相手の身になって、考え、行動します。

体制



グループコンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス推進は、「グループコンプライアンス委員会」（委員長：当社社長）が担い、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための取組みを審議、決定しています。グループ全体の継続的課題と課題解決のための取組みは、全体およびグループ各社・部門ごとに「コンプライアンス推進計画」を立て、実行します。対策の進捗は四半期ごとにグループコンプライアンス委員会へ報告します。緊急的に発生した重要な問題についても、各々の原因、是正処分、再発防止対策等をグループコンプライアンス委員会へ報告し、必要に応じて委員会による追加の調査を行ったり、必要な措置について審議・決定を行ったりします。グループコンプライアンス委員会での決定事項は、グループ各社・部門の責任者になる「CSRリーダー」へ伝達し、実行されます。

計画 F22-24コンプライアンス推進計画

1. コンプライアンス推進体制

- 1 グループコンプライアンス委員会の運営
 - グループコンプライアンス委員会規則改定
 - コンプライアンス推進会議継続開催
- 2 CSRリーダー・推進者の配置
- 3 グループ・コンプライアンスコード
 - 改定
 - 啓発、浸透の取組み
- 4 内部通報制度の整備・運営
 - 制度改定と新制度の周知、啓発
- 5 関係部門との連携

2. コンプライアンス推進の取組み

- 1 組織風土改革のPDCAを回す
 - P：コンプライアンス推進計画策定
 - D：計画実践
 - C：従業員匿名サーベイ
 - A：結果分析、計画修正
- 2 コミュニケーションの向上
 - コンプライアンス・ミーティング
- 3 海外拠点におけるコンプライアンス推進
 - グループホットライン(GHL)の周知

3. 人権保護・尊重

- コンプライアンス推進計画の策定・実行
- コンプライアンス・ミーティングの実施
- 4 コンプライアンス啓発
 - パワハラ防止研修
 - 1コマ研修（階層別、海外赴任者研修等）
 - 啓発ツールの開発、配信（デジタルコンテンツ、コンプライアンス講演会など）
- 「苦情メカニズム」の整備
- 「救済」手続きの策定

2023年度の取組み

組織風土改革 当社グループでは、健全で、風通しのよい組織を目指し、組織風土改革に取り組んでいます。

実施項目	計画/目標	実績	評価
コンプライアンス推進計画	当社グループは、コンプライアンス推進計画のPDCAに取り組めます。	グループ各社は過年度の推進計画のレビュー(C&A)を踏まえて次年度の推進計画を策定(P)し実行(D)に移しています。 取組み例： ● 通報の実演・訓練 ● 機密情報の取扱要領を明文化 ● 職場アンケートで職場の課題、不満、悩みを見える化 ● 適用法令ごとに担当部門を決め、遵守の取組み	△：取組み中 従業員匿名サーベイの結果や各種事例を踏まえた、独自の具体的な取組みが増えてきています。
従業員匿名サーベイ	品質、会計、コンプライアンスに関する潜在リスクを顕在化するため、従業員匿名サーベイを実施します。	2024年に第3回従業員匿名サーベイを実施します。対象者：役員・従業員約14,000名	△：計画中 コンプライアンス推進計画の取組みの結果を、従業員匿名サーベイで確認します。
コンプライアンス・ミーティング	コンプライアンスをテーマにした従業員同士の対話を目的として、全員参加のコンプライアンス・ミーティングを年2回実施します。	2023年度の参加率は94%でした。 最近のテーマ： ● わたしたちはグループ行動理念、グループ・コンプライアンスコードを実践できているか。 ● 風通しのよい職場になってきているか。 ● 自社・自部門のコンプライアンスの課題	○：継続実施 コンプライアンス推進計画のPDCAにおいても、今の職場の状況を確認する重要な機会となっています。

コンプライアンス啓発 当社グループでは、従業員のコンプライアンス意識を醸成するため、コンプライアンス教育を実施しています。

実施項目	計画/目標	実績	評価
パワハラ防止研修	生産現場を担う管理監督職を対象としたパワハラ防止研修を年4回実施します。	2023年度までに延べ95社389名の管理監督者が参加しました。	○：継続実施 参加者アンケートでは、総合評価の5段階評価で、参加者の9割が上位2つの「非常に満足」「満足」を選択しています。
階層別研修(1コマ研修)	階層別研修においてコンプライアンス教育を実施します。	実施研修： 新入社員研修、中堅社員研修、管理職研修、経営次世代研修	○：継続実施 それぞれの階層に応じて、コンプライアンスに関する必要な知識、意識を伝える機会としています。
啓発ツールの開発・配信	Leaning Management System(LMS)を導入します。	● 2024年2月に日本軽金属(株)でLMSを活用したコンプライアンス研修を実施しました。 ● コンプライアンスがより身近になるようオリジナルのコミック教材を制作しました。	△：実施済 今後はLMSのグループ展開および内容(コンテンツ)の充実を図っていきます。
コンプライアンス講演会	従業員を対象としたコンプライアンス講演会を年1回開催します。	2023年度講演会は1,783名が聴講しました。 テーマ： ● 違反事例から学ぶコンプライアンス	○：実施済 拠点長会議とあわせて開催し、拠点長から職場への伝達を行っています。

グループホットライン（内部通報制度） 当社グループでは内部通報制度を、より信頼のある制度にするために取り組んでいます。

実施項目	計画/目標	実績	評価
グループホットライン（内部通報制度）	グループホットラインの周知・啓発、信頼性向上に取り組めます。	グループホットラインの相談・通報件数の推移 相談 通報 2020: 17 (相談), 16 (通報) 2021: 20 (相談), 24 (通報) 2022: 28 (相談), 16 (通報) 2023: 27 (相談), 28 (通報)	△：取組み中 周知・啓発活動の結果、相談を含めたアクセス件数は増加しています。アクセス件数増加の要因を従業員匿名サーベイの結果などで分析しながら、必要な施策に取り組めます。

環境

方針

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さら

に、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

行動指針

- 環境法令等の遵守
- エネルギー利用の効率化とCO₂排出量の抑制
- 省資源・3Rの促進
- 環境影響を配慮した事業活動
- 環境に貢献する技術開発

※ 項目のみ掲載。詳細はHP参照。
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/environment/0601.html>

体制

環境マネジメント体制

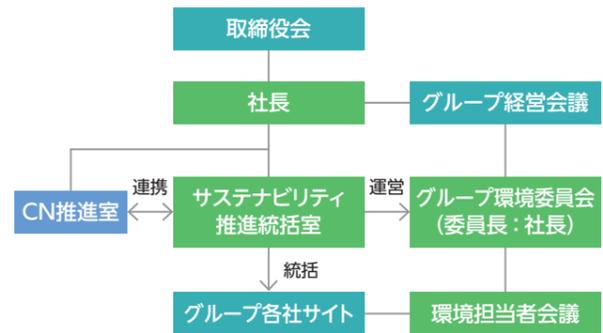
当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「グループ環境委員会」で審議・決定しています。

「グループ環境委員会」での決定事項は、事務局であるサステナビリティ推進統括室環境保全担当（以降、環境保全担当とする）で具体化しています。そして、「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。*

また、2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組みに関しては、カーボンニュートラル推進室（CN推進室）の活動に参画しています。

※ 国内25社49サイト、海外12社14サイトで環境マネジメントシステムを運用

環境マネジメント体制図



活動方針

- グループ環境委員会**
- サイト間の連携を通じて、日軽金グループ全体の環境リスク管理態勢を強化する
 - カーボンニュートラルなど、地球環境保護活動に取り組み、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献する
- 環境担当者会議**
- 環境リスク管理態勢強化のため、
- 未然防止対策は勿論のこと、発生したトラブルに対しては恒久対策にまで結び付け、再発防止を図る
 - 現場を重視した環境監査を行う
 - 環境管理教育およびサイト担当者の他サイト環境監査を通じて、人材育成と能力向上を図る
- 持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献するため、
- カーボンニュートラルに向けた取組みや生物多様性保全を推進する

目標と実績

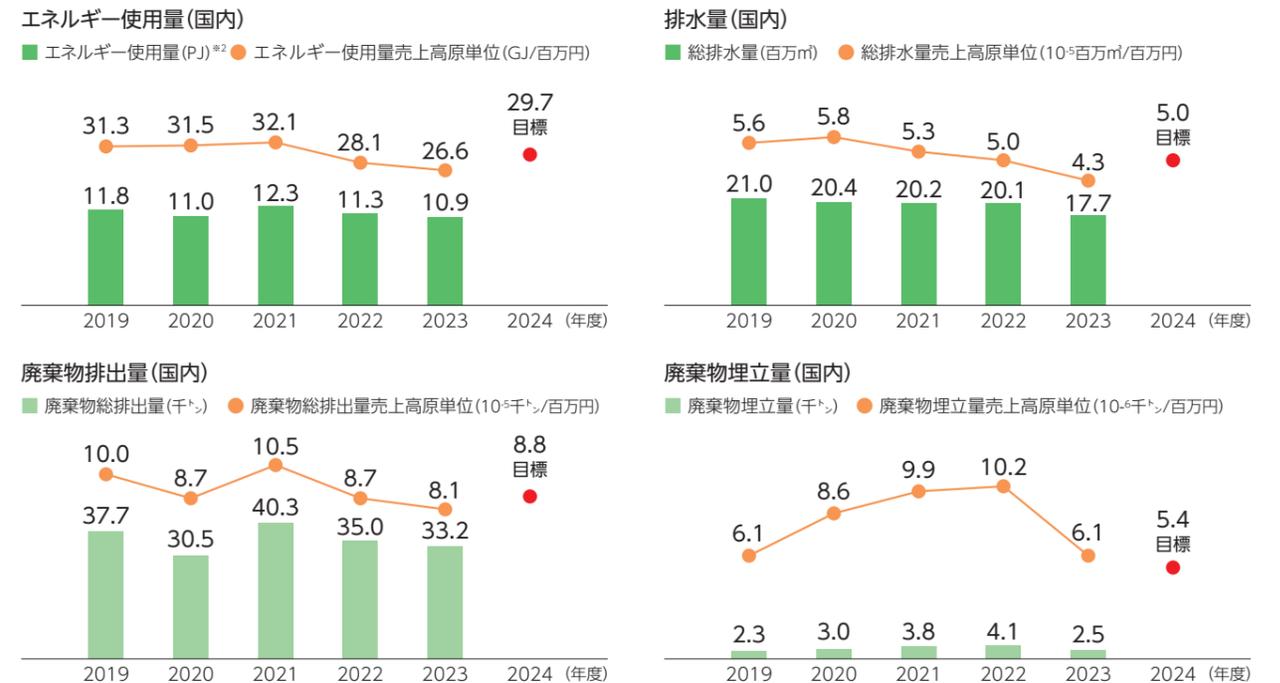
重要課題	KPI(評価指標)	目標値	2023年度実績	当社評価	取組み課題
自社でのGHG削減 スコープ1・2	● スコープ1・2 売上高原単位(国内)	2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ	0.87トンのCO ₂ /百万円	○	● 省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進
サプライチェーンでのGHG削減 スコープ3	● スコープ3 売上高原単位(国内)	2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ	5.11トンのCO ₂ /百万円	○	● アルミ展伸材の水平リサイクルの推進、グリーンアルミ使用
環境汚染の防止	● 環境事故および苦情の件数	0件の継続	環境事故18件、苦情件数18件	×	● 対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』 ・環境監査計画100%実施 ・前年度発生トラブルに対する対応100%実施 ・法令勉強会計画の100%実施(2024年度 新規追加) ・環境事故・苦情現場確認100%実施 ・法令勉強会理解度の確認

アクションプラン

アクションプラン	2023年度計画	2023年度結果
1 環境トラブル低減	環境トラブルゼロ ● 前年度発生トラブルに対する対応100%実施	事故18件、苦情18件、異常18件 98%実施
2 環境監査の実施	環境現場監査15サイト ● 環境監査計画100%実施	15サイト実施 100%実施
3 環境人材育成	環境法資格者確保 法令勉強会開催 ● 法令勉強会計画の100%実施 他サイトの環境監査へ参加	全49サイト資格者充足 法令勉強会実施(大防法・ダイオキシン特措法・水濁法)* 100%以上実施 延べ40名参加
4 温室効果ガス排出量削減・カーボンニュートラル対応	温室効果ガス排出量削減活動	CO ₂ 排出量売上高原単位 前年度比1%削減(国内)
5 PCB処理	高濃度PCB処理および低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度:99.9%処理完了 低濃度:38%処理完了
6 海外主要生産拠点の環境管理	環境オーデット5サイト(中国2サイト、タイ3サイト) タイ7th環境担当者会議開催	タイ3サイト実施(中国2サイトは実施延期) タイ7th環境担当者会議実施
7 法令遵守	改正法令情報周知	周知済み
8 生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全49サイト活動継続
9 環境活動外部公表	CDP回答 EcoVadis回答	回答済み(評価:気候変動C、水セキュリティC) 回答済み(評価:ブロンズ)
10 業界団体等との連携	日本アルミニウム協会との連携 古河三水会での情報交換	委員会に参加し、協会を通じて環境政策に関して国等行政への働きかけ 環境推進連絡会参加

※ 大防法:大気汚染防止法 ダイオキシン特措法:ダイオキシン類特別対策措置法 水濁法:水質汚濁防止法

環境目標と実績(国内のみ)※1



※1 大気保全 (SO_x、NO_x排出量) および水質保全 (COD) については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。

※2 1PJ=1×10¹⁵J、1GJ=1×10⁹J

2023年度の取組み

環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを運用しています。

2023年度は、環境事故が18件（国内16件、海外2件）、環境苦情が18件（国内8件、海外10件）発生し、昨年度に比べて増加しました。環境事故増加の主な理由として、各サイトからの規制値超過等の自主報告が多かったことが挙げられます。環境苦情については、一部サイトで臭い苦情が繰り返し寄せられたため、その件数を累積しております。

環境事故件数 18件

- 薬液等の漏洩 8件
- 各サイトからの自主報告 10件
(規制値超過、環境測定方法の間違い等)

環境苦情件数 18件

- 一部サイトでの臭い苦情延べ数 11件
(タイ1社6件、国内1工場5件)
- その他 7件(煙、騒音苦情等)

また、2021年5月に発生した当社グループ会社におけるJIS認証取消し問題（品質問題）を受け、環境についても重大な環境事故を未然に防ぐため、2023年度から環境トラブル速報基準の適用を厳格化しました。さらに近年、異常気象による環境トラブルが発生しており、これらも2023年度の環境トラブル増加の原因の一つとなっております。現在は、各サイトで想定外の雨量など異常気象を考慮した対策を進めております。

発生したトラブルは、発生サイトと環境保全担当が連携して、行政・地域住民等、外部とのコミュニケーションをとりながら、再発防止を図っています。また、類似トラブル防止のため、グループ全サイトに対して、再発防止対策を速報システムにより共有するほか、環境担当者会議などで内容の深掘りし、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。そして、異常気象対策に対しては、環境現場監査での各サイトのリスク確認などで取組みを進めています。さらに、被監査サイトの過去の環境トラブルを再周知し、世代交代とともに過去の教訓が忘れ去られないように取り組んでいます。

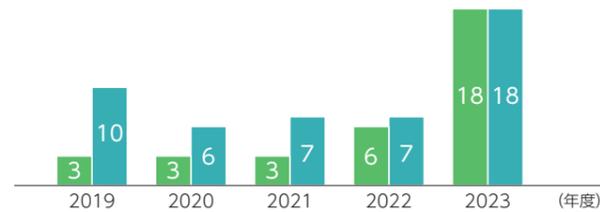
2023年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料について、罰金を支払った事例が海外で1件ありました。

日軽商菱鋁業(昆山)有限公司

- 集塵機付属インライン排ガスセンサー整備不足により罰金

環境トラブル発生状況

(件) ■事故 ■苦情



※事故：影響が外部におよぶ環境トラブルや、行政指導や罰則を受けた環境トラブルなど
苦情：外部から受けた環境に関する苦情

環境監査

当社グループでは、環境保全担当が国内49サイト、海外14サイトを対象に定期的に環境監査を実施しています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルに対する対策状況の確認、並びに類似トラブル発生リスクの評価を実施しています。

- 日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認
- 環境管理能力の向上

2023年度は、国内15サイト、海外3サイト（タイ3サイト）で実施し、国内99件、海外13件の指摘を行いました。指摘件数は昨年度に比べて、書類の不備に関する指摘が大幅に増加しました。これは、品質問題を受け法令遵守確認を強化したためです。

2023年度の主な指摘(上位5項目)

- 届出／法規制対応：20件
- 産業廃棄物関係：20件
- 危険物管理：13件
- 緊急事態対応：10件
- 排水管理：8件

2023年度の指摘としては、「届出／法規制対応」と「産業廃棄物関係」が最も多く20件でした。「届出／法規制対応」の指摘としては、水濁法の有害物質貯蔵指定施設の点検・記録不足や、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）のPRTR届出不足等がありました。「産業廃棄物関係」の指摘については、産廃契約書の追記・修正等の指摘が出ています。

環境監査での指摘事項は、環境保全担当がすべての指摘については是正完了までフォローしています。また、指摘事項を環境担当者会議で共有し、当社グループの環境リスクの低減につながっています。

環境人財の育成

● 環境関連公的資格の取得奨励

当社グループでは、環境法などの動きに迅速に対応できる人材を育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格の取得を推奨しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力をいれており、人材の確保に努めています。

環境関連公的資格の保有状況(名)

資格名	必要数	保有者数	
公害防止管理者	大気	26	99
	水質	30	132
	騒音	16	59
	振動	16	59
	ダイオキシン類	14	48
	一般粉じん	4	5
産業廃棄物処理施設技術管理者		2	5
特別管理産業廃棄物管理責任者	感染性廃棄物以外	32	177
	感染性廃棄物	4	13
エネルギー管理士	熱・電気	19	103
環境計量士	濃度関係	0	3
	騒音・振動関係	0	1

● 法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2023年度は、大防法、ダイオキシン特措法の勉強会のほか、環境監査による指摘が散見された水濁法についての勉強会も実施し、延べ151名が参加しました。また、環境法令の改正の情報共有も行いました。

2024年度は、廃棄物処理法および土壌汚染対策法、消防法(危険物管理)の勉強会を実施予定です。

生物多様性保全

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。

当社グループ「生物多様性ガイドライン」

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。

- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

● 各サイト環境担当者の養成

各サイト環境担当者は、自工場の環境管理に関して、日々の研鑽が必要になってきています。その対応として、他サイトの環境監査に監査担当者として参加しています。これにより、各サイト間の環境管理情報を共有し、管理実務の向上を図っています。

環境法令勉強会実績・計画表

環境法令	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大気汚染防止法	●							●
騒音規制法				●				
振動規制法				●				
悪臭防止法						●		
ダイオキシン特措法								●
水質汚濁防止法	●				●		●	
土壌汚染対策法		●	●					○
廃棄物処理法		●	●	●	●			○
消防法					●			●
化審法・PRTR法						●		
(法改正情報)	●	●	●	●	●	●	●	●

ポリ塩化ビフェニル(PCB)処理

PCB特別措置法に基づき、当社グループはPCBを含有する機器などについて処理を進めています。

低濃度PCBについては、一部メーカーのPCB汚染が疑われる対象期間が拡大となったこともあり、PCB汚染の可能性のある機器が大幅に増加しました（対象機器：約100台→約2,900台）。含有が判明した機器については、確実に処理を実施していきます。

2023年度では、以下の活動を進めました。今後も国内外において生物多様性保全活動を継続していきます。

2023年度に実施した活動の一例

国内	<ul style="list-style-type: none"> ● カンムリウミズメの保護活動として日本野鳥の会へアルミ巣箱の提供実施 ● 福島潟（KBA（Key Biodiversity Area）選定地域）の清掃活動への参加 ● 各サイト周囲の環境モニタリング実施
海外(タイ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 魚の放流およびマングローブの植樹活動

気候変動への対応 ~TCFDに基づく開示~

基本的な考え方

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を十分認識し、関係法令の遵守はもとより、環境基本方針を定めて主体的かつ積極的に持続可能な事業と社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンス

気候変動への対応に関する体制として、社長を委員長とする「グループ環境委員会」や「グループCSR委員会」を設置しており、これらの委員会のもとで、気候変動への対応を含むサステナビリティ推進活動計画を策定しています。

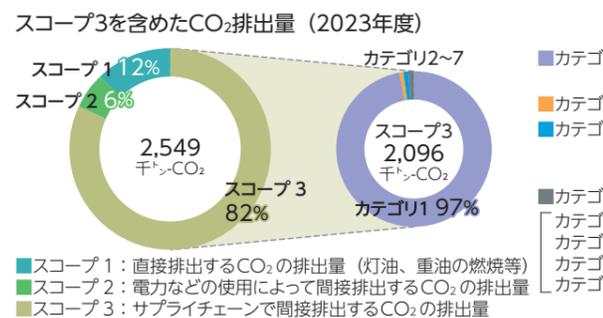
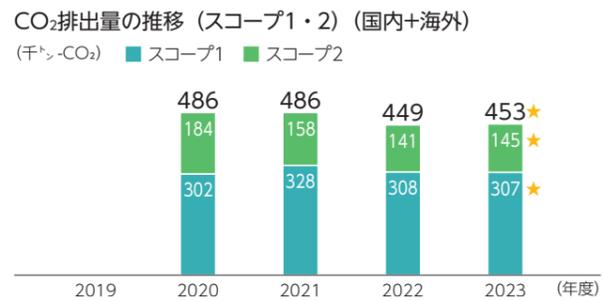
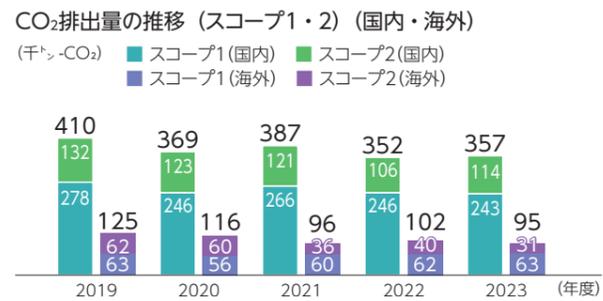
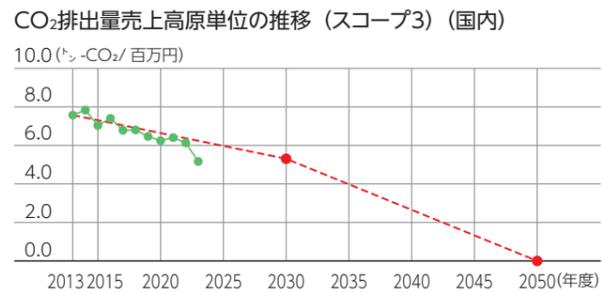
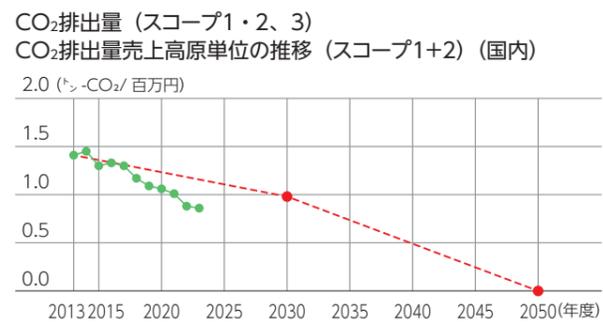
また、世界的な脱炭素の潮流の中で、当社グループとして最適な脱炭素戦略の立案と実行により、当社グループの成長戦略をより確固とするため、統合的な権限と責任を持つ「カーボン

ニュートラル推進室」を設置しています。現在、2050年カーボンニュートラルに向けた目標を設定し、取り組みを進めております。これまでの省エネ活動やリサイクル活動に加え、お客様からの要望が高まっているグリーンアルミの確保や、使用したアルミニウムを素材として再利用する循環型のサプライチェーン構築等、当社グループとしてのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを統合的に推進しています。

CO₂排出量の推移(スコープ1・2、3)および指標と目標

当社グループは、スコープ1・2にスコープ3を加えて、2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年の温室効果ガス排出量(売上高原単位)を2013年度(スコープ1+2:1.41トンのCO₂/百万円、スコープ3:7.58トンのCO₂/百万円)比で30%削減する

目標に向けて取り組みを推進しています。2023年度の実績は、スコープ1+2およびスコープ3とも、前年度比でCO₂排出量売上高原単位が減少しました。



【算定基準】
※ スコープ2排出量の算定方法を、ロケーション基準からマーケット基準に変更しています。当該変更により、適用する排出係数の見直しを行った結果、過年度の数値を修正しています。
※ 集計範囲:国内連結子会社(製造)32社/海外連結子会社(製造)12社
※ 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づいて計算しており、次のCO₂排出係数を使用しています。/国内電力:環境省・経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数/海外電力:各国政府公表のCO₂排出係数(2023年度より)/燃料:都市ガスについては環境省・経済産業省公表のガス事業者別の基礎排出係数、それ以外については環境省令の各燃料の単位当たりCO₂排出係数
※ 実績値はエネルギー起源CO₂排出量のみです。

リスク管理

当社グループは、気候変動による影響を経営上の重要なリスクの一つとして捉え、管理をするために、将来におけるリスクと機会のシナリオ分析を行っています。今年度は従前の2030年に加え、2050年のシナリオ分析も行いました。シナリオ分析は当社グループの主要部門を対象に行っていますが、連結全体での影響度分析を行うべく、毎年徐々にその範囲を広げています。今後は、重要性が高いと判断した項目についての定量分析の精

度を高めた上で開示内容を拡充すると同時に、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

分析内容については「グループ環境委員会」や「グループCSR委員会」に報告し、「カーボンニュートラル推進室」との連携を図りながらリスク管理計画の策定を進めると同時に、取締役会への定期的な報告も行うことで、気候変動リスクへの対応を強化していきます。

戦略

当社グループはTCFDの提言に基づいた開示を行うにあたり、シナリオによる影響の違いが分かりやすいように、成り行きで想定される4.0℃と最も強い規制が整備された場合である1.5℃の、二つのシナリオに基づいた分析を進めています。対象年度については、分析結果に一定程度以上の確からしさを担保することが可能な中期的な未来である2030年度と、気候変動の影響がより顕著に表れると見込まれる、長期的な未来としての2050年度としています。

については、昨年度に発足した日軽金ALMO(株)なども新たに対象範囲に加え、リスク・機会の影響度評価を行いました。

実際の分析においては、2030年度と2050年度の世界観を外部参考資料を基に想定し、そこで発生し得るリスクと機会をリストアップしました。その上で各項目における金額的影響を測り、三段階での評価を行うとともに、各項目について想定されるシナリオごとの重要度を、発生可能性と実際に発生した場合の影響度の二つの観点からマッピングし、評価しました。この分析結果を踏まえ、今後はカーボンニュートラルの推進をはじめとする具体的な対応策についての検討を進めていきます。

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み ▶ P.21

区分	リスク・機会のシナリオ内容	財務影響*	重要度(発生可能性×影響)			
			2030年度		2050年度	
			4.0℃	1.5℃	4.0℃	1.5℃
移行	政策・法規制リスク	炭素価格の導入による原材料や生産コストの増加(調達)	高	中	大	大
		炭素価格の導入による原材料や生産コストの増加(生産)	中~高	小	中	中
	技術リスク	リサイクル規制への対応、技術開発の遅れによる競争力の低下	低~中	小	中	中
		リサイクル新技術の開発等、投資コストの増加	低	中	中	中
	市場リスク	スクラップ価格の上昇による原料コストの上昇	低~中	小	大	大
		株主・金融機関の脱炭素方針による資金調達コストの上昇	低	小	小	小
物理	急性	洪水・高潮被害による営業停止の発生	中	小	小	中
		気温上昇による労働効率の悪化、労務費上昇	低~中	小	小	中
	慢性	EVの普及によるガソリン車用部材の売上の減少	中	中	大	大
		アルミの代替素材の台頭によるアルミ市場の縮小	低~中	小	小	中
機会	移行	電動化製品(特にEV普及)に対する当社商品の増販	中~高	中	大	大
		その他の脱炭素・省エネ関連商品の需要増	低~中	小	小	小
	資源の効率性	高リサイクル性の観点からのアルミ需要の上昇	低~中	小	小	中

* 高:100億円以上 中:10億円以上 低:10億円未満

将来における気候変動シナリオでは、自動車販売・製造の環境対応車比率が高まっていくものと見込まれ、走行距離伸長のための軽量化ニーズに加え、環境対応車に搭載されるバッテリーそのものの部材や、冷却のための放熱用部材といった商品群の

需要の伸びが期待されています。また、カーボンニュートラルの推進に向けてはリサイクル性の高い商品群の価値が高まっていくと見込まれ、循環型社会への貢献が企業価値向上につながるかと考えています。

品質

方針

当社グループの重要課題テーマの一つである「責任ある調達・生産・供給」を続けていくためには、「安全、安心な商品・サービスの提供」の達成が必要不可欠となります。当社グループはグループ品質方針を「特長ある製品とサービスを確実な品質および安全性とともに提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得する」と定めており、品質保証統括室（以下、「品証統括室」）はグループ品質方針と本課題を重点に置いて、年度ごとに品質方針を定め、達成に向けて取り組んでいます。

体制

当社グループは「品質保証・管理規則」を定め、顧客満足を事業活動の基本行動理念として、品質保証・管理活動の徹底を図っています。また、当社グループの品質保証・管理活動推進のため、「グループ品質委員会」を年2回開催しています。グループ品質委員会の委員長を当社社長とし、関係会社社長や事業部長が品質委員として参加しており、年度の品質方針の決定、活動内容や実績の情報共有等が行われています。

さらに、グループ各社の品質保証部門の部門長が参加する「品質保証実務担当者会議」を年4回開催しています。この会議では、課題や改善活動を中心とした情報共有等が行われています。

品質保証体制の独立性を確保

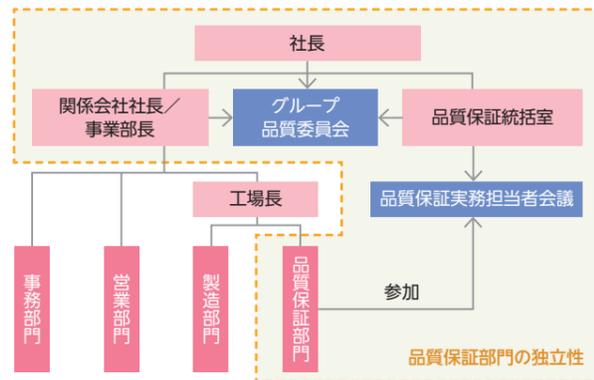
当社グループでは、品質保証部門の独立性を確保するため、当社社長直轄の品証統括室を設置し、当社グループのすべての会社・部門の品質保証部門を統括しています。また、グループ会

2023年度品質方針

1. 法令遵守・品質リスク管理の強化により、失われた社会的信用を取り戻し、確立する。
2. 商品・サービスの開発から量産・アフターケアまでの各段階で、現地・現物と原理・原則の徹底に基づき、品質・安全性を確保する。
3. お客様の要望を的確に把握し、それを上回る品質・安全性を提供することにより、満足と信頼を獲得する。
4. 社会的信用確立とグローバル展開リスク削減のため、対応可能な品証スキルを持った人材を育成する。

社・部門ごとの品質保証部門も製造部門から独立した組織となり、グループ全体で独立性が確保された運営を行っています。

品質保証体制図



で、責任の所在に拘わらず情報を速やかにグループ内に展開することをルール化して運用しています。品証統括室は発生状況をモニタリングし、発生したすべての重大品質問題について原因を分析しています。これらの結果をグループ品質委員会等で共有し、改善につなげています。

マテリアリティ目標・実績

KPI	2023年度実績	2030年度目標
重大品質問題発生件数	38件	0件

当社グループは、事業部門において人身に関わる欠陥、リコール、JIS等の公的規格の不適合など、重大な問題（以下、「重大品質問題」）が発見された、または発生する可能性がある段階

2023年度アクションプラン

カテゴリ	取組み内容	実績
1. 法令遵守・品質リスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質総点検 ● 製品含有化学物質管理体制の確立と推進 ● JIS認証に関わる事業所に対する監査 ● 品質監査 ● レポートラインの複線化 ● 「品質の日」の制定 	2023年11月から2024年3月にかけて実施 依頼対応率100%達成 6事業所に実施し、重大な問題はなし 監査内容や監査基準を見直し、2事業所に適用開始 社外取締役・社外監査役への報告ルート追加 3月29日に制定し、ケーススタディ等を実施
2. 商品の品質・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品上市・4M変更の事前評価（DR、審査会議）のレベル向上 ● フォローアップ監査 	適用案件に対し、サポート率100%達成 会社報告書*に記載された214件の不適切行為へのフォローアップ実施

カテゴリ	取組み内容	実績
3. お客様の満足と信頼の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ● 再発防止状況の報告 	お客様への対応および進捗管理の実施
4. 品証スキルを持った人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部監査員の育成 ● JIS品質管理責任者の育成 ● 好事例コンテスト優秀事例の展開 	講習会の開催 講習会の開催 好事例コンテストを1回実施し、事例を当社グループ内へ展開

* 当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/p2023032901hd.html>

2023年度の取組み

フォローアップ監査

2023年3月29日の会社報告書によって当社グループ全体で合計214件の不適切行為が発覚しました。品証統括室は、不適切行為の再発防止のため、製造拠点以外で発見された3件を除く211件に対してフォローアップ監査を実施しました。フォローアップ監査において、是正が足りていないと判断した案件が1件あったので、再度、是正・再発防止に取り組んだ結果、214件すべての是正が完了していることを確認しました。また、フォローアップ監査の中で各拠点の品質管理のレベルアップを図り、より良い管理状態とするための提案も合わせて行っています（例：検査員が計算・判定している項目について、自動で計算・判定できる様式への変更）。

レポートラインの複線化

重大品質問題については、総括された情報として当社経営会議や取締役会へ半期ごとに報告されてきましたが、品質保証機能の脆弱性・不十分性・課題が当社取締役会に十分に伝えられておらず、品質保証体制をより強化するための施策が全社課題として求められていました。そこで、重大品質問題が発生した場合には社外取締役・社外監査役にも随時展開し、社外取締役・社外監査役からの意見を取り入れることができるように報告ルー

トを見直しました。情報共有が図られることで、当社グループの品質保証機能の強化につながったと考えられます。

「品質の日」の制定

品質問題を風化させることなく、後世に引き継いでいくために、毎年3月29日を当社グループにおける「品質の日」と決めました。品質の日の主な取組みとして、ケーススタディを実施しました。これは品証統括室が不正のトライアングルと呼ばれる「正当化」「機会」「動機」の3つの要素をテーマとした事例を作成し、それに対して従業員に「自分ならどうするか」という観点で考えてもらいました。その後、各職場で討議し、「私たちはこうする」という案に集約し、模範解答との照らし合わせを行いました。また、「正直になろう。正直にやろう。」というワンフレーズを制定しました。これは判断に迷った時、自己の行動を判断する物差しとなる誓いの一言となるようにという思いが込められています。ワンフレーズをグループ全体に広めるために、ポスター・サイネージへの掲載や多言語にも対応したシールを作製し、配布しました。



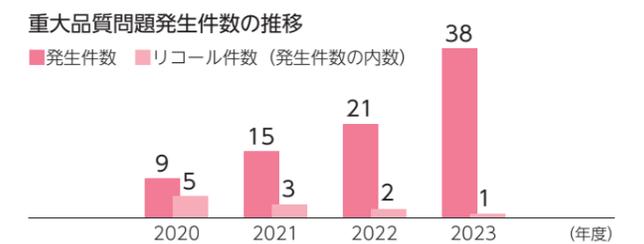
品質ワンフレーズの活用例

2023年度の取組みの評価と今後の対応

2023年度は主に品質問題の是正について取り組みましたが、重大品質問題は38件発生し、2022年度と比較すると増加しました。しかし、38件の内、24件が当社グループ内で発見した案件であり、これは品質管理体制の再構築に向けたさまざまな取組みの成果が表れて、自分たちで問題を見つけて報告することができるようになったという自浄作用が働いているためと分析しています（例：自社点検で測定機のプログラム部分に誤りがあることを発見）。

当社グループの日本軽金属(株)名古屋工場および日軽新潟(株)はJIS認証取消しの処分を受けていましたが、品質管理体制の再構築に取り組んだ結果、2024年4月にJIS認証を取得することができました。また、日軽蒲原(株)および日軽形材(株)においてもJISマーク使用の一時停止が解除となりました。今後も再発防止に向け、品質管理体制をより強固にするための取組みを行ってまいります*。

* 品質不適切行為に係る再発防止策の進捗等について <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/company/quality-control.html>



2022年度より内部からの発覚件数増加傾向

内部：当社グループ内で発見
 外部：当社グループ外で発見
 ● 内部監査 ● 内部点検 ● 従業員からの申告 等
 ● お客様からの連絡 ● 認証機関の指摘 ● 特別調査委員会関連 等

人財戦略

方針

チーム日軽金による社会的価値の創出と企業価値向上に向けて

当社グループは事業活動のすべての基盤は「人財」とあり、重要課題テーマ「従業員の幸せ」と「日軽金グループ行動理念」の両立から、チーム日軽金による社会的価値の創出ならびに企業価値向上を目指します。

当社グループは持続的な成長および企業価値創造のための重要課題テーマの一つとして、「従業員の幸せ」を掲げています。会社にとって「人財」は重要な資産であり、従業員とその家族の幸せを守り、追求することが会社経営の基本であると考えます。

一方で、「日軽金グループ行動理念」はお客様への価値提供の実現を目指し、従業員の視点で大切にしたい価値観、行動基準を成文化しました。会社が重要課題テーマ「従業員の幸せ」に取り組み、従業員一人ひとりが主体的に「日軽金グループ行動理念」を実践することで、個人と組織が互いに高めあい、双方の成長が企業グループのさらなる発展につながると考えます。

従業員エンゲージメントの向上に向けて

従業員一人ひとりが日々の仕事に「やりがい」を感じ、チーム日軽金の一員として能力を最大限に発揮するためには「従業員

の幸せ」の実現と「日軽金グループ行動理念」の実践が不可欠です。

重要課題テーマ「従業員の幸せ」を構成する4つの重要課題「労働の安全衛生」「働きがいのある職場づくり」「ダイバーシティ&インクルージョン」「人財の確保、育成」は、従業員の心身の健康を前提とし、多様性に富む個人が成長・活躍する組織づくりを目指しています。

そして、そこで働く従業員の目指す人財像として「日軽金グループ行動理念」があります。当社グループは多様な事業体を有していることから、グループ力の向上にはグループで働くすべての従業員が同じベクトルを持つ必要があります。「日軽金グループ行動理念」はすべての従業員が理解し、共感できるよう、グループ従業員36人からなるプロジェクトメンバーが策定しました。当社グループは「日軽金グループ行動理念」が従業員エンゲージメント向上の基軸になると考えており、自律的取り組みの推進とエンゲージメントサーベイによる浸透の定量化を進めています。

	2023年度実績
行動理念サーベイのスコア	3.85

※ 日本軽金属(株)「2023年度 従業員意識調査」結果より (5点満点)
 設問内容「あなたは日軽金グループ行動理念を意識して行動している」

重要課題テーマ「従業員の幸せ」

当社グループは重要課題テーマの一つとして「従業員の幸せ」を特定しています。そして「従業員の幸せ」の実現に向けて、取り組むべき重要課題として「労働の安全衛生」「働きがいのある

職場づくり」「ダイバーシティ&インクルージョン」「人財の確保、育成」を選定しています。

G:グループの取組み、NLM:NLM単体の取組み

重要課題	選定理由および主な施策 (予定含む)
労働の安全衛生	従業員の「安全」と「健康」の確保は企業活動のベースです。また、従業員とその家族の笑顔を守り、「ゼロ災害」を達成するためにはさらなる施策の推進が必要であることから、重要課題に選定しました。 主な施策 ● 休業災害事業所の現地確認/G ● 安全担当チームによる安全点検活動/G ● 安全衛生教育/G ▶ P.67・68参照
働きがいのある職場づくり	従業員エンゲージメントの向上およびグループエンゲージメントの強化には、グループ各社が「働きがい」と「働きやすさ」を両立した職場づくりに積極的に取り組むことが重要であることから、重要課題に選定しました。 主な施策 ● 職場環境の改善、整備/G ● 日軽金プライド・社会貢献プロジェクト活動/G ● 健康経営優良法人認定の取得/G ▶ P.69・70参照
ダイバーシティ&インクルージョン	グループが連携し、企業価値の向上を図るためには、グループ各社において多様な価値観を尊重し、従業員一人ひとりの個性と能力が発揮できる職場づくりが必要不可欠であることから、重要課題に選定しました。 主な施策 ● NLMみらい活躍プロジェクト/NLM ● グループD&I部会の活動/G ● くるみん、えるぼし認定の取得促進/G ▶ P.71・72参照
人財の確保、育成	会社の持続的な成長には、多様な人財を確保し、適切なリーダーの育成および従業員個人の力を強化する仕組み、風土形成が重要であることから、重要課題に選定しました。 主な施策 ● グループ合同採用/G3社 ● グループ階層別研修/G ▶ P.73・74参照

日軽金グループ行動理念のデザイン

2023年10月、日軽金グループ行動理念の浸透ならびに理解深耕を目的に行動理念デザインを作成しました。デザインの決定にあたり、デザイン3案とコンセプトを公開してグループ従業員による投票を実施した結果、2,597人が投票に参加し、最終デザインが決定しました。現在、行動理念デザインは各職場にポスター掲示をしているほか、新橋オフィスの食堂にデザインをアレンジしたサイングラフィックを制作するなど、あらゆる場所・場面で活用されています。

この行動理念は従業員が日々の仕事で悩んだときや迷ったときの行動の拠り所となるよう、グループ従業員が思いを込めて策定しました。今後はグループ全体で行動理念の実践に向けて取り組んでいきます。



サイングラフィックお披露目会 (wall)



サイングラフィック (partition)

【デザインコンセプト】

8つの具体的な行動理念が集まることによって、核となる「全員で創る未来」が形になっていることを視覚的に表現している。円形のモチーフは角がないため落ち着きや安定感、途切れることのない完璧さを想起させ、この行動理念が「未来を見据えた約束事」であることを印象付ける。“繋がり”をイメージさせる形状でもあり、日軽金グループの連携を感じることができる。

人財戦略図

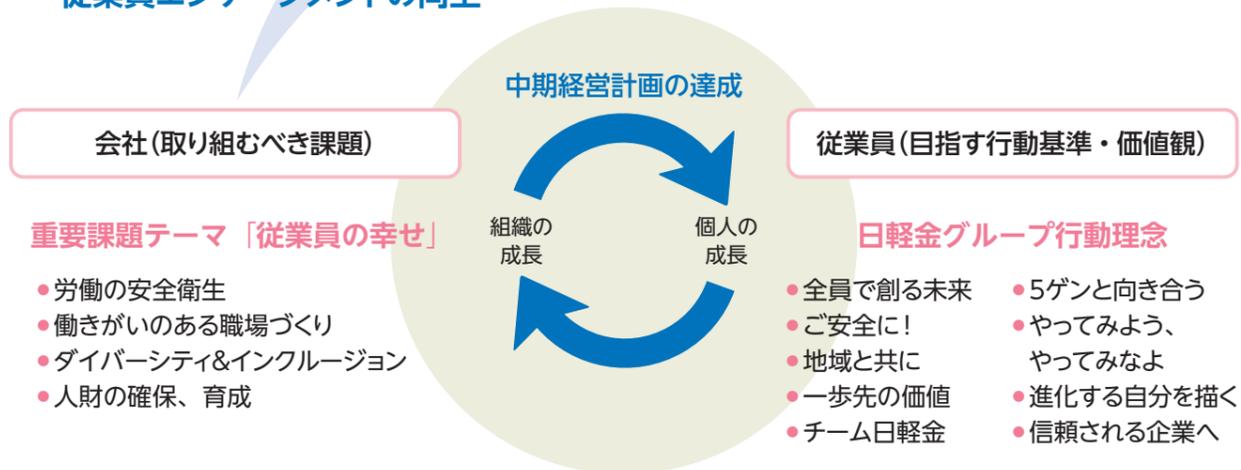
2023~2025年度中期経営計画

1. 新生チーム日軽金への取組み
2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

【ありたい姿】
 チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

【経営理念】
 アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

- ・ チーム日軽金による社会的価値の創出と企業価値向上
- ・ 従業員エンゲージメントの向上



労働の安全衛生

方針

グループ安全衛生方針は、「グループ経営方針」の基本方針である「健康で安全な職場をつくり、『ゼロ災害』を達成する」に基づき次のように策定しています。

「安全と健康がすべてに優先する」

- 心身共に健康で、毎日けが無く、安心し、仕事にやりがいを感じる事を原点とする。
- 作業環境改善の継続と、お互いの気遣いで基本（行動）を徹底しあう。
- 全従業員が主役となって、「健康で安全な職場づくり」と「ゼロ災害」をめざす。

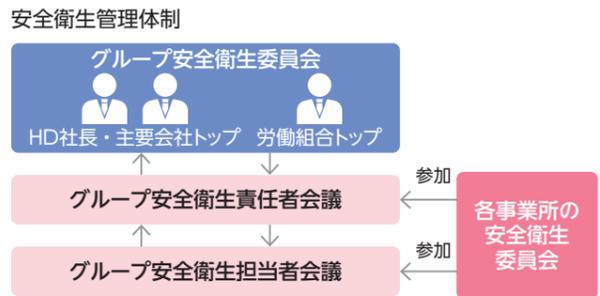
体制

安全衛生管理の最高決定機関は「グループ安全衛生委員会」です。当社社長が委員長となり、主要会社社長、および労働組合代表などの労使トップが集まって毎年2月に開催し、当年度の活動実績の確認、それに基づく翌年度のグループ安全衛生方針の決定、グループ安全衛生規則の改廃などを行っています。

また、各社各事業所には労働安全衛生法に定められた「安全衛生委員会」が設置されています。事業所ごとの安全衛生委員会との連携を図るため、以下2つの会議体を設けています。

- **グループ安全衛生責任者会議**
主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の委員長である事業所長・工場長で構成され、「グループ安全衛生委員会」で決定した方針の周知と展開を行っています。

- **グループ安全衛生担当者会議**
主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の事務局（長）である各事業所の安全衛生担当者で構成され、年4回開催しており、事業所での運用確認や情報共有を行っています。



マテリアリティ目標・実績

KPI	2023年実績	2030年目標
国内休業災害件数	15件	0件

計画

2023年度活動計画

1. 災害防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害事業所現地確認 ● 重点事業所支援 ● 安全担当者会議充実 ● 安全担当者チームの安全点検活動 ● 災害情報共有(月報)
2. 現場力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生教育
3. 管理力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守 ● 安全衛生マネジメントシステム(SMS)社内認定推進 ● SMS推進者・安全管理者育成、自社教育展開
4. 技術力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクアセスメント教育訓練 ● セーフティ・エンジニア(SE)、セーフティ・フォアマン(SF)育成
5. 健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ対策 ● インフルエンザ対策

「グループ安全衛生方針」を実現するため、「災害防止」、「現場力の向上」、「管理力の向上」、「技術力の向上」、「健康管理」を目指して、取組みを計画的に進めています。

「災害防止」については、安全衛生担当者会議を年4回開催しています。リモートから対面での事業所開催に戻す中で、情報共

有を強め、施策の展開を図っています。

さらに災害情報などの共有化を強め、各事業所での展開に寄与するため月報を発信して災害実績、災害状況の詳細報告、注意喚起などを行っています。

「管理力の向上」については、「法令遵守」のため、各事業所の該当法令確認を進めるとともに、安全関連法令（労働安全衛生法ほか）の研修会を実施しています。また、国内3事業所は労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」の認証を受けています。それ以外にも国内20事業所は、「JISHA*方式OSHMS」を活用した自主的な労働安全衛生マネジメントシステムである「SMS」(Safety Management System)の社内認定を受けています。この認定制度を2013年より開始し、適正な安全管理の構築を進めています。

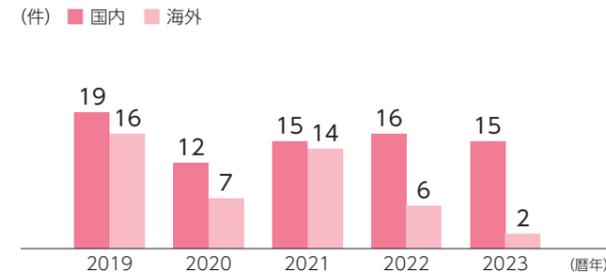
「技術力の向上」については、2000年に国際安全規格に基づいた「設備安全基準」を整備し、機械設備の安全化を進めてきました。1998年にリスク低減の手法である「リスクアセスメント」を導入し、広く教育を行うことで実務担当者を育成しました。

2011年からは、機械安全全般の理解を深めるために、セーフティ・エンジニア研修、セーフティ・フォアマン研修を実施して安全技術者の育成に力を入れています。

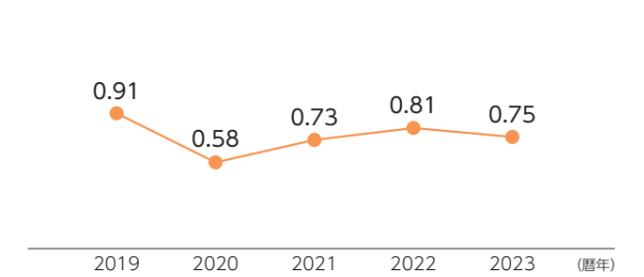
* JISHA:中央労働災害防止協会(Japan Industrial Safety & Health Association)の略

労働災害発生状況

休業災害件数



休業災害度率



休業度率：延べ労働時間100万時間当たりの休業災害件数

2023年度の取組み

安全担当者のチーム活動

2023年度から各社各事業所の安全担当者を6チームに編成して、各チーム内の複数事業所の安全点検を行う活動を始めました。対象事業所の不安全作業と不安全設備改善の推進、担当者のレベルアップ、自事業所への好事例の展開を進めました。

第三者の視点による災害検証・再発防止

労働災害が発生すると、まずはじめに発生事業所の安全衛生責任者を含む担当者、関係者が原因究明を行ったのちに再発防止対策を検討、実行します。一番現場のことがわかるメンバーが対策を考え、実行することでしっかりした対策となりますが、他方、慣れによる見落とし、思い込みなどが起こる可能性があります。また、普段から同じ事業所で仕事をしている者同士でもあり、お互いの立場を気づかたり、厳しい対策を躊躇したりすることが起こる懸念もあります。

このため、第2ディフェンスラインとして、当社の安全衛生統括部門が当該事業所とは別に第三者の視点で現場確認を行います。

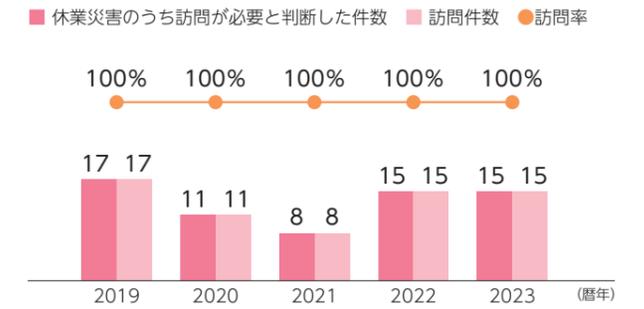
災害発生日から1週間以内、1ヵ月後、6ヵ月後と計3回の現場確認を行い、実施された対策が有効か、対策がしっかり定着しているかなどを検証します。さらに、他事業所で実施された好事例を採り入れることができるなど、より専門的な知見に基づいた対策ができる取組みになっています。また災害の原因分析と対策立案を合理的に進める方法の指導や、法的規制の解説や外部機関による教育受講をアドバイスすることなどにより、当該事業所の災害対策活動を支援しました。

2023年度の取組みの評価と今後の対応

2023年度に各種取組みを行い、休業災害はわずかですが減少しました。

その中で、総点検を行うなど重点的に低減を図った挟まれ巻き込まれ災害について、2022年の37件から2023年の24件と減

災害発生事業所の訪問率



安全衛生教育

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
開催数	31回	19回	23回	22回	24回
受講者(のべ)	622名	291名	372名	782名	1,033名

安全衛生教育はグループ全体へ安全衛生活動を展開するために、安全衛生マネジメントシステムに関する教育、法定教育、機械安全に関する教育と幅広く行っています。

2022年度からは、法令研修を複数回開催し、多数が参加しています。

- OSHMSリーダー研修
- OSHMS内部監査員研修
- 安全管理者選任時研修
- 職長教育
- 粉塵特別教育
- 低圧電気取扱者特別教育
- 法令研修
- 設備安全化研修
- リスクアセスメント研修
- セーフティ・エンジニア(SE)研修
- セーフティ・フォアマン(SF)研修

らすことができました（過去5年で最少）。重篤災害の防止に寄与できたところです。

2024年度は、2023年度の取組みを継続し、深めることで災害防止を目指します。

働きがいのある職場づくり

方針

当社グループは「働きやすさ」と「働きがい」の向上を目指し、社内環境整備に関する方針（社内環境整備方針）を定めています。この方針のもと、環境面の整備のほか従業員の働き方や仕事の充足感に資する施策を積極的に取り組んでいます。また、日軽金グループ行動理念に「ご安全に!」「やってみよう、やってみなよ」という標語（キャッチコピー）を掲げることで、従業員が日々の仕事の中で「安全」や「チャレンジできる職場づくり」を意識、実践する機会の促進を図っています。

社内環境整備方針

- 全ての人が健康で安全に働ける職場をつくります。
- コミュニケーション豊かな安心と働きがいにあふれた職場をつくります。
- 多様な価値観を尊重し全員が生き生きと働ける職場をつくります。

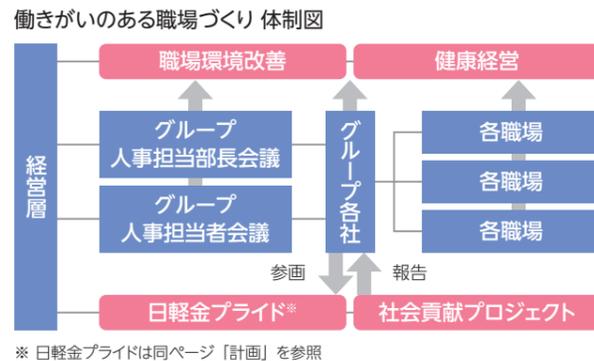
日軽金グループ行動理念

- ご安全に! 仲間にケガをさせません。『笑顔で入社して笑顔で帰る職場』をつくります。
- やってみよう、やってみなよ 変化を恐れず『やってみよう、やってみなよ』を大切に、チャレンジできる職場をつくります。

(抜粋)

体制

職場環境改善や健康経営については、定期的で開催する主要グループ各社の人事担当部長会議で検討を行い、さらに年1回開催するグループ人事担当者会議で計画や成果を共有する体制を採っています。また、日軽金プライドや社会貢献プロジェクト活動は、グループ各社に対する積極的な呼びかけと社内報やイントラを活用した活動報告を継続することで、自発的な参加の促進を図っています。本活動にはグループ従業員と経営層が参画しており、会社や役職の垣根を越えたフランクな交流を通じ、グループで共に働く人たちの絆を広げる、深める体制を構築しています。



マテリアリティ目標、実績

KPI	2023年度実績	2030年度目標
従業員エンゲージメントスコア*	3.42	3.6以上

※ 日本軽金属(株)「2023年度 従業員意識調査」結果より(5点満点)
 設問内容 「あなたは当社で働いていることについて誇りを持っている」

計画

日本軽金属(株)は2023年度に「従業員意識調査」を開始し、従業員エンゲージメントスコアの把握をスタートしました。本取組みは2024年度にグループ会社へ展開し、職場単位またはグループ全体の傾向と課題を把握することで、従業員エンゲージメントの向上施策に取り組みます。

職場環境改善・健康経営

福利厚生充実による働きやすい職場環境づくりを推進する目的で、グループ各社の福利厚生投資計画の集約と情報共有を行っています。好事例企業の現地見学など、グループ全体で職場環境の改善促進を図っています。また、「働きやすさ」と「働きがい」のある職場づくりは、そこで働く従業員の心身の健康がベースとなることから、グループ各社で健康経営の導入を計画しています。

福利厚生投資額の推移* 単位:百万円

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
計画	599	487	644	518
実績	266	544	354	—

※ 国内主要グループ18社の主な案件計

日軽金プライド・社会貢献プロジェクト

日軽金プライドは従業員が「日軽金グループで働いてよかった」と思い、日軽金グループで働くことへの誇りや愛着を醸成することを目的に始動しました。グループ各社で働く従業員がチーム日軽金で働くことに誇り(プライド)を抱くような活動にしたいという考えから「日軽金プライド」と名付けました。現在は社会貢献プロジェクトと連動し、イベントにおける地域社会との交流や車いすラグビー*の応援活動などを通して、グループの魅力が従業員とその家族に伝わる活動を進めています。また、2021年に制作した当社グループの公式キャラクター「アムル」と「ルミナ」については、従業員によるデザインでLINEスタンプを制作するなど、皆様に愛されるキャラクターとして育てています。



※ 当社グループは一般社団法人日本車いすラグビー連盟とオフィシャルパートナー契約を締結しています。

2023年度の取組み

職場環境改善

2023年度の福利厚生投資計画に対する進捗は、主要グループ18社の投資計画644百万円に対し、実績は354百万円となりました。2024年度の投資計画はグループ18社518百万円となっています。2023年度の取組み事例として、日軽産業(株)は建設部門の三保事業所(設備環境グループ)事務所を環境配慮型建屋に改築し、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)認定を取得しました。「居住性と省エネルギーを両立し次世代に向けた建物」というコンセプトのもと、省エネ・創エネに加え、そこで働く従業員の快適性・生産性の向上に寄与する建屋となっています。あわせて日軽産業(株)は、ZEB化の建築設計を行う法人として「ZEBプランナー」、およびZEB事例を有するオーナーとして「ZEBリーディング・オーナー」の登録認定を受けました。



健康経営

日本軽金属(株)は2024年3月に「健康経営優良法人2024」に認定されました。栄養バランスを配慮したランチの提供や労使連携のウォーキングイベ



2023年度の取組みの評価と今後の対応について

職場環境改善

福利厚生投資計画について、必要な投資は実施しているものの、案件見直し等の影響により2023年度は計画を下回る実績となりました。中長期の投資計画について「働きやすさ」に直結する職場環境改善のニーズは高まり続けると認識しています。施設や建屋を単なる「箱」としてではなく、従業員が自発的に集まりたくなる「場」となるよう、蒲原研修センターの改築(p.73「計画」参照)を一つの起点として職場環境のさらなる整備を進めていきます。

健康経営

グループにおける健康経営の取組みは着実に進んでいます。日本軽金属(株)では健康関連の目標指数の設定・公表を予定しています。今後も事業所毎の健康増進に向けた施策の実施や健康経営に関する認定取得を促進し、経営戦略の一つとして健康経営を捉え、幸せに満ちた理想の職場づくりに取り組みます。

日軽金プライド・社会貢献プロジェクト

新型コロナウイルスにより凍結していた活動の再開とイベントの拡充により、2023年度は多くのグループ従業員が各種活動に参加しました。2024年度はパラパラリンピックのイベントおよび活動拠点の拡大を計画しています。社会に貢献する喜びを多くの

人の開催など、事業所の特性に合った施策を実施しました。また、健康経営推進の一環として、日軽エムシーアルミ(株)は2024年2月に「ホワイト企業認定」を取得しました。

日軽金プライド・社会貢献プロジェクト

2023年度は車いすラグビー日本代表の池崎大輔氏*とコラボレーションしたイベントを多く開催しました。2023年8月に新橋オフィスにおいて「ファミリー社内見学会」を開催しました。グループ従業員と家族(お子様)あわせて71人が参加し、オフィス見学や食堂メニューをアレンジしたランチ会、池崎氏との交流会を実施しました。また、2023年11月に日本軽金属(株)名古屋工場では4年ぶりとなる「日軽バザール」を開催し、従業員と家族、地域住民の皆様あわせて約1,700人が来場しました。本イベントは池崎氏による講演会やタックル体験会を行うなど、地域社会とのつながりの創出とダイバーシティ&インクルージョン促進の場となりました。

※ 日本軽金属(株)は池崎大輔氏とオフィシャルパートナー契約を締結しています。



ファミリー社内見学会

従業員に広め、すべての従業員が日軽金グループで働いていることに幸せを感じるよう、日軽金プライドを浸透させていきます。

社員VOICE

「仲間の健康を守るために! 職場の騒音への取組み」

日本軽金属(株)
清水工場 生産部第三課

小森 俊克



私たちの職場では粉碎機や磁選機等を使用して高品質のアルミナ商品を製造しています。作業建屋には多くの粉碎装置があり、騒音レベルが第II管理区分となるエリアが複数ありました。騒音環境の改善にあたり、まずはあらゆる設備の稼働と停止を組み合わせ、発生源となる粉碎装置を突き止めました。次に、当該設備の「衝撃力」「打撃回数」などの稼働条件と騒音の関係性を解析し、取り付けている打撃装置の仕様と運用方法を変更することで、すべてのエリアの騒音レベルを耳栓など保護具着用の必要がない第I管理区分にすることができました。「仲間のことを考え行動できるチーム」という職場のビジョンのもと、今後もさらなる改善活動に取り組みます。

ダイバーシティ & インクルージョン

方針

当社グループが新たな価値を創出し続けるためには、当社グループの強みである「多様性」を発揮することが重要であると認識しています。そのためには、従業員一人ひとりの個性と価値観を尊重し、当社グループが多様な人財で構成され、活力に満ちた事業体であることが必要不可欠です。また、日軽金グループ行動理念では「チーム日軽金」の行動基準を「他人事ではなく自分事で考え、目指すゴールに向かってチーム戦で挑みます。」としています。すべての従業員が互いに尊重し、認め合い、従

業員自らが「チーム日軽金」の行動を実践することが、グループ各社そしてグループ全体の創造性と生産性の向上につながると思います。

日軽金グループ行動理念

- チーム日軽金
他人事ではなく自分事で考え、目指すゴールに向かってチーム戦で挑みます。
(抜粋)

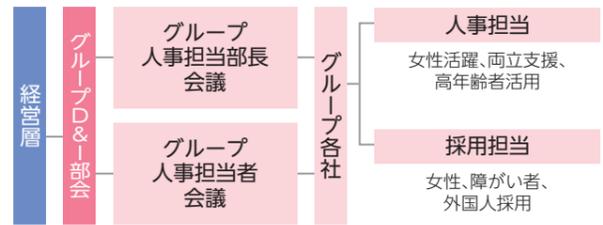
体制

定期的開催するグループ人事担当部長会議において人財の多様化と活躍推進に向けた課題を共有し、対応方針を協議しています。障がい者雇用率や女性採用比率、女性管理職比率といった指標についてはグループ全体としてモニターすると共に年次で開催するグループ人事担当者会議で雇用促進に向けた計画を共有します。

女性活躍に関してはグループD&I部会を通して、実務担当者に「気づき」と「学び」を提供することで取組み強化を図ります。障がい者雇用に関しては、日本軽金属(株)の特例子会社である日軽金オーリス(株)が当社グループの主要な事業所が集まる静岡・蒲原地区と新橋オフィスに事業所を構え、年々業容を拡大していま

す。障がい者雇用を拡大・促進するという面だけでなく、障がい者が各人の特性を活かしていきいきと働く職場環境づくりのノウハウを蓄積し、グループ各社に展開していく役割を担っています。

ダイバーシティ & インクルージョン 体制図



マテリアリティ目標、実績

KPI	2023年度実績	2030年度目標
女性管理職比率(連結)	5.8%	10%以上
男性育児休業取得率(国内)	68.2%	100%
ダイバーシティ&インクルージョンスコア*	3.34	3.6以上

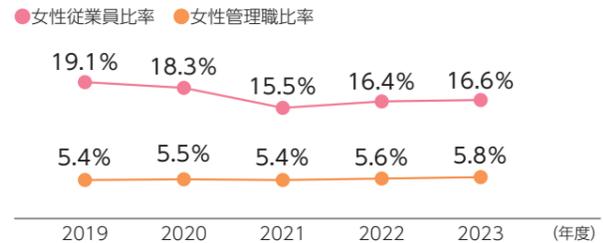
※ 日本軽金属(株)「2023年度 従業員意識調査」結果より(5点満点)
設問内容 「職場ではいろいろな考え方や多様な価値観を認め合う雰囲気がある」

計画

女性活躍・両立支援

女性活躍では、2030年度の女性管理職比率10%以上を目標としています。そのための母集団形成として、日本軽金属(株)では総合職の女性定期採用比率の目標を20%以上とし、採用強化を継続しています。両立支援については、グループ各社のくるみん認定取得の促進と2030年度の男性育児休業取得率100%を目標としています。グループ各社が自社の個性と課題を踏まえた目標設定と施策を策定し、グループ全体でPDCAサイクルを構築・共有することで目標達成を目指します。

女性従業員比率・女性管理職比率の推移(連結)



障がい者雇用

人財確保が困難さを増す中でより長期的な視点に立った計画的な採用を目指し、日軽金オーリス(株)の業容拡大に向けた職域拡大のほか、グループ各社の雇用促進と特例子会社制度のグループ適用を検討しています。また、日本軽金属(株)で新たに開始した在宅勤務を活用した障がい者雇用の手法をグループ展開し、グループ全体の雇用創出を図ります。



土屋氏講演会(2024年2月)

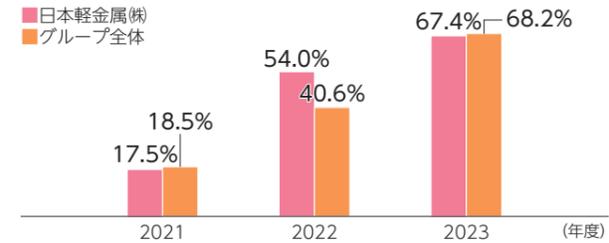
2023年度の取組み

女性活躍・両立支援

女性活躍について、日本軽金属(株)では女性をはじめとしたすべての従業員が活躍する会社を目指し、「NLMみらい活躍プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトはボトムアップ形式による施策の検討・立案を目的としており、あらゆる部門の若手・中堅社員13人が参加しています。具体的な施策の実行は2024年度を予定しています。グループの取組みとしては、2024年2月にグループD&I部会を立ち上げました。初回は日本軽金属ホールディングス(株)の土屋恵子社外取締役による講演会を開催し、グループ役員をはじめ人事担当責任者、実務担当者などが参加しました。

両立支援について、2023年度は日軽蒲原(株)、日軽金アクト(株)、(株)東陽理化学研究所の3社がくるみん認定を取得しました。職

男性育児休業取得率の推移



2023年度の取組みの評価と今後の対応について

女性活躍・両立支援

2023年度は新たなプロジェクトや部会が始動し、女性活躍に関する活動推進ならびにグループ連携のベースが構築できました。一方で、グループの女性管理職比率は5.8%となっており、目標(2030年度10%以上)達成には取組みの加速が必要であると認識しています。日本軽金属(株)では「NLMみらい活躍プロジェクト」において、2024年4月に「従業員の活躍に向けた意識調査」を実施しました。今後、調査結果を属性(年代・性別・事業所等)別に分析し、女性活躍に資する施策の立案・実行に取り組めます。両立支援について、女性のキャリア形成をサポートする観点から「共働き・子育て」に対する意識は高まっており、グループ各社の男性育児休業取得率は年々上昇しています。また、くるみん認定を取得することで、両立支援に関する会社の姿勢と取組みが従業員に浸透し、育児休業取得率向上に寄与していると考えます。今後は職種や役職に限らず、希望するすべての従業員が自由に育児に参画できる職場づくりに努め、さらなる取得率の向上を目指します。

障がい者雇用

日本軽金属(株)の障がい者雇用率は前年度ならびに法定雇用率を上回る2.86%となり、雇用率は継続的に上昇しています。その一方で雇用義務のあるグループ37社のうち、法定雇用率達成の会社は21社となっており、主に職域開拓や職場における安

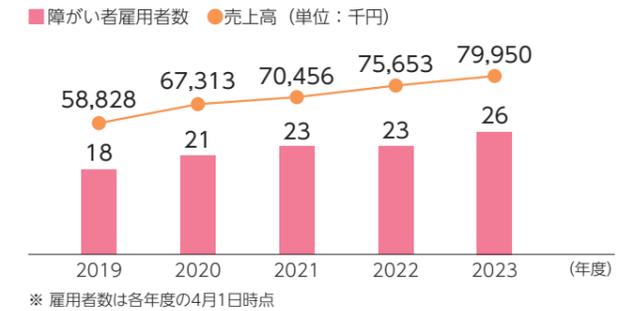
場における男性従業員の育児参画に対する意識・理解は着実に高まっており、グループ全体の男性育児休業取得率は68.2%となりました。



障がい者雇用

組織の一層の多様性拡大に向けて計画的な障がい者採用に取り組んだ結果、2024年6月1日時点での日本軽金属(株)の障がい者雇用率は前年度2.68%を超える2.86%となりました。日軽金オーリス(株)ではWebサイトをリニューアルして広報活動を強化し、雇用者数および売上高は年々増加しています。また、日本軽金属(株)では障がい者のテレワーク勤務を導入し、新たな雇用につながっています。

日軽金オーリス(株)障がい者雇用者数・売上高推移



全面確保が課題となっています。2024年度は日本軽金属(株)の特例子会社である日軽金オーリス(株)について、グループ拡大を前提とした運用ルールの見直しを行い、グループ全体の法定雇用率達成を目指します。

社員VOICE

「お客様に満足していただける製品をお届けする」

日本軽金属(株)
メタル事業部 品質管理グループ
望月 美智子



私の部署では鋳造したアルミニウムについて、製品出荷前にお客様の要望するさまざまな品質検査をしています。組長(職場リーダー)として、製品検査に不備がないか確認を行い、常にメンバーが安全に安心して作業ができる環境づくりを心がけています。品質については勉強することが多く日々奮闘していますが、やりがいを感じ充実した毎日を送っています。数少ない女性リーダーとして、女性をはじめとした若手社員の手本となることが自分の役割であると認識しています。これからも品質維持管理に努め、お客様に満足していただける製品をお届けしていきます。

人財の確保、育成

方針

当社グループでは「多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する」を経営の基本方針として掲げています。総合職定期採用においては求める人財として「多様な価値観を理解して自分のことばにできる人」「幅広いフィールドに関心をもってチャレンジできる人」「人と人、知識と知識をつないで新しいものを生み出せる人」の3点を掲げ、採用活動を行っています。そして育成面では、当社グループは人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針（人財育成方針）を定めています。また、日軽金グループ行動理念の一つに「進化する自分を描く」を掲げ、従業員の自律的成長や学びの促進を図っています。

人財育成方針

- 人財が全ての基盤との認識の下、以下の三要件を兼ね備えたグループ中核人財を計画的に育成します。
 - ・ グループ内外との連携を通じて新たな価値を創出する人財
 - ・ 強い達成志向と高い倫理観を同時に持ち合わせた人財
 - ・ 周囲の人財に健全な関心を持ちその成長を支援する人財
- 計画的な人財育成に向けて多様な教育プログラムを整備、提供します。
- 従業員の自主性を尊重し本人意向を踏まえたキャリアパスにより個の力の強化を図ります。
- 永続的な人財輩出のために後進育成への注力を成果創出と同等に評価します。

求める人財

1. 多様な価値観を理解して自分のことばにできる人
2. 幅広いフィールドに関心をもってチャレンジできる人
3. 人と人、知識と知識をつないで新しいものを生み出せる人

日軽金グループ行動理念

- 進化する自分を描く

何事にも興味を持ち・広い視野で、常に「自分に何ができるか」を考え、学び、仕事に臨みます。

(抜粋)

体制

人財の確保

当社グループは日本軽金属(株)、日軽金アクト(株)、日軽エムシーアルミ(株)の3社合同で総合職定期採用を実施しています。技術系リクローターの体制構築と豊富なインターンシッププログラムの提供により、多様な人財の確保に努めています。総合職定期採用の新入社員は、日軽情報システム(株)を加えた4社で配属前集合研修を実施しています。

人財の育成

近年は、グループ各社による教育・研修のほか、グループ全体で実施する教育・研修に注力してきました。日本軽金属(株)の研修体系にグループ各社が任意で参加する形式で、延べ約30社のグループ会社が参加しています。今後は受講対象が拡大することを踏まえ、グループ連携のさらなる強化を目指し、国内グループ総合職社員を対象とした受講必須の統一研修への体制移行を計画しています。

KPI	2023年度実績	目標
総合職の女性定期採用比率(NLM)	19.2%	20%以上
次期経営者層研修の単年度修了者	13人	10人以上
新任管理職研修の修了率	100%	100%

マテリアリティ目標、実績

計画

人財の確保

総合職定期採用については従来からの3社合同採用を継続していきます。インターンシッププログラムのさらなる充実のほか、学生の就職活動時期に応じた柔軟な採用活動を検討しています。女性や外国人材については説明会・面談機会の増加や配属先を拡大することにより、さらなる採用強化を図ります。中途採用においては、職種や勤務地等により有効な採用方法が異なることから、多様な採用ツールを活用していきます。

人財の育成

デジタル化の伸展にあわせて、リモート型研修やオンライン学習を活用したブレンド型学習など新しい手法による「効率的な学び」を追求していきます。教育カリキュラムに関しては、グローバル人財の育成を目的とした海外トレーニーの拡大と2025年度のグループ統一研修開講を計画しています。また、長らく当社グループの教育・研修の拠点となっていた蒲原研修センターの改築が決定しました。新たな施設は、グループのコミュニケーション深化に資する場として、2026年4月の利用開始を予定しています。

2023年度の取組み

人財の確保*

2024年度定期入社総合職採用について、日本軽金属(株)は39人(うち女性5人)を採用しました。外国人採用については海外現地での採用活動を実施した結果、エンジニアを中心に6人の採用となりました。中途採用では、新たな手法として社員紹介

を活用したリファラル採用の制度化を検討し、2024年度から運用を開始しています。リファラル採用は就労マッチングの向上のみならず、従業員自身が仕事のやりがいや自社の魅力を発信することで従業員エンゲージメントの向上にもつながる施策となっています。

※ 日本軽金属(株)

人財の育成

グループ教育の全体最適に向けて、人事系以外の教育全般を包括するLMS (Learning Management System) を導入しました。これにより大規模人数を対象としたeラーニングの実施や学習進捗管理が容易になり、グループ全体の教育・研修効果の向上が期待されます。2023年度のグループ従業員一人当たりの年間の教育・研修費については、前年度を大きく上回る

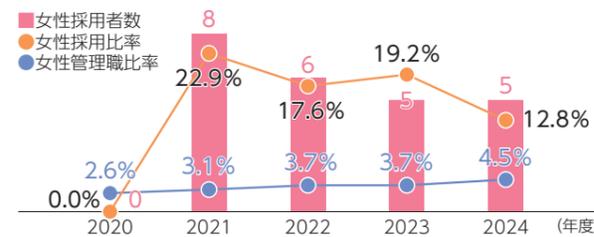
2023年度の取組みの評価と今後の対応について

人財の確保*

日本軽金属(株)の2024年度の総合職女性定期採用比率は12.8%となり、目標の20%を下回りました。女性技術職の採用難に加え、全体採用数の増加が比率減少につながる結果となりました。その一方でここ近年は一定数の女性採用数を確保しており、女性管理職比率は着実に上昇しています。外国人採用については例年を上回る6人の採用となり、今後は採用エリアの拡大を予定しています。人財の流動化が激しい中途採用においては、これまで以上に自社とマッチングした人財の採用が必要になるため、リファラル採用の手法確立を目指します。

※ 日本軽金属(株)

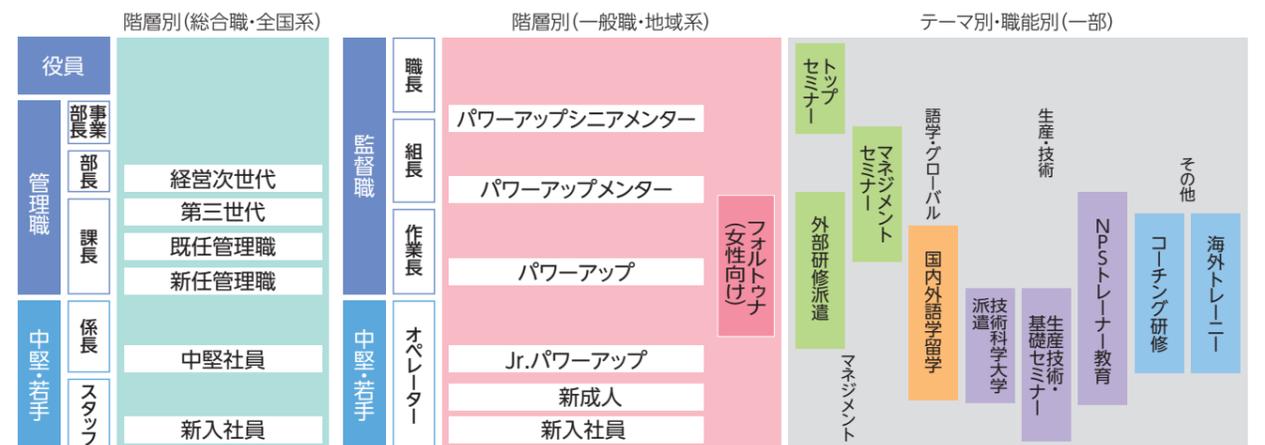
総合職の女性定期採用比率・女性管理職比率の推移*



人財の育成

グループ従業員一人当たりの年間の教育・研修費は、グループ各社における教育の充実ならびにグループ全体のガバナンス強化に基づく各種研修の開催等により、増加傾向となりました。

教育・研修体系



50.9千円となりました。また、人財育成のKPIとしている次期経営者層研修の2023年度修了者は13人、新任管理職研修修了率は100%となり、いずれも目標を達成しました。

教育・研修費の推移

単位：千円

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一人あたりの平均年間教育・研修費用	24.9	25.0	16.2	17.8	31.1	50.9

今後は、グループ統一研修への移行によりグループ全体の育成体制のレベルアップを図り、同時に経営方針の共有・理解、教育機会を通じた人的つながりの促進により「チーム日軽金」のさらなる強化を目指しています。

社員VOICE

「海外トレーニーとしてカナダに赴任」



日本軽金属(株)
グループ技術センター 鑄造グループ
下坂 大輔

私が駐在したカナダのKingston Metals & Materials Inc. (KM&M) は、顧客からの依頼に基づいて、さまざまな組成のアルミニウム合金の試験品製作や特性評価を行っている会社です。私は2022年7月から現地です「プレジングシートのリサイクルに関する基礎調査」という研究テーマに取り組んでいました。初めてのカナダでの生活や仕事に不安を感じていたのですが、「大輔はFamilyだから困ったことがあれば何でも言ってくれ」と声をかけていただいたことが印象的で、非常にフレンドリーな同僚に囲まれ、充実した2年間を過ごすことができました。今後もKM&Mと連携した新しいビジネスの創出を目指し、交流を続けていきたいと思えます。

人権の保護、尊重

方針

当社は、経営方針において「人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う」ことを定め、「人権の保護、尊重」を重要課題の一つにしています。

事業活動が人権への負の影響を引き起こすまたは助長する可能性があること、および当社グループの事業・商品・サービスと直接関連する人権への負の影響が生じる可能性があることを認

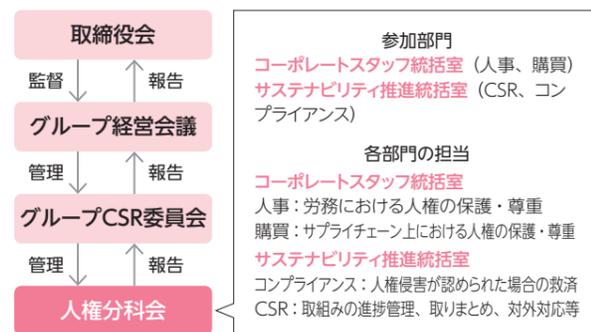
識し、事業活動に関わる人々の人権を保護、尊重するために、2016年に「日本軽金属グループ人権方針」を定め、2023年には大幅な改定を行い人権の保護、尊重の取組みを推進しています。

●日軽金グループの人権方針
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/human-rights/0402.html>

体制

当社は2022年11月に人権の保護、尊重の取組みをより一層推進するために、人権に関わりの強いコーポレートスタッフ統括室より人事と購買担当、サステナビリティ推進統括室よりCSRとコンプライアンス担当による「人権分科会」を発足させました。

人権分科会は必要に応じて適時開催され、活動計画の進捗状況報告や、人権の保護、尊重に関わる動向の情報共有が行われます。また活動結果についてはグループCSR委員会、グループ経営会議、取締役会へ報告されます。



計画

当社は2022年度から2024年度までの人権の保護、尊重の取組み計画を策定しています。取組み項目については法務省人権擁護局が発行した「ビジネスと人権への対応（概要版）」に記載されている3つの取組みと8つの施策分類をもとに当社対応計

画を策定しました。2023年度においては当初の予定に対して、実施の先送り、代替施策での対応を行った計画がありました。次年度での確実な実施に向け、取組みを強化していきます。

分類	当社対応	2023年度計画				実績評価	
		1Q	2Q	3Q	4Q		
方針によるコミットメント	人権方針の策定	[進捗]				2023年度より統合報告書への記載を開始 ○	
人権デュー・ディリジェンスの実施	人権への影響評価	[進捗]				CSRアンケートの実施 ○ 2024年度に実施予定 ×	
	教育・研修の実施	[進捗]				LMS掲載コンテンツの検討継続 ×	
	（顕在的・潜在的な負の影響に対する）予防／是正措置の実施	社内環境／制度の実施	[進捗]				制度変更の検討を実施、バリアフリー化も適時推進 ○
	サプライチェーンの管理	サプライヤー行動規範策定	[進捗]				CSRアンケート実施による要求要件の啓発 ×
	持続可能な責任ある調達	持続可能な責任ある調達	[進捗]				CSR調達を継続展開 ○
	モニタリング（追跡調査）の実施	従業員勤務状況、労働組合との意見交換	[進捗]				定期的な労使協議を開催 ○
	外部への情報公開	人権リスク評価結果の統合報告書への記載	[進捗]				リスクの特定、評価実施の遅れにより2023年度中の開示に至らず ×
救済措置	（実際に引き起こされた負の影響に対応するための）苦情処理メカニズムの整備	人権対応窓口の設置検討	[進捗]				JaCER®加入 ○
	サプライヤーホットライン設置検討	[進捗]				JaCER加入 ○	
	お客様相談窓口	[進捗]				継続 ○	

※一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構

○：計画通り進捗 ×：実施延期、代替施策へ切替

2023年度の取組み

1. 人権リスクの特定と評価

2023年度において当社グループにおける人権リスクの特定と評価の試行を実施しました。

代表的な人権侵害のケースを当社グループにおける影響度と発生頻度で評価しリスクマップ上にプロットしました。

影響の範囲	発生頻度		
	低：発生していない或いは、数年に1回程度発生	中：年に1回	高：数カ月に1回
社外へ影響	<ul style="list-style-type: none"> 強制労働や児童労働 不平等な機会提供や差別 緊急時の対応計画の未整備 コミュニティの権利侵害 強制的な土地収用や使用 コミュニティとの対話や協力を拒否 サプライチェーンにおける人権侵害 サプライヤーの人権への取組み不全 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティとインクルージョンへの対応不全 	<ul style="list-style-type: none"> 法定労働時間の超過と労働条件の不遵守
社内／グループ内に影響	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の漏えいとプライバシーの侵害 機密情報の漏えい デジタル技術を用いた不適切な監視 従業員や関係者の言論統制 労働組合の権利と結社の自由を拒否 	<ul style="list-style-type: none"> 差別的な取り扱いやハラスメント サプライヤーの契約不履行 	<ul style="list-style-type: none"> 不安全、不衛生な作業環境
事業所・職場に影響	<ul style="list-style-type: none"> 作業員への適切な訓練の不実施 情報へのアクセス権の必要以上の制限 		

総じて人権侵害の発生頻度は低いと評価されましたが、ひとたび人権侵害が発生した場合の影響は非常に大きいため、2024年度はリスクの特定範囲を拡げ、影響を多角的に測るため、115の人権侵害ケースを「影響の範囲」「影響を受ける人数」「是正

の難易度」「傷病・健康被害の有無」で構成される「深刻度」と「発生頻度」で評価を実施し、より詳細な人権リスクの評価を実施する予定です。

発生頻度	深刻度			
	影響の範囲	影響を受ける人数	是正の難易度	傷病、健康被害
高：数カ月に1回発生している 中：年に1回程度発生している 低：発生していない或いは、過去に1度発生している	大：社外へ影響 中：社内に影響 小：事業所・職場に影響	多：不特定多数 中：従業員全体 少：個人レベル	高：是正に複数年を要する 中：年度内には是正可能 低：即時是正可能	健康被害を誘発する 精神衛生に影響する 怪我、負傷を誘発する なし

2. 苦情処理メカニズムの整備

当社は2023年度において、人権方針の「8.苦情処理メカニズムの整備」の一環として、当社が関わるサプライチェーンにおける人権侵害に対する苦情処理支援並びに苦情受付窓口機能の提供を受けるため、JaCERに加入いたしました。

同機構への加盟により「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠する非司法的な苦情処理プラットフォームである「対話救済プラットフォーム」の提供を受け、専門的な立場からの苦

情処理の支援を受けることが可能になりました。また、苦情処理メカニズムの正当性の担保と苦情処理の実効性・効率性の向上が図られることで、当社による対話・救済が促進されます。

当社は人権に関する問題に真摯に向き合い、持続可能なビジネスを推進するためにJaCERと協力し、取組みを進めていきます。

●一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構ホームページ 苦情通報フォーム
<https://jacer-bhr.org/application/form.html>

サプライチェーンマネジメント

方針

当社グループは、「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」ことを経営の基本方針の一つとして掲げています。お客様へ継続的な価値提供を行うには、日々変化する環境に即時・柔軟に対応していくことが必要不可欠です。そこで、当社グループでは「安定したサプライチェーンの

構築」と「変化に柔軟で強靱なバリューチェーン」の2つを重要課題として特定し、当社グループとして責任ある調達・生産・供給を目指しています。これらを実現していくために、サプライヤーとともに法令遵守・人権尊重・環境保全・製品サービスの安全性等、CSRに配慮した調達活動を推進します。

CSR調達方針

当社グループの購買部門では、右記のようなCSR調達方針を掲げ、調達活動を行っています。このCSR調達方針の浸透のため、購買担当者会議を半期ごとに開催しています。本会議では、当社グループ27社の購買担当者が一堂に会し、調達情報、調達課題、CSR調達に関連した事項の情報共有に努めています。加えて、不正防止のためのワークショップを実施し、調達コンプライアンスの向上に努めています。

また、サプライヤーへの啓発とサプライチェーンの強化をすべく、サプライヤーへ向けたアンケートの実施を行い、サプライチェーンの現状把握を行っています。

1. 公平・公正な調達
2. 反社会的勢力の排除
3. 調達コンプライアンス
4. 含有化学物質管理
5. 人権・労働環境・安全衛生への配慮
6. BCP（事業継続計画）への取組
7. SDGsへの取組

CSR調達方針: <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/fair-practice/0702.html>

体制

当社グループは多面的な事業運営を行っており、購買品目も多岐にわたります。このため、購買体制は事業分野ごとの自律を基本としながら、緩やかなグループ連携を行っています。また、情報連携のみならず、人財交流による業務連携強化も行ってお

り、多様な視点から調達戦略を立案・遂行し、コスト低減と共にリスク管理・ヘッジ施策を実施しています。このようなグループ連携を通じて、責任ある調達を実現するために、さまざまな課題を先取りして解決を図っています。

2023年度の取組み

購買部門を取り巻く調達環境は、「品質、コスト、納期」(QCD)を軸としたサプライチェーンマネジメント (SCM) に加え、地球温暖化や人権問題などの環境・社会課題に対して持続可能性に配慮したSCMの確立が必要となっています。また、エネルギーをはじめとした各種マーケット価格の高騰やカーボンニュートラルを目指したグリーンインフレ、潜在的な地政学リスクによる調達リスクなど、調達を取り巻く環境は日々変化しています。これらの問題に柔軟に対処できるよう、レジリエントなSCMを構築する必要も高まっています。そこで、2023年度も以下のような調達活動を行いました。

安定したサプライチェーンの構築

当社グループでは日々変化する調達環境に対して、以下のような施策を行っています。

- 従来産地品以外の新しい産地品の開拓による地政学的リスクの軽減
- 「顔の見えるサプライヤー」と年間契約による安定的な供給体制の構築
- モノポリー購買の複数購買化
- 購買品目の値決めのフォーミュラ化

このような施策により、安定したサプライチェーンの構築を進め、リスク顕在化時の被害のミニマム化を進めています。

当社グループでは、金属材料や工業薬品等に関して購買品目の原産国調査を進めており、地政学リスクがある原材料の抽出を行っています。この地政学リスクに対して、供給国多元化などの対応を行い、リスクの低減を図っています。一方で、市況高騰リスク対応として、モノポリー調達品に関しては複数購買化による競争原理の導入や市況変動に沿った価格変動とする指標連動価格導入（フォーミュラ化）を進めました。

金属材料の調達においてはロシアによるウクライナ侵攻、中東地域における地政学リスク等昨今の供給不安を受け、在庫量を調整しソース分散を行うことで供給リスク対策に取り組みました。輸入品、国内品ともに調達先の分散を進めることで、有事発生時にも被害を最小限に留め、安定供給を実現する取組みを行っています。

主原料のアルミ地金調達においては、複数購買の観点から世界の国々・地域からの調達を行っています。一方、海外サプライヤーの調達リスクを考慮し、国内での調達体制の構築を進めています。さらに、需要の急変への対応策として、サプライヤーでは海外・国内、契約では長期・短期の選択肢を用意した柔軟な対

応を取ることで在庫リスクを低減できるオペレーションを目指しています。

またカーボンニュートラル社会に向け、より低炭素である製品に対する需要が高まりつつあります。そこで、当社グループ内のアルミスクラップの使用比率を高めるべく、営業部門や技術部門と連携し、グループでのアルミ水平リサイクル活動の推進を行っています。購買部門ではスクラップ材のサプライソースの多元化を目標に、外部サプライヤーの新規開拓を行っています。特にアルミスクラップに関しては、QCDの安定化が必要不可欠となっており、以下のような点に重点を置いて活動を行いました。

- Q: 出元が保証されたりリサイクル原料の確保によるコンタミリスク低減
- C: フォーミュラ化による価格透明性の担保
- D: 定常的な取引の継続

今後もカーボンニュートラルに配慮した調達に取り組み、再生可能エネルギーやリサイクル由来の原材料調達の推進を通じて、持続可能な社会への貢献を目指します。

変化に柔軟で強靱なバリューチェーン

2023年度は購買部門を取り巻く環境に対して柔軟に迅速な対応を行えるように、サプライヤーへのアンケート調査などを元に状況分析をする一方、地政学リスクやパンデミックなどへの対策を講じることで強靱なSCMの構築を継続して進めました。

● 2023年度サプライヤーアンケート実施結果について

品質・環境・社会的責任の観点から、当社グループでは顧客満足・信頼維持のサポートを行うとともに、購買部門ではサプライヤーへの啓発と連携強化に努める必要があります。2023年度サプライヤーアンケートは、集中購買品のサプライヤーの約460社（カバー率：92%）を対象として実施し、2023年度の回答回収率は72%となりました。

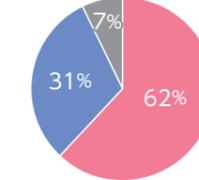
当社グループのお客様の要求事項に変化があったことから、今年度は人権に関する対応についての質問を追加しました。その内容は、「社会的・国際的に、深刻な人権侵害が懸念される国および地域を把握し、適切な管理」の有無を問うものとなりました。この質問に対して、「適切に管理している」と回答したサプライヤーまたは、国内での調達および製造を行っている企業や懸念される国や地域との取引がないサプライヤーは合わせて、約93%を占める結果となりました。その他の約7%のサプライヤーも管理をしていないものの必要に応じて対応可能との回答がありました。

その他にもSDGsの取組み推進状況を調査したところ、「推進している」と回答したサプライヤーが約7ポイント増加する結果となりました。このことから、各サプライヤーがSDGsへの取組みに対して、継続的に活動を続けていることを確認することができました。

今後も日軽金グループの調達方針をサプライヤーと共有するとともに、サプライヤーの協力を得て、CSR調度を推進していきます。

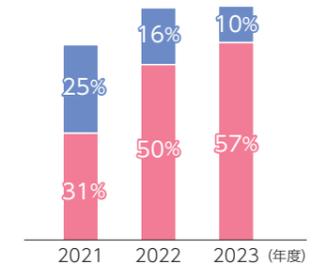
深刻な人権侵害が懸念される国および地域を把握し、適切な管理を行っているか

■ 適切に管理し、サプライチェーンに当該原材料・製品等の取り扱いが無いことを確認している
 ■ 管理していない (対象地域からの購入や関与がない)
 ■ 管理していない (必要に応じて対応可能)



SDGs達成に向けて、取組みを推進されておりますでしょうか？

■ 推進している
 ■ 今後推進していく予定がある



● 人権デュー・ディリジェンスに対する取組みについて

これまで当社グループは人権に対する取組みとして、人権方針の遵守やお客様の要求事項をサプライヤーへ展開する、前述のサプライヤーに対するアンケートをもって明示してきました。

2023年度もグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント・ツールを用いて、集中購買を行っているサプライヤーを対象にリスクの特定と評価を行いました。

今後は、下記の人権デュー・ディリジェンスのステップで進めてまいります。2023年度に取り組んだ内容および2024年度も継続的に取り組む予定のステップは青の網掛け箇所となります。2023年度には、救済措置とする窓口を設置しました。

1	人権方針	人権尊重責任に関する約束の表明
2	人権DD	① 負の影響の特定・評価
		② 負の影響の防止・軽減
		③ 取組の実効性の評価
		④ 説明・情報開示
3	救済	負の影響から生じた被害への対応

人権方針: <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/human-rights/0402.html>

負の影響の特定・評価を目的とした2023年度の調査では、昨年度から12社増加した34社へ試験的にCSR調達セルフ・アセスメント・ツールの回答を依頼し、リスクの特定を行いました。今回調査した34社は本店集中購買における購買額の80%を占める企業となります。

コーポレート・ガバナンスや情報セキュリティ、品質・安全性、労働項目はリスクは低いと評価されました。一方で地域社会との共生や人権については、昨年に続きその他の大項目と比較した場合、比較的风险が高いと評価されました。この要因を把握するため、比較的风险が高いと評価されたサプライヤーに確認したところ、①販売品目が地域社会や先住民に負の影響を与えていない ②工場が工業地帯にあり、地域社会に対して負の影響を与えていないとの回答がありました。

KPI目標として2030年度までに、本アンケート回答依頼の対象企業数を当社グループ全体における購買額の80%へ拡大し、人権に配慮した調度を推進していきます。

地域社会・社会貢献

方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、次の「社会貢献方針」（2016年7月22日制定）に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

体制

当社グループは、地域との関わりを事業所ごとの自発的活動を主体としながら、緩やかなグループ連携を行っています。地域社会との交流や地域開発などの課題は、それぞれの地域の皆様と

対話をしながら解決を進めています。このような取組みは当社グループ会社・事業所の総務担当者による「グループ総務連絡会」で共有し、それぞれの地域での課題解決に役立てています。

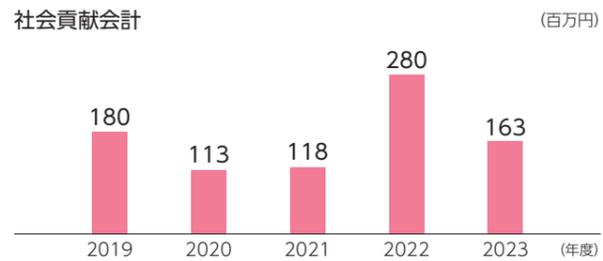
計画

2023年度計画

- 従業員の社会貢献活動の把握・推進検討
- 各地域において文化体育事業及び教育・研究機関への支援
- 地域コミュニティとの積極的な交流
- 警察等外部機関との協力と情報収集
- 社会貢献活動サイト報告の実施準備

社会貢献会計

2023年度は348の地域活動プログラムに参画し、支出額は163百万円となりました。



2023年度の取組み

主な地域貢献活動

実施時期	実施事業所	実施内容
2023年 3月	日本軽金属ホールディングス(株)	静岡市に給水コンテナ10基を寄贈
4月	日軽形材(株)	地域ボランティア活動の一環として、工場周辺の溝清掃および草刈りを実施
5月	日軽エムシーアルミニウム(株)幸田工場 日軽物流(株)	愛知県額田郡幸田駅から各事業所周辺の清掃活動を実施
6月	日本軽金属(株)清水工場 理研軽金属工業(株)	三保松原で開催された草刈り活動に参加
8月	日軽パネルシステム(株) 滋賀日軽(株)	琵琶湖湖岸清掃活動「びわそう」に参加
11月	日本軽金属(株)浦原製造所	静岡市立由比小学校および静岡市立由比北小学校5年生、富士市立富士川第一小学校5年生の工場見学を受け入れ



雨畑ダム堆砂対策

当社グループの主要子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによって発生した周辺地域への浸水被害に対し、同社は2019年9月に国土交通省（以下、国交省）・山梨県・早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』を設立し、2020年4月に「雨畑ダム堆砂対策基本計画」（以下、基本計画）を策定し、国交省へ提出しました。

以下に、基本計画における短期計画【ステップ1】、中期計画【ステップ2】、長期計画【ステップ3】の期間と目標、およびロードマップにおいて各々の実施状況を示します。

雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ

項目	課題	調査・設計 協議・調整					短期		中期		長期	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度～					
仮設堤防の建設	—	2020年11月工事完了										
河道の確保	過去最大規模の土砂流入に対応する河道の確保	河道掘削を継続										
湖内整備・湖内仮置	—	既設構造物や河岸道路の保護、仮置き場造成等										
搬出能力の増強	—	2021年3月増強完了										
土砂の活用	骨材資源 骨材需要の拡充に向けた調整	土砂の骨材資源活用を継続										
	雨畑川運搬路	—	2022年5月工事完了									
	早川運搬路	—	2024年6月工事完了									
土砂処分の確保	広域的なニーズに応じた土砂活用の検討	土砂処分候補地の盛土造成と新たな候補地の調査										
		検討を継続										
継続的堆砂対策	長期計画の移行等に向けた検討および関係機関との調整	検討を継続										
土砂の移動・搬出量	—	300万m ³ (完了)		300~400万m ³ (目標)								

(注) 詳しくは「雨畑ダム堆砂対策基本計画」(https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf) をご覧ください。

進捗状況

日本軽金属(株)は、2020年度より基本計画の実行を鋭意進めております。2021年度末で終了した短期計画については目標を達成し、中期計画期間となった現在も予定通り進捗しております。また、2023年度までの進捗状況について、2024年3月に開催した第6

回フォローアップ検討会にて、国交省・山梨県・早川町に報告しました。2024年度が中期計画の最終年度となりますが、期限である2024年度末までに、着実に基本計画を実行していきます。

なお対策実行にあたり、2025年3月期までの堆砂対策費用として特別損失29,700百万円を引当計上済みです。

水力発電施設の水利使用に係る再発防止策

当社グループの主要子会社である日本軽金属(株)は、国交省に対し過去にあった不適切な水利使用に関する調査結果を提出し、国交省より河川法第78条に基づく通知を受領しました。同社は同通知に対し「水利使用に係る再発防止策報告書」および「令和4年度河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」を、2022年11月に国交省へ提出し、以後、再発防止報告書については前年度の取組み実績を翌年5月末までに、実施計画については前年度の2月末までに国交省へ提出する事としました。

2023年度の実績については2024年5月末に、また2024年度の計画については2024年2月末に、実績報告書および実施計画書それぞれを国交省へ提出しております。

実施状況

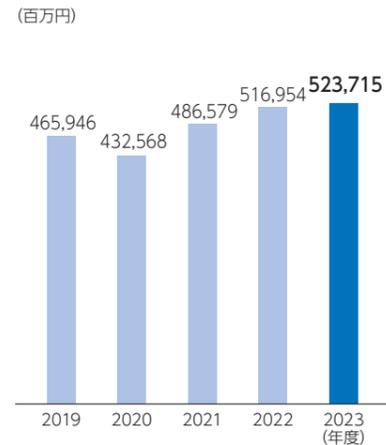
- 2023年度末までに実施した主な取組み内容は、次の通りです。
- (1) 社員教育の実施（受講人数：延べ1,806名）
 - (2) 社内規定の整備（運用マニュアルの見直し・周知）
 - (3) 本社の環境保全・安全衛生統括部による現地調査の実施（2023年4月 本監査）
 - (4) 設備機器の再確認（主要流量管理施設）
 - (5) 電力部門（電力部・土木課・発電課・給電課）の業務内容の相互理解

当社は、今後も国交省のご指導をいただきながら、再発防止の強化を図り、適切な管理に努めていきます。

財務・非財務ハイライト

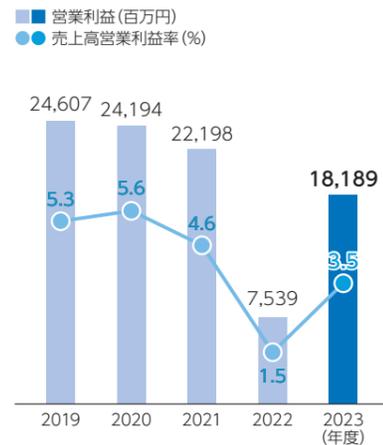
財務ハイライト

売上高



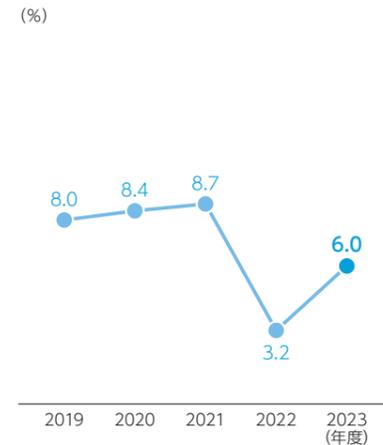
パネルシステム部門の好調やトラック架装関連での販売回復により、売上高は前期を上回りました。

営業利益／売上高営業利益率



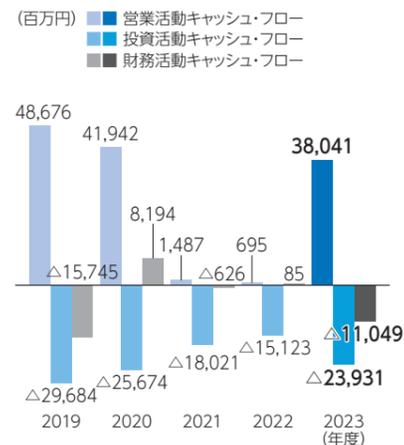
パネルシステム部門の好調やトラック架装事業等における販売価格改定効果の拡大により、営業利益は前期を上回りました。

使用資本利益率(ROCE)



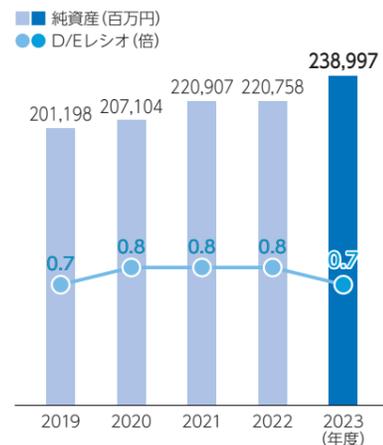
左記の通り、営業利益が前期を上回ったことにより、ROCEも前期に比べ改善しました。

キャッシュ・フロー(営業／投資／財務)



営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加は、主に税金等調整前当期純利益が増加したことや前連結会計年度で大きく増加していた運転資金が改善したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主に有形固定資産の取得によるものです。

純資産／D/Eレシオ



財務基盤の安全性を測る指標として、D/Eレシオは1倍を切る水準を継続していきます。

1株当たり配当金／総還元性向

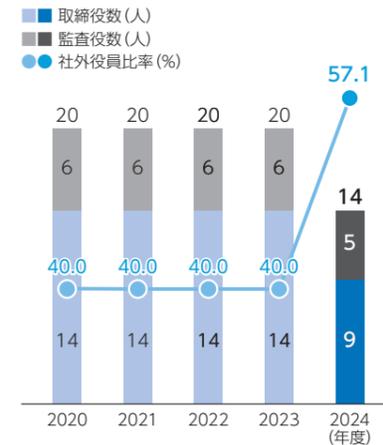


利益還元の見直しは、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定しています。

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。
※ 2024年度第2四半期(中間期)決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

非財務ハイライト

役員数／社外役員比率



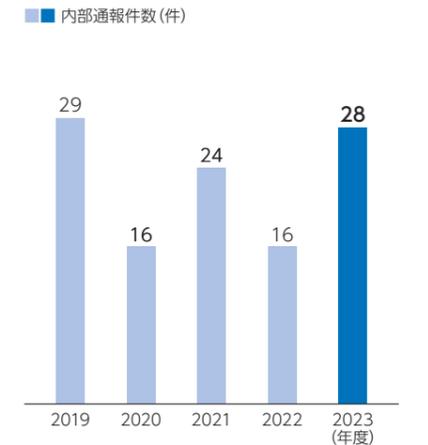
2024年6月より取締役会のガバナンス機能の強化を図るため、監督と執行の兼任を廃止し、社内取締役を9名から4名に減員し社外役員比率を高めました。

CO₂排出量



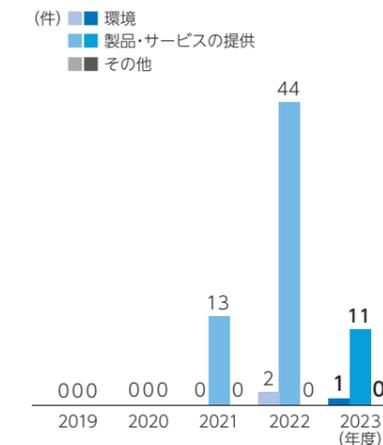
2023年度はScope 1・2ともに排出量に大きな変化はないものの、排出抑制において一定の効果が見受けられました。
※ 2019年度の海外の実績値を1~12月で集積しております。

内部通報件数



「忌憚なく声を挙げられる企業風土作り」を目指し、周知、啓発活動に取り組んだ結果として、通報プラットフォームである「グループホットライン」へのアクセス件数が増加したと考えられます。

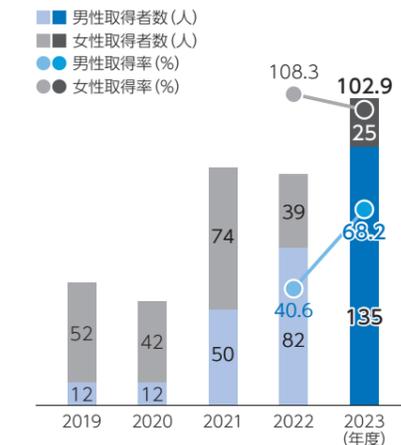
法令違反件数



海外における環境測定機器整備不良による法令違反により罰金を命じられました。また国内においては、検定認証の無い計量器を使用したことによる計量法違反の疑いのある事案が発見され、即時対応を実施し、違法状態は解消されております。

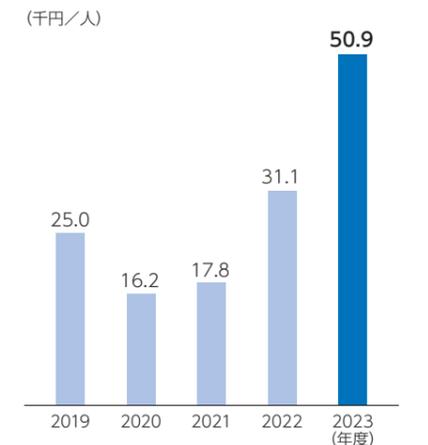
※ すべて一般財団法人日本品質保証機構(JQA)からの指摘事項

育児休業新規取得状況



育児休業取得制度について継続的に周知活動を展開した結果、取得への理解が深まり、男性の取得者数、所得率は大幅に向上し、女性の取得率も高いレベルを維持しました。

平均年間教育・研修費用



2023年度は研修の受講回数は大きく変わらないものの、コロナ禍が落ち着いたことにより、リモート開催から対面開催への再開が増加したことにより、研修に関わる旅費や宿泊費の支出が増加したものと考えられます。

経営成績および財務分析

経営成績の概況

2023年度における当社を取り巻く事業環境は、米国における景気の回復等、一部の地域では持ち直しの動きがみられた一方、世界的な金融引締め、中国における景気減速、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりもあり、予断を許さない状況となりました。

また、アルミニウム地金などの原燃料価格は、前期と比べ比較的安定して推移しましたが、引き続き高い水準での推移となりました。

当期の業績は、パネルシステム部門の好調やトラック架装関連

での販売回復などにより、売上高は前期を上回りました。採算面においても、販売面での影響に加え、販売価格改定効果の拡大により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回りました。

なお、当社子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダムにおいて、2020年4月に国土交通省に提出した基本計画の進捗等に伴い、土砂搬出に新たな工程等を追加する必要があることが判明したことにより、堆砂対策費用を特別損失として計上しています。

(億円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)
売上高	4,659	4,326	4,866	5,170	5,237
営業利益	246	242	222	75	182
経常利益	235	240	229	89	190
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	72	99
ROCE*	8.0%	8.4%	8.7%	3.2%	6.0%

※ ROCE (使用資本利益率) : 金利差引前経常利益 ÷ 期首使用資本

連結経常利益推移



財政状況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

2023年度は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によ

る利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴う投資有価証券の時価評価額の増加や円安の進行による為替換算調整勘定の増加などにより、財務状況は安定的に推移しました。

自己資本比率 D/Eレシオ

● 自己資本比率 (%) ● D/Eレシオ (倍)



経営指標(2023中期経営計画)

財務指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。「23中計」では、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤を構築します。

(億円)

	2023年度 (予想)	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	2025年度 (23中計目標)
売上高	5,500	5,237	5,600	5,300
営業利益	170	182	210	300
経常利益	160	190	200	300
親会社株主に帰属する当期純利益	75	99	130	200
ROCE*	5.2%	6.0%	6.3%	10.3%

※ ROCE (使用資本利益率) : 金利差引前経常利益 ÷ 使用資本 (自己資本 + 有利子負債 - 現預金)

2024年度の業績予想

2024年度は中国における当社自動車関連の需要低迷といった不透明感があるものの、国内のトラック・自動車向けの回復基調の継続による増販や半導体関連需要の下期以降での回復を見

(億円)

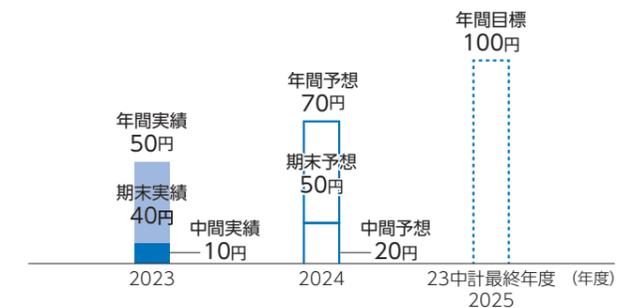
	2023年度実績	2024年度予想 (5/15)	増減
売上高	5,237	5,600	+363 (+6.9%)
営業利益	182	210	+28 (+15.5%)
経常利益	190	200	+10 (+5.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	99	130	+31 (+30.8%)
1株当たり配当金	50円*	70円	+20円

※ 中間10円/株・期末40円/株

利益配分の基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としております。利益還元性の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定します。

1株当たり配当



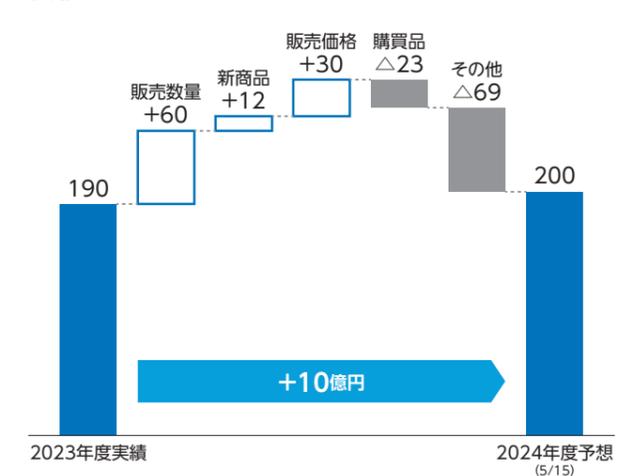
また、自動車や半導体関連をはじめとする成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成、およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めていきます。

「23中計」の諸施策の実施により収益力を高めたい一方で、事業構造の見直しや資本効率の改善を図り、PBR向上を意識した経営に努めていきます。

込んでいることに加え、原燃料コスト上昇に対する販売価格改定などにより、前期比で増益となることを見込んでいます。

経常利益変化要因

(億円)



11期分の主要財務データ

(単位:百万円)

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
営業成績											
売上高	402,829	431,477	464,405	448,381	481,439	500,451	465,946	432,568	486,579	516,954	523,715
売上総利益率 (%)	17.1	17.8	19.2	20.4	19.5	19.4	20.1	20.8	18.8	14.9	16.9
営業利益	12,617	19,305	26,821	30,225	29,893	30,052	24,607	24,194	22,198	7,539	18,189
経常利益	12,730	20,600	24,526	26,252	29,533	31,084	23,475	24,030	22,928	8,859	19,033
親会社株主に帰属する当期純利益	5,128	9,645	15,533	19,520	18,012	20,560	7,476	3,366	16,759	7,203	9,939
セグメント情報											
売上高											
アルミナ・化成品、地金	105,488	114,339	109,844	101,840	111,100	117,008	102,833	91,181	127,633	155,981	155,842
板、押出製品	71,274	82,823	103,340	98,165	106,955	107,835	101,193	97,850	113,876	107,399	94,786
加工製品、関連事業	132,261	138,088	149,220	154,684	169,019	180,259	172,975	157,297	153,415	153,167	167,793
箔、粉末製品	93,806	96,227	102,001	93,692	94,365	95,349	88,945	86,240	91,655	100,407	105,294
営業利益											
アルミナ・化成品、地金	2,917	6,069	9,138	10,126	8,954	9,616	10,902	9,614	13,021	10,201	11,826
板、押出製品	2,668	4,230	3,058	7,775	9,767	7,152	3,556	5,950	7,518	△541	2,301
加工製品、関連事業	7,224	7,704	10,958	10,245	9,783	11,681	10,440	8,892	3,776	59	2,631
箔、粉末製品	2,889	4,183	6,829	5,478	4,856	5,114	3,074	3,311	1,570	1,518	5,634
消去または全社	△3,081	△2,881	△3,162	△3,399	△3,467	△3,511	△3,365	△3,573	△3,687	△3,698	△4,203
財政状態											
流動資産	226,807	248,906	247,363	246,394	262,671	267,238	246,374	270,781	296,727	292,333	301,982
固定資産	205,731	208,371	204,831	202,229	204,528	214,065	223,630	236,174	235,874	233,868	241,211
流動負債	181,520	202,220	186,881	184,277	191,729	184,364	162,341	166,116	190,542	196,479	218,028
固定負債	129,824	117,672	120,894	90,722	86,148	94,204	106,465	133,735	121,152	108,964	87,070
株主資本	105,787	111,791	124,884	154,600	167,115	183,163	184,547	184,763	194,967	196,455	204,218
その他の包括利益累計額	4,629	9,631	5,300	5,053	6,842	4,691	1,728	5,949	8,122	9,020	17,040
非支配株主持分	10,778	15,963	14,235	13,971	15,365	14,881	14,923	16,392	17,818	15,283	16,837
有利子負債残高	198,668	188,990	182,207	149,835	139,997	139,570	132,622	146,229	155,406	163,570	156,091
キャッシュ・フロー											
営業活動キャッシュ・フロー	18,148	11,780	37,770	36,488	25,868	34,644	48,676	41,942	1,487	695	38,041
減価償却費	16,435	16,406	16,356	16,602	17,126	17,294	18,694	19,157	20,063	19,732	20,525
投資活動キャッシュ・フロー	△18,998	△7,119	△19,419	△11,887	△14,948	△22,777	△29,684	△25,674	△18,021	△15,123	△23,931
資本的支出	14,001	15,869	18,861	19,908	21,077	29,926	29,978	25,933	23,222	18,253	23,900
財務活動キャッシュ・フロー	5,762	△17,581	△10,708	△24,432	△17,040	△8,904	△15,745	8,194	△626	85	△11,049
1株当たり情報 (円) (注)											
当期純利益	94.29	177.35	285.62	345.79	290.88	332.03	120.73	54.37	270.77	116.33	160.47
当期純利益 (潜在株式調整後)	90.43	155.86	251.01	314.65	—	—	—	—	—	—	—
純資産	2,030.30	2,232.72	2,393.87	2,578.24	2,809.28	3,033.74	3,008.26	3,081.54	3,281.17	3,318.17	3,586.62
配当額	40.0	50.0	60.0	80.0	80.0	90.0	90.0	65.0	85.0	50.0	50.0
指標 (%)											
使用資本利益率 (ROCE)	5.9	8.2	9.0	9.6	10.7	10.8	8.0	8.4	8.7	3.2	6.0
自己資本利益率	4.8	8.3	12.3	13.5	10.8	11.4	4.0	1.8	8.5	3.5	4.2
自己資本比率	25.5	26.6	28.8	35.6	37.2	39.0	39.6	37.6	38.1	39.0	40.7
その他											
発行済株式数 (千株) (注)	545,126	545,126	545,126	619,938	619,938	619,938	619,938	61,994	61,994	61,994	61,994
研究開発費	4,984	4,495	4,794	4,939	5,177	5,447	5,867	5,935	6,443	6,391	6,260
従業員数 (人)	10,438	13,335	12,961	13,126	12,855	13,316	13,611	13,162	12,750	12,633	12,489

(注) 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

集計範囲			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位		
従業員など										
役員数	常勤役員	連結	男性	216	209	223	217	225	人	
		連結	女性	1	1	1	1	3	人	
		連結	合計	217	210	224	218	228	人	
従業員数 ^{*1}	管理職	連結	男性	1,666	1,712	1,674	1,680	1,698	人	
		連結	女性	96	100	95	99	105	人	
		連結	合計	1,762	1,812	1,769	1,779	1,803	人	
	一般	連結	男性	9,345	9,040	8,486	8,398	8,244	人	
		連結	女性	2,504	2,310	1,775	1,773	1,785	人	
		連結	合計	11,849	11,350	10,261	10,171	10,029	人	
	臨時	連結(国内)	男性	—	—	—	483	472	人	
		連結(国内)	女性	—	—	—	200	185	人	
		連結	合計	—	—	—	683	657	人	
	従業員計		連結	合計	13,611	13,162	12,030	12,633	12,489	人
	国・地域別従業員数	日本	連結	男性	8,568	8,668	8,621	9,028	8,925	人
			連結	女性	1,323	1,384	1,431	1,660	1,671	人
			連結	合計	9,891	10,052	10,052	10,688	10,596	人
		アジア	連結	男性	2,221	1,858	1,317	1,289	1,238	人
			連結	女性	1,239	985	400	371	354	人
連結			合計	3,460	2,843	1,717	1,660	1,592	人	
米国・欧州		連結	男性	222	226	222	243	250	人	
		連結	女性	38	41	39	42	51	人	
		連結	合計	260	267	261	285	301	人	
年代別従業員数 ^{*2}		15歳未満	連結	男性	0	0	0	0	0	人
			連結	女性	0	0	0	0	0	人
			連結	合計	0	0	0	0	0	人
	15歳から20歳未満	連結	男性	108	89	112	98	92	人	
		連結	女性	21	20	13	20	21	人	
		連結	合計	129	109	125	118	113	人	
	20歳から30歳未満	連結	男性	2,124	1,925	1,691	1,648	1,558	人	
		連結	女性	600	444	351	361	355	人	
		連結	合計	2,724	2,369	2,042	2,009	1,913	人	
	30歳から40歳未満	連結	男性	3,164	3,038	2,745	2,716	2,673	人	
		連結	女性	894	826	530	552	521	人	
		連結	合計	4,058	3,864	3,275	3,268	3,194	人	
	40歳から50歳未満	連結	男性	2,919	2,798	2,641	2,743	2,617	人	
		連結	女性	741	738	564	600	582	人	
		連結	合計	3,660	3,536	3,205	3,343	3,199	人	
	50歳から60歳未満	連結	男性	2,010	2,252	2,290	2,467	2,554	人	
		連結	女性	284	319	351	418	455	人	
		連結	合計	2,294	2,571	2,641	2,885	3,009	人	
60歳以上	連結	男性	686	650	681	888	919	人		
	連結	女性	60	63	61	122	142	人		
	連結	合計	746	713	742	1,010	1,061	人		
女性従業員比率 ^{*3}	連結		19.1	18.3	15.5	16.4	16.6	%		
女性管理職比率 ^{*3}	連結		5.4	5.5	5.4	5.6	5.8	%		

集計範囲			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位
新規雇用者数	総数	連結(国内)	617	486	459	470	545	人
	従業員に対する比率	連結(国内)	6.8	5.3	5.0	5.1	5.9	%
新卒採用人数	総数	連結(国内)	210	196	205	185	191	人
	従業員に対する比率	連結(国内)	5.1	4.4	5.3	5.5	6.2	%
離職者数	総数	連結(国内)	490	427	515	541	612	人
	従業員に対する比率	連結(国内)	5.1	4.4	5.3	5.5	6.2	%
入社3年後の定着率 ^{*4}		連結(国内)	89.1	87.8	82.3	79.8	80.4	%
定年退職後の再雇用者数	単体(日本軽金属(株))		12	1	8	4	0	人
	組合加入率	単体(日本軽金属(株))	100	100	100	100	100	%
平均年齢	連結	男性	39.4	40.7	41.3	42.1	42.5	歳
	連結	女性	37.0	38.4	39.8	40.5	40.7	歳
	連結	合計	39.0	40.3	41.0	41.9	42.2	歳
平均勤続年数	連結	男性	11.8	12.7	13.4	13.4	13.8	年
	連結	女性	7.6	8.6	10.4	10.3	10.9	年
	連結	合計	11.0	12.0	12.9	12.9	13.3	年
平均年間労働時間	連結(国内)	男性	2,076	2,085	2,119	2,137	2,164	時間/人
	連結(国内)	女性	1,867	1,919	2,003	2,036	1,990	時間/人
	連結(国内)	合計	2,047	2,062	2,103	2,122	2,139	時間/人
平均年間時間外労働時間	連結(国内)	男性	284	255	257	237	248	時間/人
	連結(国内)	女性	148	130	153	145	133	時間/人
	連結(国内)	合計	266	238	243	224	231	時間/人
平均年休取得日数	連結	男性	11.0	10.8	12.7	13.6	14.8	日
	連結	女性	9.6	9.9	12.9	14.2	15.4	日
	連結	合計	10.7	10.6	12.7	13.7	14.9	日
平均年休取得率	連結	男性	63.9	56.4	59.5	67.6	69.2	%
	連結	女性	74.3	64.3	67.2	73.4	76.2	%
	連結	合計	65.4	57.6	60.6	68.5	70.2	%
育児休業新規取得率 ^{*5}	連結(国内)	男性	12	12	50	40.6	68.2	%
	連結(国内)	女性	52	42	74	108.3	102.9	%
	連結(国内)	合計	64	54	124	50.8	73.3	%
介護休業新規取得者数	連結(国内)	男性	0	2	1	1	6	人
	連結(国内)	女性	2	2	1	2	3	人
	連結(国内)	合計	2	4	2	3	9	人
短時間勤務制度利用者数	連結(国内)	男性	3	5	5	6	11	人
	連結(国内)	女性	85	96	100	110	114	人
	連結(国内)	合計	88	101	105	116	125	人
メンタルヘルス不調を事由とする退職者数	連結(国内)	男性	51	45	43	40	58	人
	連結(国内)	女性	8	5	8	11	23	人
	連結(国内)	合計	59	50	51	51	81	人
平均年間教育・研修費用		連結	25.0	16.2	17.8	31.1	50.9	千円/人
障がい者雇用率 ^{*6}	単体(日本軽金属(株))		2.57	2.60	2.57	2.68	2.86	%
	単体(東洋アルミニウム(株))		2.55	2.63	2.30	2.52	2.34	%
男性の賃金に対する女性の賃金の割合 ^{*7}		単体(日本軽金属(株))	—	—	—	68.7	72.2	%

※1 嘱託(常勤)社員を含みます。また、2022年度より臨時従業員を含んでいます。
 ※2 2018年度より連結の数値を報告しています。
 ※3 2022年度から臨時従業員も加算しています。
 ※4 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。
 ※5 2021年度までは人数、2022年度以降は取得率を報告しています。
 ※6 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。
 ※7 2022年度より集計しています。

集計範囲		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	
環境								
温室効果ガス排出量 (スコープ1・2) *1	連結	535	486	486	449	★ 453	千トン-CO ₂	
	連結(国内のみ) *2	410	369	386	353	357	千トン-CO ₂	
	連結(海外のみ) *3	125	117	100	96	96*3	千トン-CO ₂	
温室効果ガス排出量 売上高原単位 *1	連結(国内のみ)	1.09	1.06	1.01	0.88	0.87	トン-CO ₂ /百万円	
スコープ3排出量の内訳*4	カテゴリ1 購入した製品・サービス*5	2,358	2,107	2,389	2,404	★2,026	千トン-CO ₂	
	カテゴリ2 資本財	42	39	23	25	31	千トン-CO ₂	
	カテゴリ3 スコープ1・2に 含まれない燃料 およびエネルギー	34	31	33	32	31	千トン-CO ₂	
	カテゴリ4 輸送、配送上流	0	0	0	0	0	千トン-CO ₂	
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	4	3	4	4	4	千トン-CO ₂	
	カテゴリ6 出張	0	0	0	0	0	千トン-CO ₂	
	カテゴリ7 雇用者の通勤	4	4	4	4	4	千トン-CO ₂	
エネルギー使用量	電力	8.1	7.8	8.3	7.7	7.4	PJ	
	燃料	6.0	5.5	5.8	5.5	5.4	PJ	
エネルギー使用量 売上高原単位	連結	30.1	30.4	29.0	25.4	24.5	GJ/百万円	
使用原材料の重量	連結	523	426	456	555	461	千トン	
SOx排出量	連結	365	330	350	293	333	トン	
NOx排出量	連結	449	380	507	414	439	トン	
総取水量*6	連結	22.6	21.7	21.2	21.3	★ 19.0	百万m ³	
総排水量	連結	21.3	20.7	20.4	20.4	17.9	百万m ³	
総排水量売上高原単位	連結	4.6	4.8	4.2	3.9	3.4	10 ⁶ 百万m ³ /百万円	
水消費量	連結	1.3	1.0	0.9	0.9	1.2	百万m ³	
COD排出量	連結	106	90	77	99	77	トン	
廃棄物および副生成物の 排出量と処理	総排出量	45.6	37.1	44.2	38.1	36.2	千トン	
	総排出量 売上高原単位	連結	9.8	8.6	9.1	7.4	6.9	10 ⁵ 千トン/百万円
	最終処分(埋立)	連結	3.4	3.5	4.8	5.1	3.7	千トン
	最終処分(埋立) 売上高原単位	連結	7.3	8.2	9.9	9.9	7.1	10 ⁶ 千トン/百万円
	環境会計	連結(国内)	1,580	995	1,359	1,972	1,473	百万円
	連結(国内)	6,248	5,746	5,688	6,498	5,897	百万円	
	連結(国内)	370	334	603	634	681	百万円	
	連結(国内)	1,027	2,098	-1,849	-3,625	2,374	百万円	
環境に関わる訴訟・罰金・料金の件数	連結	0	0	0	2	1	件	
環境に関わる事故件数*9	連結	3	3	3	6	18	件	
環境に関わる苦情件数*10	連結	10	6	7	7	18	件	

集計範囲		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	
安全								
労働災害件数*11	休業災害	連結(国内のみ)	19	12	15	16	15	件
		連結(海外のみ)	16	7	14	6	2	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	53	58	46	51	37	件
		連結(海外のみ)	7	3	4	6	5	件
休業災害度数率*11*12	連結	0.91	0.58	0.73	0.81	0.75		
	単体(日本軽金属(株))	0.27	0.52	0.26	0.52	0.00		
コンプライアンス								
グループホットラインへの通報件数	連結	29	16	24	16	28	件	
コンプライアンス・ ミーティング	開催数	2,156	2,517	2,416	2,319	2,387	回	
	参加者数	21,404	23,059	22,307	21,529	21,911	延べ人数	
特許公開件数*11*13	連結	160	140	213	132	115	件	
特許登録件数*11*13	連結	81	131	88	97	93	件	
品質保証								
製品・サービスの提供における 法令違反件数	連結	0	0	13	44	11	件	
品質速報件数	連結	7	9	15	21	38	件	
リコール件数	連結	3	5	3	2	1	件	
コミュニティ								
社会貢献に関わる支出額	連結	180	113	118	280	163	百万円	
ガバナンス								
1株あたりの中間および 期末配当金	連結	90	65*14	85	50	50	円	

国別法人税等納付額*15 (単位) 納付額：百万円、従業員数：人

年度	日本		中国		タイ		アメリカ		インドネシア		インド		ベトナム		フランス	
	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数
2020	3,915	10,062	526	1,976	59	785	81	158	1	2	0	46	10	31	0	109
2021	5,725	10,784	450	742	58	758	147	152	1	2	135	181	-4	31	16	109
2022	6,522	10,700	422	360	207	752	218	190	1	2	216	200	10	34	0	95

★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しています。

*1 スコープ2排出量の算定方法を、ロケーション基準からマーケット基準に変更しています。当該変更により、適用する排出係数の見直しを行った結果、過年度の数値を修正しています。また、単位未満の値を四捨五入しているため、国内のみと海外のみの合計値と連結の値が一致しない場合があります。

*2 算出には、次のCO₂排出係数を使用しています。
国内電力：環境省・経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数
国内燃料：都市ガスについては環境省・経済産業省公表のガス事業者別の基礎排出係数、それ以外については環境省令の各燃料の単位当たりCO₂排出係数

*3 算出には、次のCO₂排出係数を使用しています。
海外電力：各国政府公表のCO₂排出係数(2023年度より)
海外燃料：*2の国内燃料と同じ。

*4 集計範囲は2019年度は1~12月、2020~2023年度は4~3月です。
環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。2021年度は、「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) (Ver.2.3)」に定める排出源原単位と日本アルミニウム協会が公表している「わが国の輸入アルミニウム新地金のLCIデータの概要」に記載されている排出原単位を用いています。

*5 算出対象範囲の変更(「金属シリコン」の追加)と適用する排出原単位の見直しに伴い、過去に遡って数値を修正しました。カテゴリ1は原料である「アルミ地金」、「水酸化アルミニウム」、「原塩」、「金属シリコン」を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属(株)金属材料部グループ金属材料センターおよび日軽エムシーアルミ(株)の調達分を対象としています。

*6 製造工程で使用される取水量のみ集計の対象としています

*7 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減=基準期間(2022年度)の費用-当年度(2023年度)の費用)

*8 -(マイナス)は費用の増加を表します。

*9 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)

*10 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)

*11 対象期間は、暦年(1月~12月)です。

*12 休業1日以上の災害を対象としています。(通勤途上災害除く)

*13 2020年度より、集計対象会社を追加しました。

*14 2020年10月1日付で、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

*15 インドネシア(2人)、フランス(95人)は納税額が1円以上、百万円未満です。(括弧内は従業員数)。

独立した第三者保証報告書

日本軽金属ホールディングス株式会社
代表取締役社長 岡本 一郎 殿

2024年10月23日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

パートナー 佐藤 研一郎 ㊞

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2024（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した日本軽金属株式会社名古屋工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

行動理念



上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

会社情報 / 株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本社所在地 東京都港区新橋一丁目1番13号
アーバンネット内幸町ビル

資本金 46,525,000,014円

代表取締役社長 岡本 一郎

従業員数 (連結) 12,489名

設立 2012年10月1日

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
(証券コード: 5703)

株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 61,993,750株

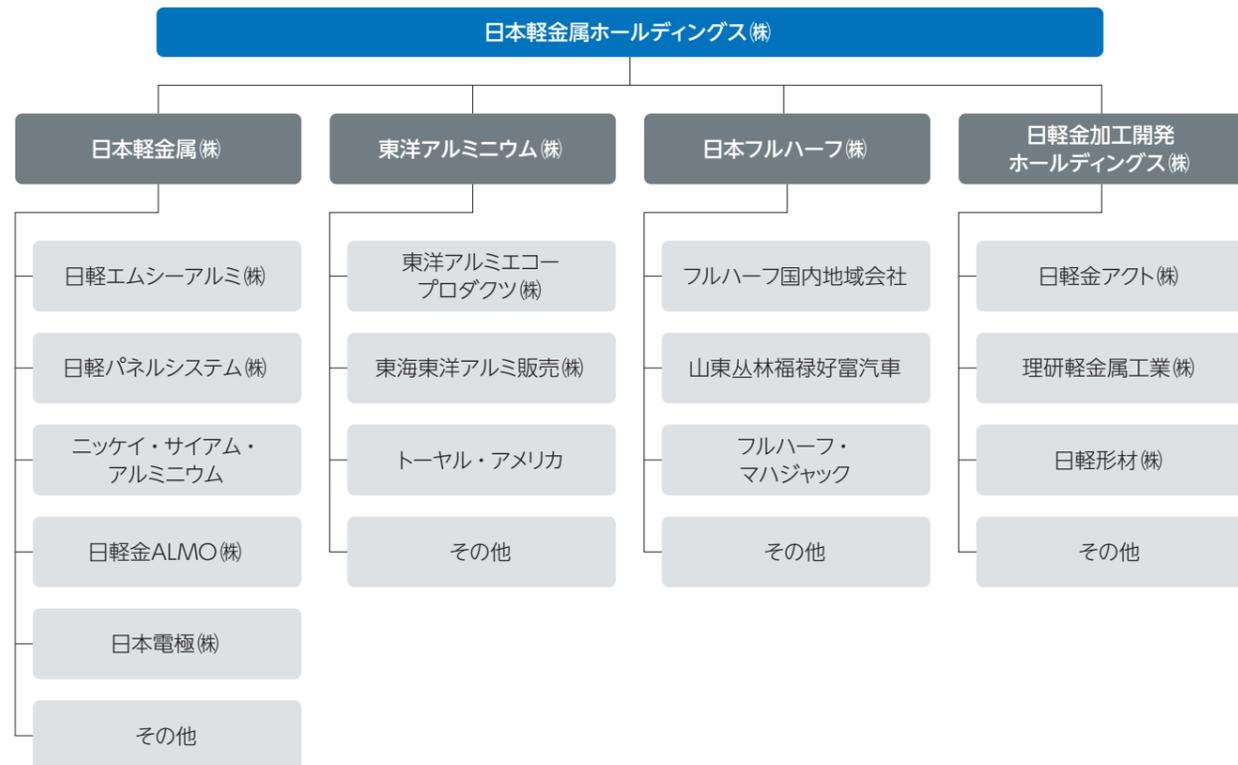
株主数 50,740名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,425	16.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,400	7.1
日軽ケイユー会	2,006	3.2
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	935	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	912	1.5
三井住友信託銀行株式会社	909	1.5

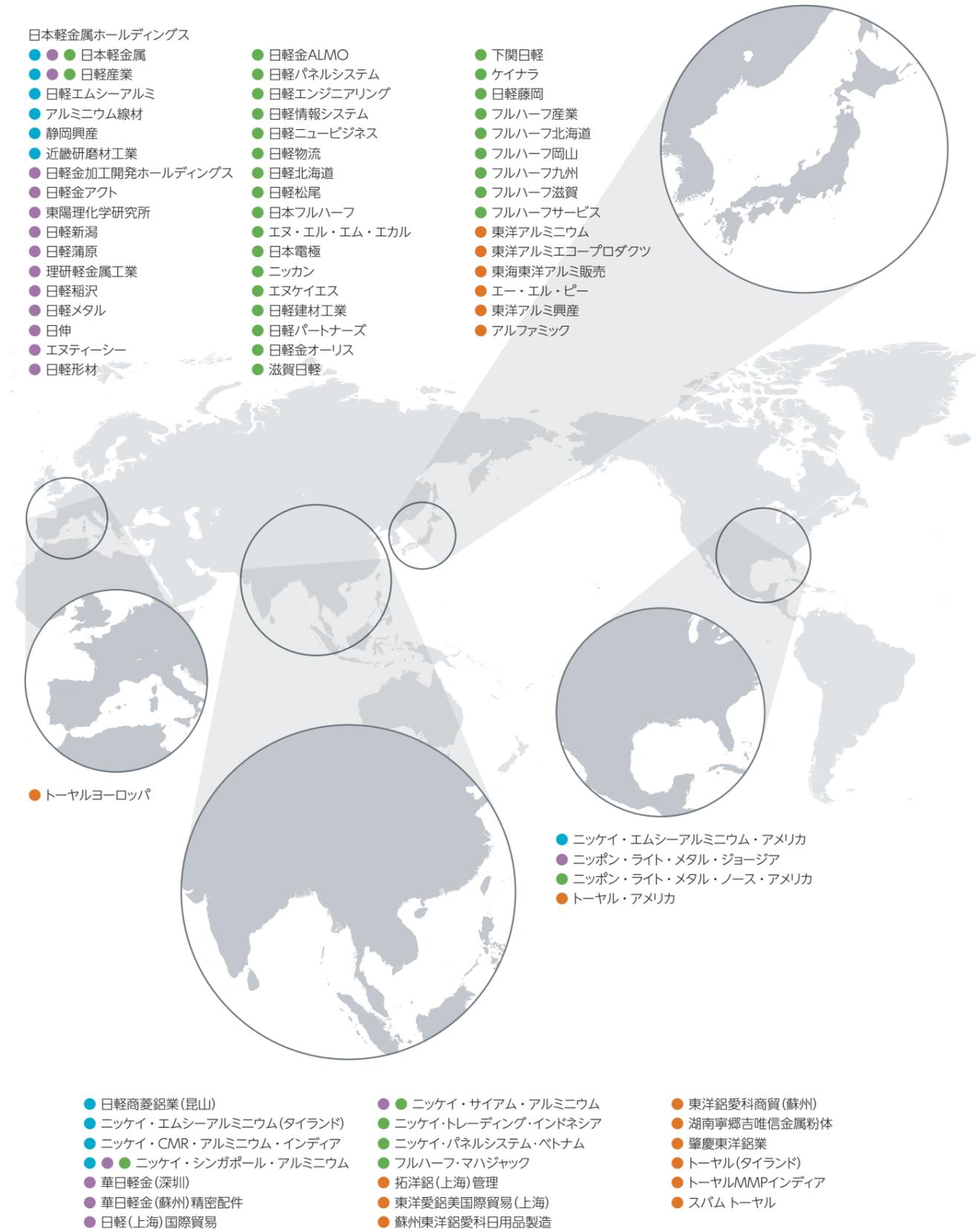
(注) 持株比率は、自己株式数 (50,977株) を控除して計算しております。

日本軽金属グループ運営体制 (2024年3月31日現在)



グローバルネットワーク

● アルミナ・化成品、地金事業 ● 板、押出製品事業 ● 加工製品、関連事業 ● 箔、粉末製品事業



(注) 休眠会社 (2社) は除いています。